ISSN 0288-1748　2019（平成31）年3月20日発行

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.385
2019
3
隔月刊

高校生と大学生、大学院生がともにポスター発表を行う「甲南大学リサーチフェスタ2018」の様子（甲南大学）

特集　進化する『キャンパス』

座談会　私立大学におけるキャンパスのあり方
小特集　社会人・企業向け講座のいま
明日への試み　大東文化大学　わが大学史の一場面　慶應義塾大学
加盟校の幸福度ランキングアップ
石巻専修大学／甲南大学／龍谷大学
クローズアップ・インタビュー
ガラス作家　大迫 友紀さん

日本私立大学連盟

砥部焼「弟子を派遣する聖ドミニコ」

水彩画「シエナの聖女カタリナ」

アルベルト・カルペンティール宗教画ギャラリー

正志
くく
強く
朗らかに

100年、その先へ

甲南大学は、1919年六甲山の南麓、
神戸・岡本の地に開校した旧制甲南中学校を淵源としており
個性を尊重した人物重視の教育を行ってきました。

8学部14学科を擁する総合大学に発展した今
2019年4月、学園創立100周年を迎え
甲南新世紀へとさらに歩みを進めていきます。

学校法人
甲南学園
甲南大学　甲南高等学校　甲南中学校

甲南大学
KONAN UNIVERSITY

KONAN INFINITY

人文、自然、社会科学の広がりをもつ、

ミディアムサイズの総合大学

岡本キャンパス

文学部
日本語日本文学科／英語英米文学科
社会学科／人間科学科／歴史文化学科

法学部
法学科

経済学部
経済学科

経営学部
経営学科

理工学部
物理学科／生物学科
機能分子化学科

知能情報学部
知能情報学科

〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1 TEL/078-431-4341
◎阪急「岡本」駅より徒歩約10分 ◎JR「摂津本山」駅より徒歩約12分

西宮キャンパス

マネジメント創造学部[CUBE]

マネジメント創造学科（マネジメントコース／特別留学コース）

〒663-8204 西宮市高松町8-33 TEL/0798-63-5741
◎阪急「西宮北口」駅より徒歩約3分 ◎JR「西宮」駅より徒歩約13分

ポートアイランドキャンパス

フロンティアサイエンス学部[FIRST]

生命化学科

〒650-0047 神戸市中央区港島南町7-1-20 TEL/078-303-1457
◎ポートライナー「京コンピュータ前」駅より徒歩約4分

甲南学園
創立100周年記念事業の
一環として、岡本キャンパスの中心部に

KONAN INFINITY COMMONS

iCommonsが誕生しました。

吹き抜けの大空間Agoraを中心に、食堂やカフェ、プロジェクトルーム、スタジオなど、シーンによって表情を変える多機能な施設に加え、アトリエ、フィットネスルーム、キッチン、ブックカフェなども併設されています。iCommonsは、そこに集う人が縦横無尽につながり、相互に触発され、新たな創造の場となる「キャンパスの結節点」となっています。

甲南大学
KONAN UNIVERSITY

大学時報

No.385　2019.3

人物教育のクオリティ・リーダーとして

長坂 悦敬●甲南大学長

２０１９年４月、甲南学園は創立１００周年を迎え、新たな世紀に入る。創立者・平生釟三郎（ひらおはちさぶろう）の教育理念「個性を尊重して各人の天賦の特性を啓発する人物教育の率先」の下、「甲南新世紀ビジョン」を掲げ、〝人物教育のクオリティ・リーダー〟としての大学づくりに邁進している。学生・教職員で定めた〝KONAN INFINITY〟をコミュニケーションワードとし、国際都市神戸で、人文・自然・社会科学の3分野を備えた約９０００名の〝ミディアムサイズ総合大学〟としての特長を生かし、学問分野の広がりと隅々まで行き届く質の高い教育の両立を図っている。学部を超えて集う人たちが自然に交じり合い融合する「場」の力で、「正志（ただし）く　強く　朗らかに」、世界が必要とする「才幹」を養成し続けていく。

時代状況急変に対処すべき私立大学

阿久戸　光晴
福岡女学院大学学長

はじめに　共通価値多元化の時代において

時代状況は激しく変化している。社会自体、課題ある人々やＬＧＢＴの人々などのカミングアウトに触れ、従来の常識的判断が通用せず、新たな認識を求められている時代である。このように普遍性を持つと理解されてきた価値が多元化している状況急変の時代にあって、私立大学はいかに対処すべきか、日々考察しているところをこの機会に私は以下のとおりまとめてみた。

1　共通価値を追究すべき大学

特に大学はUni･versity「多元的問題意識・共通価値追究共同体」であって、Mono･versity「同一価値追究共同体」でもMulti･versity「多元価値多元的追究共同体」でもない。ちなみに当女学院大学自体も本学の短大学部も本来のUniversityではなく、College「単科校」ではないかとの声もあるが、この論点は別の機会に触れたい。ところで共通価値とは何か？　それは人類の歴史の荒波に洗われた後に残る理念であって、一般に憲法条文に外化される事項である。多くの場合、私学では「建学の理念」の表現が該当することが多い。ところが、多くの私学経営における経験で、そうした言葉で表現されるべき事項が言葉化されておらず、「伝統」や「慣習」や「口伝」がまかり通っている例が多いことに気付く。そうした英米法流の「不文法・慣習法」が日本の経営の実態であるが、激しい世代交代や国際化の流れにおいては到底通用しなくなっている。やはり「文字化」して法・規程・規則を整備し、「法の支配 rule

of law.」に自らも浴さなくてはならない時代である。さてもう一度共通価値とは何であろうか？　責任という語がまず浮かぶ。それは自分の面子を超えて、守るべき方々を守り抜く責任である。わが国は昨年度も相当数の自然災害に襲われた。遭遇した自然災害の中、自分の立場などかなぐり捨てて、私たちには守り抜くべき多くの方々が与えられているはずである。こうした天災・人災の中、私たちは上から末端まで責任を堅持することが求められている。次に、思いやりという語に代表される愛の課題である。自己の利害を超える「愛と責任」、これこそ究極の普遍的共通価値ではないか。

2　少子高齢化と不意打ち自然災害を迎えている大学

ところで、現在のような少子化は歴史上初めてのことではなかった。領地を膨大に拡大させた古代ローマ帝国でも、生命の危険を伴う軍人よりも安定的な人生行路を歩むことができる「領土管理経営者」が好まれるようになり、各家庭は家庭教師を頼んだり子女を予備校に行かせたりして教育費が暴騰するに至り、結果として少子化社会を迎えるようになった。問題としては外国人労働者を'second citizen'としか見なかったため、国家の屋台骨が揺らいでいったことにある。

また、医療の著しい進歩により、平均年齢が限りなく延び、労働定年制度との間に深刻なギャップが生まれていることである。大家族制から核家族化が進展しているところに、家庭介護が適切に機能しなくなっている点に、今日の深刻な高齢化問題の根がある。大学はこうした問題にさらされているのである。

また、わが国には顕著な顕在化はまだないが、難民流入問題がある。一部の国で強権的政治迫害を逃れようとする人々に混じって、より条件の良い職場のある国を目指す人々が殺到する現象である。しかし現在いわゆる先進工業諸国であっても、就職口は狭隘であり、失業率も一定水準が維持されている。そこでいわゆる先進工業諸国民のフラストレーションが爆発することになる。しかし課題はこのことに留まらない。

3　さらにＡＩ時代を迎えていく大学

いまから数年後には社会の至る所がＡＩに管理されているであろう。しかしＡＩはつまるところ、人間理性の究極の集大成である。その時にはかなりの就職口がＡＩそのものか、ＡＩに指導されたロボットに取って代わられているであろう。就職指導が大変になる時は遅くなく、しかもそれは日本の若人だけでなく、人件費が比較的廉価な外国人労働者の口まで奪っていくであろう。すべてがコストダウンという視点から見れば、このような未来図は容易に描ける。しかしこうした現象はＡＩに入力するビッグデータの内容に依存することは確かである。一定の「人間性」を加味したデータをインプットすれば事態が激変することは確かであろう。しかしＡＩは、ある時点から自らの意志でデータを選んでインプットするようになるばかりでなく、ＰＤＣＡサイクルに象徴されるような批判・評価を嫌う傾向が出始めている。人間がＡＩを用いるのでなく、ＡＩに支配される時が来ようとしている。

4　入試・教育・キャリアデザインなど全てで苦悩する大学

ところで、大学として通常要求される共通学力と共通価値を有する入学者を発掘するために行われるはずであった入試は、現在、少子化による人口急減現象や多様な人々の人権尊重、加えて私学経営の危機などにより、その機能を十分果たせなくなっている。また、入学後の教育カリキュラムも、共通教育体制のあり方では到底対応できない。就職を含むキャリアデザイン指導も青息吐息の有様である。国家や中教審の答申が全て誤っているというのではないが、大学批判に終始している現況であり、社会変動と教職員の意識レベルのギャップが大きすぎて発想の大きな転換が求められている。

おわりに
私立大学は時代状況急変にどう対処すべきか

教職員は各自の物差しでなく、目の前にある学生の多様な個性を尊重し、他者感覚をもって異質な存在の生きる叫びに傾聴することが期待されている。

同時に、決して学生の機嫌を取るのでも学生に妥協することでもなく、学生が身に付けるべきことを率直に伝えることが重要である。価値多元化の中で学生が大学に守られていることを確信させ、そのうえで人間は共同存在であること、周りの人々への思いやりの必要性などの良識と普遍的価値を伝える責任が大学にはある。このように、教職員と学生との世代を超えた人間としての出会いは、価値多元化社会における普遍的共通価値を守るUni-versityのあり方を示している。そのうえで、私は以下のことを提言したい。

① 各私立大学は国公立大学にない「固有の建学の理念」を何らかの形で明文化し（有力企業が行っている倫理宣言のような形式でもよい）、堅持することである。類似の組織は経済状況により整理統合の対象になるだけである。これは個性化の一端であり、固有の存在を対社会的に宣言することである。また、「固有の建学の理念」は不断の組織的努力によってなされるべきものである。教育無償化の時代、すなわち教育も経済的コストで考えられる時代にあって、「固有の建学の理念」に即した教育の実質化も問われていくであろう。また、この「固有の建学の理念」からの現代社会への適応を全学あげて恒常的に検証し、教職員の意識覚醒・意識改革の突破口にすべきである。ちなみに２０１４年に文部科学省・中教審から出された「学長のガバナンス改革におけるリーダーシップ確立」提言の本質は、私学においてはけっして学長独裁を奨励するものでなく、「建学の理念」からの理事会機能の覚醒の促しであった。また、「固有の建学の理念」の世代を超えた継承も重要な課題である。

② 各私立大学の職員は教員の下請け機関でなく、アドミニストレータ、Administrator、としての存在意義を認め、その役割を尊重すべきである。特に経営陣と直結し、入試・キャリアデザインなどで決定的貢献をしうる。

③ 入試業務の実態は、旧来の前期入試・後期入試などでは到底維持しえなくなっており、徐々に米国型アドミッション入試に比重を移し、必要な所でのみ教員が面接などに関わり、事務職のアドミニストレータとしての専権事項を認め

るべきである（アドミッション入試の拡充）。旧来の前期入試・後期入試における教員の膨大な労力を、入学生への教育の持続に費やすべきである。

④　ＩＴの進展により、英語はもはやアングロサクソン民族の言語を超えてグローバル言語となっており、英語とＩＴは現代人が生きるために必須の知的財産となっている。それゆえ、英語とＩＴは何らかのカリキュラムによって、必修が望ましい。

⑤　最も根本的なことは、大学は知的選良のみが対象となる時代から意欲と自己統制が身に付いている者なら誰でも対象となれるという時代になっているのである。大学には建学の精神からくる個性があり、入学者にとって向き不向きがある。入試はそこが判断されるべきであり、門戸は広く出口は険しくあるべきである。そのうえで、いったん迎え入れた学生に対し教育は、学習支援の一助としてのカウンセリングも用意したうえで、分け隔てなく行われるべきものである。

⑥　失敗や挫折ほど尊いものはない。学業はもとより、クラブ活動・留学・資格試験など、一度の失敗で若者が社会から排除されるシステムではなく、日本社会を再挑戦社会にしていく先例を大学は率先して社会に示していくべきである。

⑦　設備は単なるコストの対象ではなく、将来を見据えたインヴェストの対象であるゆえ、将来ヴィジョンとの関連で計画されねばならない。また、わが国は有数の地震国であり、災害はいつ何時襲ってくるか誰にも分らず、しかしいったん到来したら即対応せねばならない。また大学は自学生を厳重に守るのみでなく、立地を受け入れている地域を優先してその対応をしなくてはならない。

⑧　もはや、日本は国際化に対応しなくては生き残れない。一定比率で留学生を受け入れるほか、海外の大学とも教職員や学生の相互受け入れならびに単位互換やダブルディグリーなどで提携していくことが課題であろう。

⑨　私立大学は、国公立大学との諸条件格差是正の一環としていわゆる「私学助成金」を受けて

いるが、これは日本国憲法第26条で規定される「教育を受ける権利」の実質的保障としてのものであり、日本国憲法第89条で規定される「公の支配に属しない教育」とはいえない。ちなみに「公の支配に属す事業」とは「公（すなわち、国または地方自治体）の機関が決定的な支配力を持つ事業」をいうのであり、逆に「公の支配に属しない事業」とは「その構成、人事、内容及び財政等について公の機関から具体的に発言、指導、干渉されることなく事業者が自らこれを行うものをいう」のである（１９８６年5月28日千葉地判等参照）。私立大学は適時財政状況などについて、公の機関の監査を受け、直接の干渉を受け入れているのではないが、自らの建学の精神から厳粛にその指導、勧告を受け入れている。なぜ私学助成金が国から直接支給されずに、その多くが地方自治体から支給されるかを考えても、日本国憲法上の広義の政教分離原則（すなわち、国家機関と固有の精神で運営されるべき民間機関の分離の原則。それが「民間機関活性化（民活支援）」策の一環となるはずであるゆえに）を最大限配慮しているからにほかならない。

⑩　最後に、教職員も学生も現在疲れ切っている。これまでの伝統的業務のやり方をこの際見直し、彼らに無駄な業務を避けさせながら適宜の休息とやりがいを示すことが喫緊の課題である。繰り返すが、ＡＩを嫌悪するのでもなく、ＡＩに支配されるのでもなく、ＡＩを使いこなし、豊かな人間性に満ちた共同体を形成することである。それが時代状況急変に対処すべき私立大学の使命である。

座談会

私立大学におけるキャンパスのあり方

地域を拠点とするサテライトキャンパスや学生・教職員以外も対象としたキャンパス

音　２０１８年11月に中央教育審議会から出された「２０４０年にむけた高等教育のグランドデザイン」では、わが国の高等教育が目指すべき方向性の一つとして、地域のニーズに応える、高等教育機関の強みを生かした連携・統合が掲げられました。地方創生の一環も兼ねた、地域を拠点とするサテライトキャンパスの取り組みや、地域住民、社会人、企業といった、学生や教職員以外のステークホルダーをターゲットとしたキャンパスを展開するなど、キャンパスのあり方は多様化しています。それ自体が、各大学の特色を社会に提示しているという状況があるように思います。

2019年1月28日　日本私立大学連盟会議室にて

本日は、特色のあるキャンパスを運営なさっている大学の方々にお集まりいただき、その理念や具体的な運営をご紹介いただくとともに、キャンパスの設計にさまざまな形で関わっていらっしゃる方にもご参加いただいて、キャンパスのあり方について議論を深めたいと考えております。

創立130周年記念事業の一環として学びと情報発信の場を開設

音　では、まず各キャンパスの具体的な様子や、それが生まれた経緯などから議論を始めたいと思います。

吉原　関西大学梅田キャンパス「KANDAI Me RISE（カンダイミライズ）」は、創立130周年記念事業の一環として2016年10月に開設されました。愛称にはMe（自分）がKANDAI（関大や梅田キャンパス）を利用して、未来に向けてRISE、すなわち大きく飛躍あるいは資質を向上させてほしい願いが込められています。かつては、大阪市内に天六キャンパスを設けて第2部（夜間部）教育や、学生や社会人が利用するエクステンションセンターとして長く利用

されましたが、２０１４年に幕を閉じています。

本学は、１８８６年に関西法律学校として大阪・京町堀の願宗寺で創立したという歴史があるため、本学のＤＮＡは大阪市内にあるとの思いが強く、大阪の中心部に学びの場所、情報発信の場所を展開しようと考え、天六キャンパス跡地を売却した資金で梅田キャンパスを開設したという経緯があります。

梅田キャンパスは、大阪の玄関口である梅田駅近くの８階建てのコンパクトなビルですが、そのコンセプトは「人を導き、繋ぎ、自ら行動を起こし、創る『人』を育成～『考動』を実践する場の創出～」というものです。本学には「社会を見つめ、変化に挑む、『考動』する関大人が世界を拓く」という理念があり、これを実践できる場としてデザインしました。

主な三つの事業は、起業・創業をサポートする「スタートアップ支援」、生涯学習や社会人のリカレント教育といった社会人の学び直しのニーズに応える「KANDAI Me RISE まなびプラザ」、コワーキングスペースとしてのニーズが高まっている会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE 倶楽部」などです。

本学は吹田市に千里山キャンパス、高槻市に二つのキャンパスと堺市にもキャンパスがあります。梅田キャンパスは、これら四つのキャンパスのほぼ中心に位置しています。大阪の中心地・梅田で本学の学生・教職員が多様な経験をして、情報を発信する場にしていきたいと考えています。また、梅田にはさまざまな企業があり、たくさんの人々が働いているので、そうした社会人の学びのニーズにも応えようというのが梅田キャンパスの取り組みの柱になっています。

産学連携で空間を演出し多くの来訪者でうれしい悲鳴

音　キャンパスが駅前という好立地なので、実際に利用するのは学生よりも社会人のほうが多いのではないでしょうか。

吉原　ええ。梅田キャンパスをデザインする際に、いかにも大学的な無味乾燥な四角いビルを建てても誰も来ないのではないかと考えました。いろいろな方が訪れる、にぎわいのある場所にしたいということで、１、２階をＴＳＵＴＡＹＡとスターバックスコーヒーが入る「Ｂｏｏｋ＆Ｃａｆｅ」とし、産学連携で空間の演出を行いました。

おかげさまで毎日たくさんのお客様がおいでになり、結果として梅田キャンパスで開催しているセミナーや講座の参加につながったり、異業種交流サロンの会員やスタートアップ支援の相談者の増加に結び付き、うれしい悲鳴を上げているといった状況です。

音　学生は、どのような形で梅田キャンパスを利用なさっていますか。

吉原　実は、学生にもっと梅田キャンパスを利用してもらうことがいまの課題です。学生にしてみれば、いろいろなサービスが各キャンパスで完結するので、わざわざ梅田まで出てくる必要はありません。

ただし、３、４年生の就職活動は当然ながら都心部がメインになるので、梅田キャンパスの５階にキャリアセンターのブランチオフィスを開設しています。昨今の就活事情を考えると、必要な機能だと思います。

また、スタートアップを支援しています

が、起業自体が目的ではありません。発想を具体化する計画をいかにして立てるかというセミナーやイベント、例えばマイクロソフトやヤフー、ＬＩＮＥなどと産学連携でハッカソンやアイデアソンなどを実施しており、意欲ある学生がより多く参加してほしいと思っています。

研究所発のバイオベンチャーが6社、うち1社は鶴岡市唯一の上場企業

冨田　慶應義塾大学が、その１６０年の歴史の中で初めて関東以外に造ったキャンパスが、２００１年に開設した山形県鶴岡市の鶴岡タウンキャンパスです。

鶴岡市は、人口が約13万人の典型的な地方都市です。１９９９年に山形県と鶴岡市、慶應義塾が三者協定を結び、鶴岡タウンキャンパスおよび慶應義塾大学先端生命科学研究所の設置を決めました。そして、開設の半年前である２０００年11月に、当時42歳だった私が所長を命じられました。研究内容もスタッフの人事も研究所の名称も、ゼロベースで考えるようにと言われました。

私は東京出身で山形県には縁もゆかりも友人もなく、本当にどうなることかと思いました。まずは研究者の確保ですが、慶應義塾が新しく研究所を作ると言うと、研究者の多くが興味を持ってくれるのですが、場所が山形というとほとんど断られてしまいました。

慶應義塾大学は都心の信濃町キャンパスや横浜市の日吉キャンパスに充実した研究施設があるので、そこでもできるような研究を山形県でやるといっても、おそらく誰も来ないでしょう。そこで、賛否両論はあっても非常に「あくの強い」コンセプトを打ち出し、それに賛同した人からはぜひ参加したいと言ってもらえるような状況を作るしかないと考えました。

当時、私の専門は「バイオとＩＴの融合」という非常にレアな分野でした。いまでは盛んに研究されていますが、「コンピューターを駆使したデータドリブンなバイオテクノロジー」という看板を掲げたのです。それに賛同する研究者が参加して、研究所がスタートしました。

研究所の最初の大きな成果である「メタボローム解析」は、生体内にある数百種類の物質を短時間で一斉に測定する技術であり、医療、食品、環境など、さまざまな分野に応用できるものです。この技術で特許を取得し、慶應発ベンチャーを２００３年に起業して、２０１３年には東証マザーズに上場しました。鶴岡市で唯一の上場企業の誕生です。

また、「人工クモ糸」を製造する企業も、当研究所から生まれています。私の研究室の大学４年生の学生が人工クモ糸の量産に挑戦すると言い出したときは、誰もが不可能だと思いました。なぜなら、クモ糸は軽くて強くて伸縮性があり、しかも原料は石油に頼らないことから、昔から夢の繊維と呼ばれていて、米国のＮＡＳＡや国防省が大変な予算をつぎ込んで人工合成に挑戦したのにうまくいかなかったからです。それを大学生が一から始めて成功するはずがないと思われたのです。彼は研究を始めて３年目の２００７年に長さ１ミリのクモ糸を作ってみせ、それで起業しました。翌年には２センチとなり、さらに次の年は２メートル、２０１５年には鶴岡に年間12トンを製造できる大きな工場を建設し、先日の新

冨田 勝氏

聞発表によれば、さらにその百倍規模の工場をタイに造る計画です。

現在、当研究所発のバイオベンチャーが6社あり、うち1社は上場しており、資本金の総額が265億円、合計約500人を雇用しています。鶴岡は小さな街だけに、頑張れば目に見える成果が上がります。

鶴岡タウンキャンパスのある鶴岡サイエンスパークには、坂茂さんがデザインした140室ある木造風のホテルが2018年にオープンし、天然かけ流し温泉や、0～12歳のための全天候型遊戯施設もあります。こうした街づくりを、本キャンパスの卒業生が設立した企業が民間主導で進めています。日本では、サイエンスパークや学園都市というと、どうしても研究所の団地のようなものになってしまいがちです。しかし、欧米の大学や研究所にはテニスコートやインドアプールやジャクジーが併設され、レストラン、バー、ゲームセンターまである。それらがセットでアカデミアなのですね。そういった、研究者本人やその家族が暮らしてワクワクするようなサイエンスパークは日本にあまりないので、それを造ろうとしています。

吉原 健二氏

サイエンスでも街づくりでも「普通は0点」というのが、創立以来の合い言葉です。「普通のこと」をする人は世の中にたくさんいるので、そういう人たちに任せて、われわれは「人がやったことのないこと」をしよう、と。「普通じゃないこと」は前例がなく、失敗する確率が高いので誰もしたがりません。しかし、誰かが新しいことを始めなかったら日本の未来はないし、進歩がない。このような考えで、いままでやってきました。

いろいろな分野の成果を取り入れながら自分の研究目的を達成する学生

音 サイエンスパークに関わっている方々は、何人くらいですか。

冨田 研究者やスタッフは百人程度、学生は40人程度です。鶴岡キャンパスで授業も行っていますが、学生は全員、湘南藤沢キャンパスに籍があります。大学院生も同様であり、政策・メディア研究科の先端生命科学専攻です。鶴岡キャンパスは、事実上、湘南藤沢キャンパスのサテライトキャンパスとなっています。

学生の多くは首都圏出身ですが、鶴岡に1～2年住んでみると、日本の美しい四季が巡っていることに気付きます。周囲の田園地帯が春には黄緑色から深緑になり、秋には小金色から土色、冬は雪で白くなる。また、私は東京生まれで、都会ではいつでも何でも食べられますが、鶴岡の人は旬の

ものしか食べません。そうしたところで暮らすと、季節の移り変わりを実感して命が洗われるような気がします。外国人がうらやむ日本の春夏秋冬の美しさに改めて気づかされます。

音 冨田先生が、鶴岡をあえてサテライトキャンパスになさったというのは、どういう理由からでしょうか。

冨田 私は、学生がイノベーションの中心だと思っています。教員は、それぞれが実績を積み重ねてきた分野があるので、他の分野を手掛けるのは難しい。しかし学生は白紙の状態なので、二つの分野を掛け持ちしながら一つの論文を書くようなこともできます。例えばＩＴと生命科学の場合、われわれの学生時代は情報学科か生命学科のいずれかを選ぶしかありませんでしたが、いまならその両方にまたがるバイオインフォマティクスを、本学の学生は学んでいます。われわれの世代にはいなかったタイプですね。ここは、いろいろな分野の成果を取り入れながら自分の研究目的を達成するのには適したところです。

池上 岳彦氏

国立大学、地元自治体との連携協定に基づいてグローバルキャンパスを開設

池上 立教大学では、岩手県陸前高田市の陸前高田グローバルキャンパスに立教大学陸前高田サテライトを設置しています。そのきっかけは、東日本大震災です。

立教大学は、震災前の２００３年から学生部主催の林業体験プログラムを陸前高田市で実施しており、交流がありました。そのため、大学として東北各地で展開していた復興支援の拠点を陸前高田に設けました。

そして、支援を続ける中で、それをさらに継続するために教育研究活動と結びつけようと考えました。そこで立教大学と岩手大学、陸前高田市の三者が「相互協力及び連携協定」を結び、２０１７年に陸前高田グローバルキャンパスを開設しました。最初の「復興支援」の段階から「復興支援を含む教育研究」へと発展してきたわけです。

キャンパス自体は、かつての陸前高田市立米崎中学校が統合のため移転した後に空いた校舎を、内閣府の地方創生加速化交付金を受けて改装し、整備しました。

ここで岩手大学と立教大学が独自の、あ

岩崎 克也氏

音 好宏氏

るいは共同のプログラムを実施し、また、陸前高田市から委託を受けた事業を行っています。例えば、陸前高田市のリクエストにお応えして、防災減災に関する自治体職員の研修を行います。本学には、国立研究開発法人防災科学技術研究所から移籍してきた危機管理対応の専門家や、保健福祉の専門家などが揃っており、災害時の危機管理対応を中心とする研修を行う予定です。それと並行して、震災時の記録を整備して世界に発信するデジタルアーカイブとオーラルヒストリーの研究事業も進めます。

また、震災前の陸前高田市の人口は2万4000人ほどでしたが、震災で1800人近くの方が死亡または行方不明となり、その後も人口が減少し、現在は1万9000人くらいです。今後も減少は続くでしょうが、地域として持続していくためにはいろいろな人と交流していく必要がある、という趣旨で協力を求められています。そこで、陸前高田市で活動する全国の大学生と市民の交流が重要だと考えて、活動や学びの成果を報告しあう「大学シンポジウム」を2018年に開催したところ、11の大学の学生を含む220人が来場しました。本年3月には大学と市民が「春呼び祭」という大学祭を共同で開催する予定です。

最近、プロジェクトベーストラーニング（PBL）という方式の授業が取り入れられていますが、これを、海外の学生も参加する共同授業として行っています。例えば岩手大学はハーバード大学、立教大学はスタンフォード大学と香港大学、東京大学はプリンストン大学と、陸前高田グローバルキャンパスを使って授業を実施しています。

その際には、市民と交流しながら、最近では「陸前高田の魅力を世界に発信するにはどうすればいいか」といった難しいテーマに取り組んでいます。幸い、地元に語学に堪能なNPO関係者もいらっしゃるので、地元の方とのアレンジをお願いしています。

音　東京のほうから学生がグローバルキャンパスに出向き、ボランティア活動も含めて、授業を受けたり、岩手大学の学生と交流したりするというイメージでしょうか。

池上　岩手大学の学生と一緒の場合もあるし、立教大学の学生が単独で市民と交流するなど、いろいろなケースがあります。

音　何人くらいの学生が行くのですか。

池上　陸前高田に行くためには時間とお金がかかるので、交通費と宿泊費を補助しており、学部などの正課授業、正課外プログラムへの参加や学生個人の活動も含めて、2018年度は約180人がその制度を利用しています。さらに、体育会の学生が陸前高田や大船渡の子どもたちのためのバレーボール教室や野球教室を開いており、それらも含めると本学だけで300人を超える学生が訪れています。

いま、新キャンパスに求められる五つの課題とは

音　岩崎さんは、キャンパスの設計にいろいろな形で関わっていらっしゃると思います。いま、三つの大学から特色のあるキャンパスをサテライトとして開設しているというご紹介がありましたが、こうしたことを求める大学は増えているのでしょうか。

岩崎　そう思います。都心の大学が地方に、あるいは関東圏の大学が都心に新たなキャンパスを造り、学生や教員が行き来できるようにしようという構想があります。私が

設計した東京理科大学は東京都葛飾区に新キャンパスを建設し、当初は法人も移転して、そこからほかのキャンパスに行けるようにしようと計画しました。

音　私立大学にはそれぞれ建学の理念があり、新しいキャンパスを造ろうとする場合、その理念につながる設計コンセプトがあると思います。そういったことを踏まえて具体的な形にしていくときに、どんなことをお考えになりながらキャンパスをデザインなさっているのでしょうか。

岩崎　いろいろな大学の方とお話をすると、五つくらいのテーマをお持ちのようです。

　一つ目は、先ほどあったように、地域との関わりです。二つ目は学修環境、アクティブ・ラーニングやラーニング・コモンズといった学修の場をどのようにするか。三つ目は、大学が企業とどう連携しながら、オープンなイノベーションを進めていくか。四つ目はグローバル化。そして五つ目が持続可能性、サステナビリティです。

　この五つを、どの大学でもお考えになっていて、われわれはこれらを課題として提示されることが多いように思います。

音　それに対して、どのように対応なさっていらっしゃいますか。

岩崎　このうち、三つの点については、私が編著した「未来を拓くキャンパスのデザイン」でもご紹介しています。学修環境については、海外の事例、米国は特にラーニング・コモンズの考え方が進んでいるので、そうした事例をご紹介してイメージを共有しながら、理念を実際の空間に落とし込んでいく作業をすることが多いですね。

　地域との関わりに関しては、最近は塀のないキャンパスを造ることが本当に多いと実感しています。東京・駿河台の明治大学も、塀は一切ありません。先ほどの関西大学のように、地域の方が入ってきたり、卒業生が大学と触れ合えるような場所があります。慶應義塾大学三田キャンパスの南校舎3階には「社中交歓　萬來舎」というラウンジがあり、卒業生が頻繁に訪れています。上智大学も四谷キャンパスの最上階にファカルティラウンジを設け、そこには、ほかの大学の教員や理事などを招いて打ち合わせをするというように、授業以外の場所をキャンパスに取り込む事例が増えています。

タウンミーティングを開催し教員や学生が街づくりにコミット

音　大学の理念やコンセプトという話題がありましたが、もう一つ、先ほどから出ている地域、特に自治体とのやりとりについて、お話しいただけますでしょうか。

吉原　大学の姿勢として、本学は「開かれた大学」ということに努めてきました。梅田キャンパスのある茶屋町や鶴野町は非常に古い町であり、１００年単位でそこに暮らしている住民の方々がいらっしゃるし、伝統的な年中行事もたくさんあります。とはいえ、大阪の中心地なので、高層ビルが建ち、商業地が広がり、近くにはタワーマンションも建設されています。住民の方々は、この街の将来はどうなるのだろうと不安に思っているために、管轄する大阪市北区の区長さんにもご参加いただいて、フューチャーミーティングというタウンミーティングを定期的に開催しています。

　そこでは、少し未来の豊かな暮らしとか、移植医療を考える、新しい組織運営、これ

からの子どもたちに必要な学びのあり方といったテーマで社会の未来を捉えてきました。本学にはこうした領域の専門家がいるので、それらの教員や研究者も参加します。都市デザインや環境について研究している教員が、これからの街づくりにコミットするといった形で協力しています。さらに、互いにフラットな立場で参加するミーティングなので、学部生や大学院生も加わっていろいろな方々の考えをうかがい、それに基づいてプロジェクトを考えるといった動きも期待されています。

音　地元の方々がどんどん訪れるフォーラムのような場所なのでしょうか。

吉原　そうですね。「うめきたプロジェクト」という大阪駅前の大型再開発計画プロジェクトがありますが、あれは梅田の西側の地域が中心です。西側がどんどん発展していって、東側はどうなるのかという危機感が地元の住民や企業にはあるので、東側に梅田キャンパスを開設したことによって、関西大学が地元と一緒に考え、行動してくれるのではないかという期待感が大きいようです。

また、付近には毎日放送や阪急阪神ホールディングス、ヤンマー、ダイキンといった大企業が以前からあり、街を盛り上げるさまざまな取り組みが年間を通して催されているので、本学もそれに寄与させていただいています。ともすれば体育会の学生が社会に露出しがちですが、ここでは文化会の学生が貢献する機会がたくさんあります。

大学のプレゼンス向上の取り組みであり社会貢献として設置している面もある

音　大学や地元がスペースを用意して、そこに学生や地元の人々が集まり、自治体は非常に喜ぶ。それは関西大学にとって、ビジネス的にはいかがなのでしょうか。

吉原　運営者である大学としてインカムがどうなのかは、単純には判断できないと思います。まず、梅田キャンパスには学部や大学院を設置していないので、学納金収入はありません。社会人向けの各種セミナーや講座でこれに相当する収益を得るのは容易ではありません。さらに、キャンパスの運営費や光熱・水道費まで回収するとなると、TSUTAYA、スターバックスコーヒーの効果があったとしても困難であるのが現実です。

ただし、それを法人にとって負担と考えるか、お金では表せない「大学のプレゼンス」を向上させる取り組みと判断するかが分かれ目だと思いますが、いまは後者の考え方ですね。梅田キャンパスのさまざまな取り組みが実を結び、社会から評価されることを目指しています。

音　関西大学で毎年開催される「地方の時代」映像祭は、全国メディアに必ず取り上げられますが、昨年から梅田キャンパスでも上映会が行われ、とてもPR効果が高い

かと思います。先ほどのインカムということでいうと、広告費的には非常にうまくいっているのではないでしょうか。

吉原　そうですね。プライスレスの効果は判断して行っています。梅田キャンパスの運営経費を回収すべきという意見は真摯に受けとめますが、大学の社会貢献として設置している面を考えなければなりません。

さらに、教員や研究者の情報発信の場や、人的ネットワークの拠点としての効果も高く評価しています。スタートアップ支援でさまざまな企業との連携が可能なので、それが学生に与える影響は計り知れないものがあると感じます。

新しい産業を興して日本全体に貢献すれば結果的に地元も潤う

音　慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパスの開設に際しては、地元自治体との関係が非常に重要だったのではないかと思います。また、大学の教育理念と自治体の掲げるコンセプトが一致しなければ、なかなか話が進まないと思いますが、そうしたやりとりはいかがでしたでしょうか。

冨田　まず、日本の自治体はどこも大変であり、なんとかしようとしています。よくあるのは企業の誘致。既にあるものをあっちからこっちに持ってくれば、人が増えて地元が潤う。しかし、それは日本全体から見るとプラスマイナスゼロです。パイの奪い合い、地域同士の競争になって、どんどん疲弊していく。椅子取りゲームをしているような感じです。それでは本当の意味で日本の将来のためにはならないと思います。

地域が、地元のために何ができるかを考えるのは当たり前すぎる。そうではなく、地域が日本のため、世界のために何ができるかを本気で考えて実行すべきです。それが実際に世界の役に立てば、地元は必ず潤います。そのために、市民の方々には最初は反対もされましたが、私も市長もがんばっています。もちろん、市民講座や地元企業との共同研究といった市民サービスもしていますが、あくまでも「ファンサービス」にすぎないと考えています。

当時の市長さんらは「市民のためにサービスをしていただくこともありがたいのですが、私が本当に期待しているのは、世界が振り向くような研究所になって街の学術文化価値を高めてくれることです」と言われました。

地域の学術文化的価値が高まれば、そこに東京とは違うタイプの面白い人たちが集まって、ユニークなベンチャー企業が生まれ、そのうちのいくつかが成功して大きくなれば、結果的にトヨタ自動車がある豊田市や日立がある日立市のようになる。トヨタも地域のために会社を作ったわけではないと思いますが、新しい産業をゼロから興した結果、80年後くらいには地元が豊かになっています。そういう次世代のための長期的なマインドが重要です。国内でパイの奪い合いをやっていたら日本の発展は望めません。

慶應義塾は鶴岡市を助けに行ったのかというような誤解がありますが、われわれは鶴岡のためではなく、鶴岡に日本の成功例を作るために行ったのです。時間はかかるものの、新しい産業をゼロから興して日本全体に貢献することにより、結果的に地元も潤う。そういう成功例を目指しています。

面白い仕事が地元にあれば世界から人が来て人口が増える

冨田　全国で人口が減少しているため、自治体は地域の魅力発信とか婚活イベントなどを企画しますが、結局は仕事の有無なのです。地方にも仕事はあるものの、若者をアトラクトするようなエキサイティングな仕事は少なく、東京にはそれがあると思うからみんな東京へ行くのでしょう。先ほどご紹介した人工クモ糸を生産するSpiberのような企業で先端的な仕事が100あれば、人口が100人増えるのです。

いま、Spiberの社員の1割は海外から来た人たちです。Skypeで面接を受け、日本語が話せなくても来てしまいます。面白い仕事があれば人口は必ず増えるので、そのような仕事をゼロから作るのが地域振興の第一歩です。

ただし、これには時間がかかります。最短でも30年はかかるけれど、それを待てないという日本人のマインドが一番の問題です。いまの世代の人たちに対するサービスも重要ですが、それだけでは日本の将来はない。30年後の世代のために、どうするのか。

吉原　おっしゃるとおりです。そのコンセプトは、最初から持っていらっしゃったのですか。

冨田　元々は、人と違うことをしよう、前人未踏の新しい分野に挑戦しようという福澤諭吉の理念の一つです。

戦後の日本の高度成長をリードしたホンダ、松下、ソニーなどは全てベンチャー企業です。本田宗一郎も松下幸之助も優等生ではなかった。そういう人たちが日本を作ってきました。

いまの日本では、正解がある問題をいかに早く解くかという教育をしています。しかし、世の中に正解がはっきりしているものなんてない。戦後、ゼロからスタートして欧米の先進国に追いつく際にはそれでよかったのですが、いまや新興国から追われる立場になって、みんなと同じことをやっているだけでは勝てません。人に言われた通り真面目にやっていれば必ず報われるはずだと信じている、右肩上がりの高度成長期が長く続いたためにピンボケになってしまった日本人のマインドセットを変える必要があります。

音　福澤諭吉の理念を鶴岡で提示されたということですが、こういったコンセプトに対して、首長が代わると話ががらっと変わってしまうケースもあるといわれますが、いかがでしたか。

冨田　本キャンパスの開設以来、県知事は2回代わり、市長も2回代わって、所長の私だけは代わっていません。首長が代わっても、何度も見学していただいたり、話し合ったり、学生のプレゼンテーションを聞いていただいて、ご支持を得ています。

音　先ほどのベンチャーのお話にあったように、実績も上げていらっしゃるのですね。

吉原　本学でも、地盤沈下が続いている関西を盛り上げることは大事なので、そのための人材をどう育てていくか考えています。学生の就職でも、大企業なら安心という時代はとっくに終わっているので、冨田先生がおっしゃったように、新しい発想で新しいことに果敢にチャレンジすることが必要だと思います。梅田キャンパスが、大阪、そして日本を元気にしていく拠点になりたいという野望があります。

音　野望といいますか、志ですよね。

キャンパスの理念の共通化や地元との連携の問題

音　陸前高田グローバルキャンパスは、私立大学と地元自治体のほかに、岩手大学という地元の国立大学も入っている点が特色だと思いますが、そういった面で、キャンパスの理念の共通化などが難しかったのではないでしょうか。

池上　私はグローバルキャンパスの副機構長ですが、機構長は岩手大学の八代仁副学長です。岩手大学の皆さんとは毎月、現地で会議を行い、協力を深めています。

　また、地元自治体との関係では、先ほどお話ししたとおり、陸前高田市は１８００人の住民を震災で失っており、これ以上失うものはない、何でもやろうという気持ちがあります。特に、陸前高田を防災減災の発信地にするというスローガンを掲げているため、日本にとどまらず、世界のいろいろなところとつながりたい、海外の大学との交流を進めてほしいという声もあります。海外と人脈のある地元の方と岩手大学や本学が協力して、国連開発計画（ＵＮＤＰ）の危機対応局長や外国からのゲストをお招きするプログラムなども企画しています。そういう意味では風通しのいいシステムになっていると思います。

　こうした取り組みを進める理由の一つは、人口が減っていくなかで、陸前高田を訪れる「交流人口」を増やしたいということ。もう一つは、震災復興がこれからどうなるのかという問題もあります。震災で市職員も１１１人亡くなり、その後に辞めた方もいらっしゃるので、震災後に入った職員が半分以上、逆に言うと震災を知っている職員は半分以下になりました。さらに、全国の自治体から応援に来ている職員が現在も数十人いらっしゃいますが、２０２１年３月末の復興庁廃止に伴って応援に対する措置がなくなれば引き揚げざるを得ないでしょう。復興がまだまだの状態で、とにかくいろいろなことをやっていかなければいけないという意志は非常に強いと思います。

　また、本学は東京都豊島区池袋と埼玉県新座市にキャンパスがありますが、それぞれ地元自治体と防災減災に関する危機管理プログラムの協議や連携を行っています。実際に、東日本大震災で鉄道が止まったときは池袋駅で帰宅困難者が大量に発生し、本学の池袋キャンパスに３０００人ほど泊まっていただき、食料や毛布を提供しました。首都圏で大地震が発生した際の対応について、豊島区と協議を進めています。また、新座キャンパスも避難場所と避難所に指定されており、市民が一定期間滞在する可能性もあるので、市と協議しています。

　地元との連携では、池袋駅西口の東京芸術劇場と組んで「池袋学」という連携講座を２０１４年度から三年間開講しました。

また、広く社会連携という意味では、２００８年度から50歳以上の方を対象とする「立教セカンドステージ大学」という生涯学習プログラムを実施しています。

自治体とキャンパスの関係については、自治体によってニーズが多様なので、それぞれに対応していく必要があります。

キャンパスに、既成概念にとらわれない新しい空間ができ始めている

音　１９６０年代後半までは学生運動が盛んだったため、その対応策としてキャンパスの周囲に塀を設けて外と中の出入りを遮断する構造にした大学も多かったと思います。その後、キャンパスに関わる人たちが学生だけではなくなってきて、なおかつ地域との交流の場ともなり、そこから起業するケースも出てくる。そのうえグローバル化という話もあると、キャンパスの形自体が変わっていくように思いますが、いかがでしょうか。

岩崎　おっしゃるとおり、学生だけの場ではなくなっており、いろいろな人が入ってくることによって多様なネットワークが広がっていると感じます。

地域あるいは自治体との関係では、面白い事例があります。先ほどご紹介した東京理科大学の葛飾キャンパスでは図書館が葛飾区の公園内に建っており、その図書館の１階に、子ども向けに科学の面白さを紹介する「未来わくわく館」という施設があります。ここは、葛飾区が東京理科大学から借りています。つまり、土地は大学が区から借り、そこにある建物の一部のフロアを葛飾区が借りるという入れ子状態になっており、ｗｉｎ－ｗｉｎの切っても切れない関係ができているのです。

こうなった理由は、子どもの頃から科学に興味を持って、願わくば将来は東京理科大学に入ってほしいという希望があるからだそうです。このように、キャンパスの運用方法によって、大学と地域はかなり密接に関わることができるのではないかと、お話をうかがっていて感じました。

音　キャンパスを設計する際は、お話にあったような要望などをどのように具体的な形にデザインするのでしょうか。

岩崎　対話型のデザインです。大学の関係者と対話を深めながら一緒に形を創り出していきます。理科大の場合は、大学が区の土地を借りるといった大きなスキームは既にあって、計画を進める中で、１階を未来わくわく館のようなものにして区が借りるといった内容を話し合っていった。さらに、私たちが１階にカフェを入れて皆さんが入れるようにしてはどうかと提案をして、それらが少しずつ形になっていきました。

音　岩崎さんからいただいたキャンパスデザインの資料に、マサチューセッツ工科大学（ＭＩＴ）が紹介されていました。考えてみると、ＭＩＴはＭＯＯＣ（Massive Open Online Course、大規模公開オンライン講義）の最先端を行っており、いうなればキャンパスにはいない世界中の学生に教育を提供しているわけです。しかし、キャンパスにいる学生についても、本日のお話にあったように、従来型の学生だけではなく社会人や学び直しの人、地域の人が出入りするようになっている。ＭＩＴでは、キャンパス内にベンチがあちこちにあって、教員と学生などが、どこでも直接向き合って話ができることを大切にしている。キャン

パスの設計に対する大学の要望は、昨今の時代状況の中でかなり変わってきているのでしょうか。

岩崎　以前だったら学生が図書館で自習していた空間を、いまはラーニング・コモンズという形でいろいろなところに設けたり、学生食堂を食事どき以外は学修空間にしてスペース利用を効率化したいという要望もあります。

　戦後のマス教育から、これからは双方向の授業、みんなで話し合って事前勉強をしてクラスに持ち帰るといった形に変わっていく。シンガポールのナンヤン工科大学などでは、もはや四角い教室はいらないのではないか、みんなで議論しやすい丸い教室というように、既成概念にとらわれない空間ができ始めています。日本では、まだそこまではいっていないようですが。

自治体と住民と大学の信頼関係が安定した運営基盤につながった

音　新しいキャンパスの成果などを踏まえて、今後どういうキャンパスを目指していけばいいのか。あるいは、ここはこれから直していきたいといったことがあれば、お話しいただけますでしょうか。

吉原　梅田キャンパスは２０１６年にできたばかりで、まだスタートダッシュの段階です。本キャンパスの三つの事業、すなわち「スタートアップ支援」「異業種交流サロン」「社会人教育」というのは、まず起業・創業を目指すような発想ができる場を作って、実際にそれを行おうという人は異業種交流サロンに入ってネットワークを広げていただく。さらに、仕事上でより高度な学びが必要な人は社会人教育という、一種のエコサイクルをキャンパスの中で成立させたいと考えています。これをうまく機能させることが、いまは重要だと捉えています。

　将来も、大学にとって広大なキャンパスは必要なのかを自問しています。ＡＩやＩｏＴがさらに発達したとき、大勢の学生がキャンパスに集まるということが求められ続けるかどうか。その一つの答えとして、キャンパスを持たないで学生が世界各地でいろいろな研究テーマを探究するといった大学のあり方を、ミネルバ大学が示しています。

　そういう意味で、特定の空間としてのキャンパスなのか、人が集まるゾーンとしてのキャンパスなのか、これからどのように変わっていくのかを個人的に注視し続けたいと思っています。

冨田　専門分野によっては、機械や設備がないと研究できないものもあり、それにはやはりキャンパスや研究室が必要です。

　鶴岡タウンキャンパスにはいろいろな自治体の方や国会議員などが視察にいらっしゃいますが、「５年後にはどうなりますか」と聞かれます。それに対して、私は「分かりません」とお答えしています。

　メタボローム解析を手掛けるヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ（ＨＭＴ）が上場したのは２０１３年ですが、その５年前にはＨＭＴが上場するとは思ってもいなかったし、Ｓｐｉｂｅｒが人工クモ糸で青いドレスを作る５年前に、そんなことができるなんて思ったこともありませんでした。２０１８年夏に坂茂さんの設計による木造のホテルが建ちましたが、その５年前には想像もしていなかった。つまり、本キャンパス開設以後の18年間のどの時点をとっ

ても、その5年後に起きることを予想できていなかったわけです。ということは、これから5年後に何が起きるか予想することには意味がありません。

もう一つは、日本人が真面目なのかもしれませんが、研究の1年目に何をやって、2年目、3年目、5年目にどうなるか、さらにはKPI（数値目標）も要求されます。しかし、科学の研究はやってみなければ分からないし、結果が予想外だったらゴールを変えるなど、試行錯誤の繰り返しです。5年後の計画を立てられるのであれば、それは「研究」ではなく「開発」でしょう。

われわれの研究所は国の競争的資金もたくさん得ていますが、県と市からは、18年間にわたって補助金の金額はずっと一定です。だから、研究が非常にしやすい。国からの補助は金額が大きいものの、5年後には終わってしまいます。そうすると、スタッフを雇用しても5年後には一度辞めてもらわなくてはならず、非常に効率が悪い。ですから、ベースとなる補助金がずっと一定であることは、発展の大きな原動力になりました。県と市は30年後を見据えて勝負した、その覚悟はたいしたものだと思います。

音　ステークホルダーといいますか、自治体と住民と大学との間にずっと信頼関係があるので安定的な運営基盤ができている、やはりそこが重要なのでしょうか。

冨田　時間をかけて信頼関係を築いてきました。市長は、これは次世代のための種まきであり、現世代の義務だとおっしゃって、私もまったく同感です。

吉原　すごいリーダーだし、明快ですね。

キーワードは、キャンパスの「複合化」「企業との連携」「学習環境の変化」

池上　われわれの当面の課題は二つあり、まずは防災・危機管理対応研修プログラムです。全国から応援に来ている自治体職員に研修を行い、陸前高田のプログラムが地震国日本に貢献することが陸前高田市の強い思いなので、しっかり対応していきます。

もう一つは、学生向けプログラムに海外研修を取り入れることです。震災で陸前高田市から流された船が太平洋を渡って、米国カリフォルニア州のクレセントシティに流れ着き、それをきっかけに高校同士の交流が始まって、それが姉妹都市協定に発展しました。西海岸も地震が多く、クレセントシティが1964年のアラスカ大地震で甚大な被害を受けたという背景もあります。同じ痛みを知る人々の交流です。2019年1月、カリフォルニア州議会は上下両院合同で、両市の姉妹都市交流を顕彰する決議を行いました。できればわれわれも西海岸を含む国際交流を進めたいと思います。

音　岩崎さんは、これからのキャンパスをどうお考えですか。

岩崎　私たち設計者が考えていることを、三つほどお話しいたします。一つ目は、上智大学のように、大学の建物の上にオフィスを乗せるといったような「複合化」です。大学によっては、学生の移動の問題があるので、あまり高い建物を望まない場合がありますが、敷地の持っているポテンシャルをもっと生かしてもいいのではないか。例えば行政やデベロッパーと協働して何かと複合化すれば、お互いにwin-winで収益にも貢献するように思います。

二つ目は、企業との連携をもっと強化すること。例えば米国のUCLA（University

of California, Los Angeles）には、飛行機工場をキャンパスに転用した「スープラスタジオ」があります。その周辺にはＩＴ企業がどんどん集積し、研究費を出してくれる企業を月に1回、スタジオに招いて学生や教員がプレゼンテーションをしたり、共同開発を行っています。

三つ目は、これから学修環境が変わるのではないかということです。昨今はモバイルとか在宅勤務といったように働き方が多様化し、オフィスに行かなくても働ける環境が整ってきています。これは仮説ですが、先ほどのミネルバ大学もそうかもしれませんが、ワークプレイスの変化を追いかけるようにしてラーニングスペースも変わっていくのではないでしょうか。カフェで勉強している学生もいますから、そういう場所で研究や調べものをして、大学へ行ってみんなで議論する。そしてまた持ち帰るというようになると、キャンパスのスペースがどんどん少なくて済むようになるかもしれません。そのぶんのスペースを別の機能に活用するというキャンパスもあり得るのではないかと、漠然とですが思っています。

コンパクトなキャンパスで地道な努力を続けて起爆剤になりたい

吉原　岩崎さんがおっしゃったことに、われわれはいま実際にチャレンジしています。企業との連携では、1、2階をＴＳＵＴＡＹＡと連携して運営しており、スタートアップの事業も、ＴＳＵＴＡＹＡとわれわれの双方からスタッフを出して進めています。大学職員は企業としっかり組んで仕事をする機会はあまりないものですが、われわれはＴＳＵＴＡＹＡおよびそのクライアントであるＩＴ企業やメーカーと連携して新しいプログラムを開発しようとしており、非常に面白いですね。

新しい価値創造という点では、異業種交流サロンが、例えば企業に勤めている方が自分の時間を作って訪れ、クライアントと新しく始めるビジネスの相談をしたり、自分が何か始めるために学習に没頭する空間として利用されています。まさにコワーキングスペースとして使われており、ずいぶん様相が変わってきたと感じます。

スタートアップ支援については、2年半で50件の起業を創出しました。本学の学生と社会人、さらに本学とは全く関係のなかった方々が起業について学ぶ機会を提供できたことは、本当によかったと思います。２０１７年度には中小企業庁の「創業機運醸成賞」を受賞し、２０１８年度近畿経済産業局の女性起業家応援プロジェクト「ＬＥＤ（Ladies' Entrepreneur Discussions）関西」では、ファイナリスト10名全員がわれわれのスタートアップカフェで起業相談をした方々でした。

梅田キャンパスはコンパクトですが、これらのことを地道に重ねて社会の変革の大きな起爆剤になりたいと考えています。

音　本日は3校から先進的な事例のご紹介があり、キャンパスの設計実務に関わっていらっしゃる岩崎さんからもお話をいただきましたが、それぞれに相当異なっていると感じました。もちろん、多様性は未来の可能性につながります。その意味では非常に多くのヒントが得られたのではないかと思います。

本日は、ありがとうございました。

特集

進化する『キャンパス』

大学のキャンパスは、大学の顔、教育・研究活動の基盤であるとともに、学生にとっては学修や生活の場、卒業生にとっては思い出の場となる。したがって、これから学ぼうとする人たちにとって魅力的であることが大切である。

「２０４０年に向けた高等教育のグランドデザイン（２０１８年11月26日・中央教育審議会）」では、わが国の高等教育が実現すべき方向性の一つとして、地域のニーズに応える高等教育機関の強みを生かした連携・統合が掲げられており、地方創生の一環も兼ねた地域を拠点とするサテライトキャンパスの取り組みや、主に学生・教職員以外のステークホルダー（地域住民、社会人、企業など）にターゲットを置いたキャンパスを展開するなどキャンパスのあり方は多様化している。

『大学時報』３７５号（平成29年7月号）の座談会では、「キャンパスの都心回帰の意義と今後の展開」をテーマとして、郊外にキャンパス（学部）を移転した経緯、都心回帰の目的・成果についてお話を伺い、教育（学修環境）・研究と経営の両側面の要素を考慮しながら、キャン

パスのあり方が検討されていることが明確となった。また、『大学時報』378号（平成30年1月号）の小特集では、「大学の緑地管理」をテーマとして、環境や空間など多様な視点からキャンパスのあり方について紹介している。

こうした状況を受け、多くの私立大学においては、既成概念にとらわれない個性と魅力あふれるキャンパスのあり方が検討・展開されている。本特集では、各大学におけるキャンパスの位置付けやコンセプト、活用内容や課題、今後の展望などをご紹介いただき、今後の大学におけるキャンパスのあり方を考える機会としたい。

都市機能の一翼を担う、挑戦するキャンパス
●冨増 和彦 愛知大学副学長・広報戦略委員長

社会につながる未来型キャンパスの発進
～学生支援・社会連携・教育研究支援の拠点として～
●田中 一郎 阪南大学学長室社会連携課 担当課長

兵庫県美方郡香美町サテライトスタジオでの取り組み
――但馬地域と園田学園女子大学――
●大江 篤 園田学園女子大学人間教育学部教授、企画運営部長

まちなかキャンパス化のビジョン
●山田 耕太 敬和学園大学長

これからの社会的課題に向き合うキャンパス
～金沢工業大学 白山麓キャンパス～
●河合 儀昌 学校法人金沢工業大学常任理事、産学連携局長

地域と協働で育むキャンパス
●及川 清昭 立命館大学理工学部教授、キャンパス計画室長
●池田 伸 立命館大学経営学部教授、学長補佐、大阪いばらきキャンパス代表、OIC地域連携室長

特集

進化する『キャンパス』

都市機能の一翼を担う、挑戦するキャンパス

冨増 和彦●愛知大学副学長・広報戦略委員長

1 名古屋キャンパスと「ささしまライブ」

愛知大学は1946年、東亜同文書院大学最後の学長本間喜一らの尽力と横田忍豊橋市長（当時）らの支援により、中部地方初の法文系旧制大学として愛知県豊橋市に設立され、2021年に創立75周年を迎える。名古屋（名古屋市中村区ささしまライブ）、豊橋（愛知県豊橋市）と車道（名古屋市東区）の3キャンパスに7学部1短期大学部、大学院、法科大学院を擁し、約1万人が学んでいる。

名古屋キャンパス（以下、キャンパス）が立地するささしまライブは、名古屋市が主体となり、旧国鉄笹島貨物駅跡地を国際歓迎・交流拠点として再整備した名古屋駅（以下、名駅）南の新しいまちであり、2017年10

ささしまライブ上空から名駅高層ビル群を望む

月に正式なまちびらきを行った。このまちのキーワードは交流、環境、防災である。

ささしまライブの開発コンセプトが本学の建学の精神と合致することから、２０１２年４月、ここにキャンパスを移転開学し、法、経済、経営、現代中国、国際コミュニケーションの５学部を移転設置し、学生数は約７０００人である。法、経済、経営学部の前身である法経学部は１９４７年に設置された歴史ある学部であり、開設65年にして３学部が中部地方経済の中枢である名駅地区ささしまライブに集結。国家公務員や地方上級公務員の合格者数が格段に増加している。同じ志を持つ学生が集うキャンパスで、互いに切磋琢磨し高め合う愛大生の努力と卒業生のサポートの結果である。また、国際交流・歓迎拠点をうたうささしまライブのコンセプトに合致する現代中国学部と国際コミュニケーション学部は、中国語と英語を通じた学生の、世界へのアプローチが活発である。

２０１７年４月には、高層１００メートルの本館（研究棟）とグローバルコンベンションホールが完成し、ラーニングコモンズやグローバルラウンジなど、学生の学びの環境がさらに充実。ゼミや研究には図書館のディスカッションルームやラーニングコモンズが利用され、キャンパス内には自主的・自発的に学習できるフリースペースが多い。本館20階スカイラウンジは学生・教職員が自由に語り合う場となっており、北側に見える名駅高層ビル群や遠く北アルプスの山々、南側には中川運河や名古屋港が一望でき、まさに絶景が広がる。

ささしまライブには本学のほかに㈱国際協力機構中部国際センター（以下、ＪＩＣＡ中部）、中京テレビ放送㈱（日本テレビ系列）、毎日新聞社中部報道センターなどがあり、学生が主体的に取り組むさまざまなメニューが展開されている。ＪＩＣＡ中部と本学は２０１２年３月に連携・協力に関する覚書を締結。グローバル化における

ラーニングコモンズ

グローバルコンベンションホール

名古屋の国際化、ささしまライブにおける国際協力拠点の形成とそのための人材育成に寄与することが目的である。学生と世界各国からの研修生などの交流が活発である。

隣接する高さ170メートルを誇る高層タワー「グローバルゲート」にはトヨタ自動車関連企業や大手企業の名古屋支社が入居しており、高度な仕事に取り組むビジネスマンが間近に集うささしまライブは知の拠点である。見るもの、聞くもの、すべてがアクティブラーニング。ささしまライブの豊かな環境で過ごす学生は、自ら気付きの機会を得て、社会人へ一歩ずつ近づく。政治・経済・文化・国際交流など、さまざまな情報発信力を持つ名古屋で最も新しいまちとの一体感があるキャンパスで、学生は社会とのつながりを感じながら成長していく。

キャンパス全景

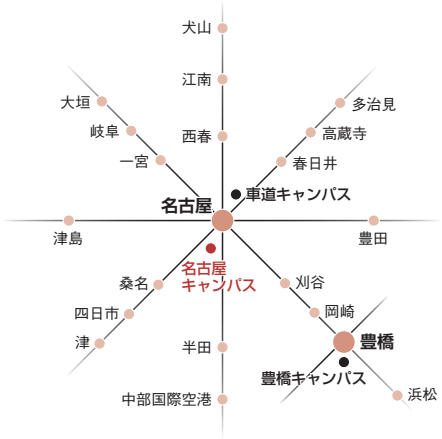
2 名駅からスムーズなアプローチ

「キャンパスの最寄り駅は？」と学生に尋ねると、名駅と答えることがほとんど。学生の足で約10分。友人同士、名駅摩天楼の下をおしゃべりしながら、すぐに着く距離である。キャンパスと歩行者デッキ（天空回廊）で直結する「あおなみ線ささしまライブ駅」や「ささしまウェルカムバス」を利用することも可能。また、車によるアクセスは2018年9月にささしまライブと名駅新幹線

口を結ぶ市道が開通し、名古屋駅の東西からキャンパスへのアプローチがさらに改善した。

3　鉄路は名駅へつながる

中部経済圏を代表する都市名古屋。その玄関口に当たる名駅は首都圏・近畿圏と東海道新幹線でつながり、中部地方の主要都市とは名駅を中心に放射線状に展開する鉄道（JR、名鉄、近鉄、地下鉄）で結ばれている。キャンパス開設に伴い、旧名古屋キャンパス（愛知県みよし市）に比べ鉄道を利用した自宅通学圏が大幅に拡大し、愛知県のみならず、岐阜県や三重県からの自宅通学が便利になった。名駅から鉄道でおおむね30分の距離に、一宮、江南、春日井、半田（以上、愛知県尾張地方）、刈谷、安城、岡崎（以上、同西三河地方）、岐阜、大垣、多治見（以上、岐阜県）、桑名、四日市（以上、三重県）などの主要都市が含まれる。



キャンパス移転開学前の2011年度と2018年度の一般入試志願者数を比較すると、その増加率は尾張地方172％、三重県158％、西三河地方141％、岐阜県137％である。長年、愛知県は自県進学率全国第1位が続いているが、自宅通学を鉄道の便利さが支えていることは間違いないであろう。

4　東京に、アジアに、欧米に近いキャンパス

名駅から名鉄で30分の距離にある中部国際空港（セントレア）は、北米、欧州への直行便やアジア諸都市へ多数の国際線が運航される、海外とのネットワークが充実した国際空港である。セントレアに近いキャンパスで過ごす学生にとって海外は身近であり、現代中国学部現地プログラム

（中国・天津、台湾・台北、マレーシア・ジョホールへの全員留学）などの留学カリキュラム、交換留学、認定留学などの制度を利用し、セントレアから世界へ旅立つ愛大生は年間400～500人である。

さらに、キャンパスは首都東京にも近い。毎日、目の前を約5分おきに東京に向けて出発していく東海道新幹線を見ている学生にとって、東京は心理的にも近い。それは学生の就職にも現れており、東京に本社をおく企業に就職する学生が増えている。愛知県は自動車産業など製造業を中心とした産業基盤が構築されているため、学生に対する求人倍率は良好であり、親元から地元に就職するという道もあるが、より広い世界を目指して東京へ向かう。

東京霞が関オフィスが入る霞が関コモンゲートビル

彼らの東京での就職活動を支えているのが、本学の東京霞が関オフィス（千代田区霞が関）である。1998年に開設し、既に20年の歴史と実績があり、学生を応援する卒業生の力で成り立っている。就職活動で当オフィスを利用したある女子学生は、「霞が関を歩いている私が好き」と語った。前向きに就職活動に取り組み、当オフィスを通じて東京を好きになり、社会人としての活躍の舞台に東京を選び、ひいては母校を誇りに思うようになる。女子学生の関東地方への就職者数は、2012年度の35名から2018年度は約200名まで増える見込みである。

5　変わりゆく学風

かつての本学は、質実剛健、バンカラに表現される男子学生が大多数を占める大学であった。ところが、2012年のキャンパス開設以来、全体に占める女子学生の割合が増加の一途をたどり、2018年度入学生（5月1日現在）の同キャンパスにおける男女比は51対49と拮抗した。学内の雰囲気は、ずいぶん変わった。

明るく主体的に行動できる学生が増え、例えば、学部を問わず取り組める学部横断型キャリア形成支援プログラム「産官学連携型PBL（Project Based Learning）

ラーニングプラス」は正課科目ではなく、単位は与えられないが、例年５００名を超えるエントリーがある。これは、社会で本当に役立つ力を養うための企業・官公庁と連携した課題解決型学習である。企業や官公庁が抱える課題を現場で調査し、思考を巡らせて議論の中で練り上げ、魅力的な形に表現してその成果を競い合う。これにより、学生は学部の枠を超え、社会人基礎力を培い、應変（社会の変化に柔軟に対応できる考え方と人間性）を身に付ける。本学のキャリア形成支援が目指す、自立自走型人材の育成を実現している。

６　南海トラフ大地震への備え

近年、地震や大雨などの大規模自然災害が全国各地で頻発し、平成30年7月豪雨では隣県岐阜県の各地が水害に見舞われ、被災者が出た。本学は多くの自治体と連携協力に関する協定を締結していることから、いち早く各地域の被災状況を把握し、罹災証明に基づく入試の減免措置を公表し、実際に被災者の申請を受けた。

また地震については、ＢＣＰ（Business Continuity Plan：事業継続計画）などの備えが必要な時期に来ている。気象庁が公表している１９２３年以降の地震の記録では、名古屋市は１９４４年に発生した昭和東南海地震以降、震度５以上の地震を一度も経験していない。ささしまライブは、１日の乗降客数が１２０万人を超える大ターミナル名駅の至近にある。地震など大規模災害時は、公共交通機関寸断に伴う大量の帰宅困難者の発生が想定される。学生、ビジネスマン、来訪者など多くの人々が滞留すると想定される中、学生のみならず、市民や通勤通学者など地域社会の安全確保にも一定程度の貢献が求められる。

これに備えて、キャンパスでは、名駅地区に拠点を置く企業などが主体的に集まって作成した「名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画」に基づき、一斉帰宅抑制の観点で防災避難訓練を実施。この計画では、南海トラフ大地震に伴う震度６強～６弱の地震動により、公共交通機関が１週間程度、全線不通となる想定である。本学は学生の帰宅困難時の安全確保が最大の使命であると認識

し、一定の耐震性・免震性を施したキャンパスにそのまま留まる屋内待機避難（火災発生時を除く）を実施している。運動場に避難する訓練に慣れていた学生は一様に驚くものの、都市型キャンパスの安全性を理解し、信頼と安心を得ることができる。帰宅困難時にキャンパス内に待機するための必要な備蓄品（水・食糧・簡易トイレなど）は、一定規模で確保している。

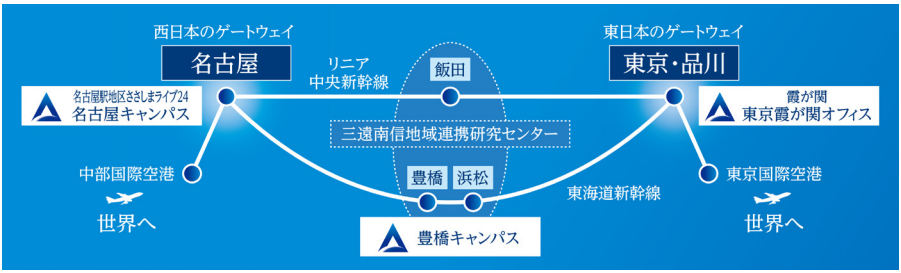
7　環境に配慮したキャンパス

キャンパスは、さまざまな環境対策を施している。壁面緑化（バイオラング）やドライミスト、屋上緑化などの気温上昇抑制策、本館（研究棟）のビル壁面にエコボイドと称する風穴を設け、卓越風を利用した自然換気も行っている。また、キャンパスの地下にはささしまライブ域内に熱エネルギーを供給する名古屋都市エネルギー㈱の施設が設けられ、稼動している。環境性の向上、防災性能の確保、都市景観への配慮などを目的とする、地域冷暖房の導入は開発当初から決定。再生可能・未利用エネルギーの活用、地域冷暖房として国内最高クラスの効率の達成、ささしまライブ全体として二酸化炭素排出の削減、地域防災を想定した熱供給などを目指したもので、電力と都市ガスが持つメリットを組み合わせた空調システムを採用している。

さらに、ささしまライブの南にある露橋水処理センターが名古屋市により大規模改修され、高度処理水（下水再生水）の活用が始まった。この水はささしまライブに送水され、キャンパス地下にある地域熱供給プラントに熱源水・冷却水として供給された後、中川運河の水循環の推進に利用。これにより運河の水は澄み、魚が元気に泳ぐ姿が見られるようになった。

8　スーパーメガリージョンに挑戦

スーパーメガリージョンは、リニア中央新幹線によって結ばれる東京圏、名古屋圏、大阪圏を一つに捉えた超広域都市圏であり、人口減少下にあるわが国の国際競争力を強めようとする国土戦略である。これはリニア中央



スーパーメガリージョンに挑戦

新幹線開通のみで完成するのではなく、この国の未来にとってより良いものとして創造してゆく必要がある。その点に、本学が関与し牽引する意味がある。スーパーメガリージョンの東西軸となるリニアによって大きな変容が生じるのは、名古屋圏である。2027年、品川―名古屋間の先行開業が予定されており、わずか40分で結ばれることで東京と名古屋は一体化される。名古屋の都市機能の高度化とグローバル競争力の向上が期待される。本学は、名古屋圏の中核に名古屋キャンパス、サブ核に豊橋キャンパスを有し、いずれもこの都市圏の変容に対峙することになる。名古屋キャンパスは大学参加型「ささしま」エリアマネジメントへの展開が挑戦に値する。また、豊橋キャンパスは愛知・静岡・長野の県境を越えた「三遠南信地域」（人口250万人）という広域的な都市圏形成への協働を進めている。さらに、スーパーメガリージョンに向け、首都圏と東海4県で活躍する卒業生14万人の存在は大きい。

特集

進化する『キャンパス』

社会につながる未来型キャンパスの発進

～学生支援・社会連携・教育研究支援の拠点として～

田中 一郎●阪南大学学長室社会連携課 担当課長

はじめに

鉄道7路線が集結する一大ターミナル大阪・阿倍野、天王寺地区。これに直結する、地上300メートルという日本一の超高層ビル「あべのハルカス」には、大阪の新しいランドマークとして百貨店、ホテル、美術館、展望台、医療機関、オフィス、教育機関が結集している。阪南大学（以下、本学）の「あべのハルカスキャンパス（以下、ハルカスキャンパス）」は、その良好な立地環境を生かし学生支援、社会連携、教育・研究活動の情報発信の拠点として幅広く利用されている。

1 大学の未来ビジョン実現に向けて学外拠点を開設

地域や企業と交流しながら現場を踏まえ、社会に貢献できる人材育成に向けて産官学連携課題解決型教育を展開する実学教育、それを支える自治体や企業との多角的な連携体制の構築、海外留学制度やインターンシップの充実によるグローバル人材の育成と、本学はこれまで社会の変化に対応した教育・研究活動に力を注いできた。

こうした本学の取り組みをさらに拡張し、幅広く情報発信するため、あべのハルカスの23階に約666平方メートルのスペースを構え、社会と

の幅広い協力連携を志向するハルカスキャンパスを２０１４年３月に開設した。

施設・設備の概要としては、多目的活用が可能で最大１０８名まで収容できるセミナールームやパソコンコーナー、学習やミーティングが自由に行えるフリースペースなどがあり、利用者にはノートパソコンの貸し出しも行っている。

ハルカスキャンパスは、大きく分けて「学生支援」「社会連携・地域連携の拠点」「教育・研究活動の情報発信」という三つの柱を軸に、日々活動を展開している。

利用者数（学外者を含む延べ数）は開設年度の２０１４年から１万２３４人に上り、さらに年々増え続けて２０１７年度は１万３２４２人となった。

それでは、実際にハルカスキャンパス運営の三つの柱を具体的にご紹介する。

２　学生支援の最前線として

ハルカスキャンパスの中心となる機能は、学生支援である。特に、大阪の都心に近い立地を生かし、就職活動の学外拠点として、就職の相談や履歴書の配布、就職関連書籍の配架、証明書発行、パソコンによる情報収集コーナーの設置、各種のセミナー開催などを行っている。大阪府や南大阪の自治体、商工会議所と連携して、合同企業説明会なども行われている。最近では、本学の連携先である大阪府中小企業家同友会と共同

開催した、在阪の企業の社長と学生が直接会って話ができる「社長と話せる合同企業説明会」が、ユニークな取り組みとして学生、企業双方から高い評価を得た。２０１７年度に就職活動の目的で来場した学生は、延べ４０６９人に上っている。

また、セミナールームは日常的にゼミや授業に利用されており、フリースペースは学生の自習やクラブ、サークルなどの交流の場として使われている。

３　社会連携の拠点として

本学では、社会連携に関する事務局（社会連携課）をハルカスキャンパスに設置し、社会に開かれた大学として地域、市民、企業、学術・文化団体などとの交流と提携を推進する拠点と位置付けている。その連携事業の一つが中小企業ベンチャー支援センターである。同センターは、卒業生や企業経営者を対象に経営相談や起業支援を行うほか、主に関西圏の自治体、経済団体などとの連携を進め、調査研究、教育・セミナーなど多岐にわたる連携事業の橋渡しを行って、さまざまな実績を上げている。中でも「新しいアジアの次世代日本中小企業をつくる」をテーマとしたグローバルビジネス研究会は、２０１８年度に企業関係者を対象とするセミナーを８回開催し、中小企業の海外人材育成に貢献している。

また、ハルカスキャンパスは産業界との連携の拠点としての役割も担っている。主な連携先としては、大阪府中小企業家同友会、兵庫県商工会連合会、大阪科学技術センター、太平洋人材交流センター（ＰＲＥＸ）などがあり、いずれも包括協定を締結している。連携事業として、オンリーワン研究会、同友会大学などを開催しており、実業界の研修や交流の場となっ

ている。

　一方、地域連携事業としては本学の本キャンパスおよび南キャンパスの地元である大阪府松原市との連携協定の下、さまざまな事業を推進する拠点ともなっている。一例を挙げると、松原市にある産官学民が設立した松原ブランド研究会の事務局をハルカスキャンパスに置くなど、地域ブランドを創設して地域の活性化を目指す活動の拠点となっている。松原市以外に包括協定を締結している自治体としては羽曳野市、藤井寺市、富田林市、河内長野市、千早赤阪村、大阪市西成区、さらに鳥取県若桜町があり、地域活性化、まちづくりの提案および調査活動、学生ボランティア活動などのベースとなっている。

　また、ハルカスキャンパスでは、企業と連携した学生向けの授業や教育セミナーも盛んに行われている。旅客機の機内食のメニューを学生が考案したり、テーマパークの顧客満足度向上のための方策を提案するプロジェクトを実施した。さらに、あべのハルカスを会場とする超高層ビル階段マラソンの国際大会などのイベントの運営に学生が参加し、企業と提携した実学教育の最前線の機能を果たしている。

4　教育・研究支援および情報の発信

　本学は、開かれた大学として社会の期待に応え、地域に貢献するために、ハルカスキャンパスにおいて、生涯学習活動の公開講座を定期的に主催している。

　これは独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業採択者の成果発表も兼ねて実施されており、各学部を代表する教育職員が本学の学部特性を生かしたテーマで知の財産を社会に還元する事業である。

　２０１８年度の公開講座は以下のテーマで実施された。

第１回　観光に向き合うためのガバナンスを考える
～観光資源としての大阪地下鉄を事例に～

第2回　２０２０を前に、東京五輪と日本のスポーツを考えよう
第3回　映像ジャーナリズムの可能性～「声なき声」に寄り添う
第4回　トランプ政権と中小企業・ベンチャー
第5回　現代ビジネスにおける投資行動と価値評価
第6回　２０４５年ＡＩの光と影――シンギュラリティは本当に起きるのか？

また、ハルカスキャンパスではゼミなどの授業で外部から講師を招いたり、他大学との共催で発表会を開催したりと、さまざまな形態の授業推進の一翼を担うほか、学会、研究会の会場としても活用されている。２０１５～２０１７年の3年間で学会・研究会の使用は１３９回を数えた。

これらの教育・研究活動の情報発信として、オープンキャンパスでハルカスキャンパスを一般に開放したり、入試説明会の開催や同窓会、在学生の保護者で構成する後援会など、さまざまな形の活用を通して情報発信を行っている。

5　ハルカス大学事業

あべのハルカスのキャンパスフロアは、6大学と教育サービス企業が入居し、多様な教育メニューを提供するという他に例を見ない学びの集積フロアとなっている。このキャンパスフロアが持つ教育コンテンツを核に、あべのハルカス内のさまざまな機能やテナントとの連携を通じて新たな学びの開発につなげるものとして「ハルカス大学」プロジェクト運営委員会が組織され、各種の事業活動を推進している。「あべのハルカスぜんぶまるごとキャンパス化」をキャッチフレーズに、大学、百貨店、ホテル、企業、クリニックなどが立体的な一つの街を形成しているあべのハルカスだからこそ、業種の垣根を越えた連携が実現した。企業提携講座の開催や有償のインターンシッププログラムの実施のほか、毎年春と秋には、「ハル大祭」と称して、あべのハルカスや隣接する天王寺公園を会場とした大学祭を実施している。

6　さらなる未来へ

前述のように、ハルカスキャンパスに与えられた使命を果たすために、5年間にわたって学生支援、社会連携、教育・研究活動の支援とさまざまな事業を展開しているが、未だ課題は多い。

学生支援では、大阪市内など都心部で就職活動を行う3年次の後半から4年次にかけての学生の利用が多いが、下級学年の学生の利用者数はまだまだ伸びる余地があり、利用の促進を図りたい。また、本学のハルカスキャンパスでは、いわゆる貸し会議室のような収益事業は行わないため、授業期間中の昼間のセミナールームの活用が課題となっており、今後は生涯学習事業や社会人を対象とするさまざまな方策を考えていく必要がある。特に、地の利を生かした社会人教育はまだまだ着手したばかりである。すでに生涯学習社会と広くいわれているように、多くの現役社会人やシニア世代の人々が大学で学ぶことが当たり前になっていけば、大学教育のあり方に大きな流れが生じるであろう。その時に、ハルカスキャンパスのようなサテライトキャンパスの果たすべき役割がより明確になり、大きな存在意義を持つことになる。

特集

進化する『キャンパス』

兵庫県美方郡香美町サテライトスタジオでの取り組み

――但馬地域と園田学園女子大学――

大江 篤
園田学園女子大学人間教育学部教授、企画運営部長

はじめに

本学は兵庫県尼崎市に位置し、人間健康学部（総合健康学科・人間看護学科・食物栄養学科）、人間教育学部（児童教育学科）、短期大学部（生活文化学科・幼児教育学科）で構成される在籍学生数約１８００人の小規模な女子大学である。

本学の教育は、建学の精神「捨我精進」に基づき、「他者と支えあう自立した女性の育成」を目指している。この建学の精神は、１９３８（昭和13）年に本学の前身である園田高等女学校が設立されたときに掲げられた。創設者の園田村村長・中村龍太郎は、戦時下という状況にありながら、地域の女子教育振興を図りたいという熱い思いを抱き、建学を成しとげた。以来、この精神は本学の教育に脈々と受け継がれている。

その後、１９６３（昭和38）年に短期大学、１９６６（昭和41）年に大学を開学。「大学は地域と共に歩み、地域と共に呼吸をして発展すべきである」という考えから、地域開放および生涯学習の面において先駆的な役割を果たしてきた。２０１３（平成25）年度には文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（ＣＯＣ）」に採択され、２０１５（平成27）年度からは、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」に継承されている。前者では「〈地域〉と〈大学〉をつなぐ経験値教育プログラム」（本誌３６３号で紹介）、後者では、申請大学の神戸大学、兵庫県立大学、神戸市看護大学や行政、産業界と共に「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」を形成している。

小稿では、「地域と共に歩む」大学である本学が、大学の所在地から離れたサテライトキャンパスを設けた経緯と現在の取り組みと課題についてまとめてみたい。

1　大岡山グリーンキャンパス

阪神間にある本学が兵庫県北部の但馬地域との関係を持ったのは、第4代理事長・一谷定之照のときである。一谷定之照は、1978（昭和53）年当時、大学および周辺地域の緑化計画をすすめていた。そして、「自然こそが学生の心を育てる」という思いを強く持ち、都会で暮らす学生は地域を知り、自然に親しみ、自然に学ぶ場が必要であるという思いから、自然豊かな場所でのキャンパス設置を考えた。そして設置が決まったのが、城崎郡日高町（現、豊岡市）の神鍋高原の一角にある大岡山であった。キャンパスから雲海が見える景勝の地にあり、「大岡山グリーンキャンパス」と名付けられて1983（昭和58）年に開設した。大岡山グリーンキャンパスは、グランドハウス、セミナーハウス、グリーンホール、ゲストハウス、総合グラウンド、林間テニスコート、キャンプ場からなる（現在はセミナーハウス、グリーンホール、ゲストハウスに縮小）。キャンパスは、当初、共通科目「自然に学ぶ」、ゼミ活動やクラブの合宿、学園の中学生、高校生の合宿に加え、地元の方々への公開講座などに使用した。

学内には、本部から150キロメートルも離れ、車で2時間以上かかるキャンパスが遠いという批判もあったようで、一谷定之照は「遠いなら遠いで、それを逆手にとって利用することを考えたらどうか」といい、「阪神、丹波、但馬カルチャーロード」と名付け、五国（摂津、丹波、但馬、播磨、淡路）で構成される兵庫県の三つの国の地域資源を学ぶ壮大なキャンパスとして「活用」することを目指していたという。

さらに、一谷理事長は、

過疎をなげく声をよく聞くが、こんな時代になると、

写真1　大岡山グリーンキャンパス

その過疎は大きな〝財産〟ですよ。手つかずの自然は、そこにあるだけで資産にもなるし、財産にもなる。前向きに考えてほしい、といってるんやが、これは難しい問題でねぇ。過疎地に住む人たちには、言い分もあるし、都市に住む側からの勝手な理屈は通りませんよ。まあ、お互いに行き来をしながら解決策を見つけていけばいいんやないかと思っています。

（『追悼集「春風」』、３２１ページ）

と述べている。30年も前にすでに地域創生への視点を持つ中でのキャンパス設置であったことが分かる。

２　美方郡美方町（現、美方郡香美町小代区）

大岡山グリーンキャンパスとともに本学と深い関係のある但馬の地域が、美方郡美方町（現、香美町）である。一谷定之照理事長が兵庫県副知事を勤めていた頃、美方町に講演に赴く機会があった。そのとき、寺院に宿泊し、地域の若者の話を聞いた。その若者のリーダーであった前垣憲一氏が、大学の卒業論文を「尼崎市と美方町の合併」というテーマで執筆した。前垣氏は、すでに園田学園の理事長に就任していた一谷理事長のもとに相談に来た。美方町の過疎化を解決するために、同様に過疎に悩む隣接する町と合併しても状況は変わらない。従って、遠くても都市と合併するという構想を熱く語ったという。この若者の熱意に動かされた一谷理事長が尼崎市長に橋渡しをし、１９７９（昭和54）年に「尼崎市と美方町の親善を深める会（尼美会）」が設立されることになったのである。

その後、お互いに交流を続け、１９９６（平成８）年には、「尼崎市立美方高原自然の家」が建設され、尼崎市立小学校の児童が自然学校で但馬を訪れる機会が増えた。さらに、２００１（平成13）年には尼崎市塚口に美方町のアンテナショップを開設し、毎週金曜日の金曜市には多くの市民で賑わった（２０１７年に閉鎖）。

本学は、１９８２（昭和57）年にオーストラリアの提携大学グリフィス大学からの短期留学生の「雪国ホームステイ」を、受け入れていただき、年末年始のホームステイでスキーや餅つき、羽根つきなどの体験をさせていただいた。この「雪国ホームステイ」は現在も継続しており、香美町にはクイーンズランド工科大学（オーストラリア）、新温泉町には南太平洋大学（フィジー）、豊岡市日高町にはカンタベリー大学（ニュージーランド）の留学生を受け入れていただいている。

写真２　雪国ホームステイ（香美町サテライトスタジオ）

本学がつないだ美方町と尼崎市の交流が実をむすび、但馬地域では日高町の大岡山グリーンキャンパスを拠点に、学生、教職員が活動するフィールドとして香美町小代区との関係が続いているのである。しかしながら、香美町の人口減少、少子高齢化は止めることができず、次第に尼崎市との交流も減少している。そこで、兵庫県の「大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業」に応募し、「香美町サテライトスタジオ」を設置し、北但馬地域における活動を充実させ、本学の教育・研究を深めていくことにした。

３　香美町サテライトスタジオでの活動

兵庫県「大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業」は、「多自然地域」（地方の中小都市や中山間地域などの豊かな自然環境に恵まれた地域や大都市近郊の自然豊かな地域）を対象に、地域創生・地域再生の取り組みを持続的に展開していくために、地域・大学・行政・専門家などが連携し、地域創生に資する活動の拠点施設を設置するとともに、大学連携による地域創生活動などを行うものである。２０１６（平成28）年に「大岡山グリーンキャンパス」と「香美町サテライトスタジオ」を拠点として応募し、採択された。２０１７年度から３カ年「地域創生拠点活動支援事業」の補助を受け、活動を展開している。

「香美町サテライトスタジオ」は、現在使用されていない小代地域局横の基幹集落センターの一室を香美町に提供して

写真３　香美町サテライトスタジオ

いただき、整備したものである。これまでの活動は、次のとおりである。

【2017年度】

・6月4日　オープニング講演会：「地域の持続可能性に文化が果たす役割」（大江篤）
・6月4日　神戸大学：旧美方町収集史料の概要調査
・7月29～30日　神戸大学：史料調査
・7月30～31日　民俗調査：小代区新屋　聞き取り調査
・8月9～10日　学生活動：香美町立小代公民館　ふるさとおもしろ塾
・8月25～27日　神戸大学：史料調査
・8月26～27日　民俗調査：小代区新屋　聞き取り調査および熱田（廃村）踏査
・10月29日　民俗調査：小代区新屋　三番叟調査
・12月14～17日　雪国ホームステイ：クイーンズランド工科大学
・12月26～27日　神戸大学：史料調査
・3月18日　報告会：「香美町の三番叟について」（大江篤）、「旧『美方町史』編纂資料について」（木村修二）

【2018年度】

・6月15日　打ち合わせ：小代区新屋
・8月7日　学生活動（十文字学園女子大学と共同）：香美町立小代公民館　ふるさとおもしろ塾
・9月10～12日　学生活動：地域志向科目「つながりプロジェクト」稲刈り体験、ホームステイ、ワークショップ
・11月7日　史料調査（神戸大学と共同）：小代区新屋・村岡区
・12月13～16日　雪国ホームステイ：クイーンズランド工科大学
・2月11日　雪まつり（尼崎市）：香美町長と協議
・3月4日　打ち合わせ：今年度の振り返りと次年度の取り組みについて

サテライトスタジオの活動は、学生活動と地域歴史遺産（旧美方町収集）である資料の調査を中心とする。

本学は、「経験値教育」を教育のコンセプトとしている。経験値教育とは、教室で理論を学んだ上で、地域での学びを通して、理論が証明されたり、理論的に考え、納得したりすること。教室で学んだことが、地域社会で

どう活用されるかを実感することにより、理論と実践が結びつき、さらに次の学びへと発展していく、いわば「知識」を「知恵」に変える力を修得する教育である。学生にとって、都市部の経験のみならず、香美町の経験は貴重であり、経験値を高める格好のフィールドである。今後、香美町で多彩な授業プログラムの開発を行いたい。

また、地域歴史遺産の調査については、COC+で協働している神戸大学との取り組みがある。香美町小代には、すでに昭和40年代に廃村となった集落がある。今後、超高齢社会の進展に伴う限界集落化の中で、どのように「村じまい」を迎えるかを考えることは喫緊の課題である。村じまいせざるを得ない状況に陥った場合に、暮らしの記憶をどのように記録化し、住民の生きた証しを後世に継承していくか。地域の方々と共に考えていかなければならない。

これらの取り組みのために、サテライトスタジオはなくてはならない存在である。

むすびにかえて——今後の課題——

以上、2016年に本学が「香美町サテライトスタジオ」を開設するに至った経緯とスタジオの活動を紹介してきた。本学では、「大岡山グリーンキャンパス」をベースに「香美町サテライトスタジオ」を設けて、北但馬における経験値教育と地域志向研究の推進を目指している。そして、本学と但馬地域とのつながりの初発からあった、都市部と中間農山村の交流による地域の活性化という課題に向き合わなければならない。

ところが、数年後に、サテライトスタジオがある基幹集落センターが小代地域局とともに建て替えられることが決まっている。基幹集落センターには、旧美方町史編纂時に収集した古文書に加え、埋蔵文化財や民俗文化財が納められている。それらの貴重な文化財の移管先も決まっていない。40年間、共に歩んできた香美町小代区と今後も連携するための拠点づくりを模索しつづけたい。

民俗文化財（基幹集落センター）

特集

進化する『キャンパス』

まちなかキャンパス化のビジョン

山田 耕太 敬和学園大学長

はじめに

本学は、人口約10万人の新潟県新発田市および隣接する人口約1万4000人の聖籠町の多大な支援の下で、1991年に開学した単科大学である。人文学部に国際文化学科、英語文化コミュニケーション学科、福祉系の共生社会学科の3学科で構成され、学生数650人程度の小規模大学である。キリスト教主義リベラルアーツ教育による人間教育、グローバルな視点を養う国際主義教育、地域社会を担う人物を育てる地域主義教育。これら三つを柱として、本学のミッション・ステートメントは構成されている。すなわち、人間らしい人間となり、グローバルな視点で考え、地域社会で活躍する人物を育てていくことをうたっている。

1 地域循環型教育

学生の8割以上が新潟県内高校の出身であり、その約7割が県内に就職する。そこで2008年にPDCAサイクルの中長期計画を立案した時に、中長期ビジョンとして「少子高齢化と地域格差の進む時代に、持続可能な社会の担い手を育成する」と定め、地域貢献教育に力を入れていくことにした。新発田市を始め、県内の中小都市では商店街の相当数がシャッター街となっているが、2008年には、商店街の空き店舗を利用して学生が運営する「まちカフェ・りんく」を開設した。

2013年度には、地域社会で活躍している企業の長や自治体の首長などにチェーン・レクチャーをお願いし、講義の翌週には企業や自治体を見学する、全学に開かれ

た2年次選択科目「地域学1・2」を開設した。2015年度には、「地域学1・2」への導入科目として1年次必修科目「地域学入門」を開設し、地域社会の歴史・文化・社会のチェーン・レクチャーの中に、バスハイク、フォトフォーク、フォトコンテストの活動を組み入れた。同時に、「地域学入門」「地域学1・2」を核に、各学科の地域関連科目をパッケージにして、「アクティブ・ラーニング演習」「アクティブ・ラーニング実習（中長期インターンシップ）」「地域学研究」を加え、全学に開かれた「地域経営プログラム」（30単位）をスタートさせ、卒業式で修了証を手渡すことにした。

地域社会における活動で気付いたことを大学の学びで深め、大学で学んだことを地域社会の活動で経験知にし、地域社会と大学の間のフィードバックを繰り返して実践的な知識を形成していくために、新しい「タウン」と「ガウン」（大学）の関係をつくり、地域社会から学び、地域社会に生かす地域循環型教育を築きつつある。

2　まちなか定住化から地域再生へ

本学は、市街地と田園地帯の境界に立地している。以前、学生は新潟市内からJRや車で登校し、学び終えるとそのまま新潟市内に帰るというパターンが多かったが、いまではまちなかのアクティビティーに参加する学生が増えている。地域社会の活動による学生の成長は目覚ましい。

2016年には、まちなかの活動を促すために、新発田市・建設会社・本学の三者による産官学連携で新発田駅前再開発事業として、新しいコンセプトの市立図書館「イクネスしばた」と、それに連絡通路で接続する民間棟「ミント館」（1階はコンビニ・観光案内所・理髪店・コインランドリー、2階は内科・皮膚科・小児科の医療モール）の複合施設を建設し、その中に本学の学生寮を置いた（3階男子寮18人、4階女子寮22人）。

今後は、新発田駅から本学に至る駅前商店街の空き店舗を産官学連携で徐々に改築。点から線へと展開し、さらに学生がまちなかに住み込んで活性化を促していくビジョンを思い描いている。このようにして、地域社会に職を得て定住し、地域再生を促して地域社会に貢献する人物の育成を目指している。

特集

進化する『キャンパス』

これからの社会的課題に向き合うキャンパス
～金沢工業大学　白山麓キャンパス～

河合　儀昌
学校法人金沢工業大学常任理事、産学連携局長

はじめに

金沢工業大学（ＫＩＴ）が所在する石川県は、ものづくり企業が集積している地方としては比較的産業が活発な地域である。しかし、それはあくまで平野部の人口が多い地域のことであって、30分も車を走らせれば人口減少、少子高齢化が進む過疎地が広がっている。今後、地方が抱える課題として、過疎地における人口減少に伴い、社会インフラの維持管理や安全安心な暮らしを守り続けることが困難になる恐れがある。また、ものづくり産業が盛んな地域であっても、これからのSociety 5.0社会に対応して存続・発展していく産業構造へと変革を進めているのか、ともすれば大都市圏ビジネスや国内大手メーカー、公共事業に依存する体質になっていないか、といった課題を抱えている企業が多い。

そこで、地方都市に立地する本学の立場を逆に強みと考え、地方が抱える社会的課題に向き合うキャンパスとして、２０１８年４月に白山麓キャンパスと地方創生研究所が開設された。

１　大学の概要とキャンパスの状況

金沢工業大学は１９６５年に開学し、現在は４学部12学科11専攻を擁する理工系総合大学である。開学時に掲げられた建学綱領は、「人間形成」「技術革新」「産学協同」であり、産業界との連携を開学時から標榜する大学である。石川県野々市市の「扇が丘キャンパス」は教育を中心としたメインキャンパスであり、そこから車で20分程離れたところには、研究所を主体とする「やつかほ

白山麓キャンパス全景

リサーチキャンパス」がある。多くの研究所は、学部学科の専門分野に関連した構成となっており、各研究室に配属された学部生、大学院生と共に教員が研究活動を進めていく場となっている。本学では、年間２５０件を超える企業との共同研究・受託研究活動が各教員の研究室で進められている。大学のシーズと産業界のニーズをマッチングさせながら、教員と学生が多くの研究課題に取り組むことは、「産学協同」を掲げる大学のスタンスが具現化されているといえよう。

　本学には、このほかにも幾つかのキャンパスがあるが、今回ご紹介する「白山麓キャンパス」は、金沢市から霊峰白山へ向かって車で1時間ほど走った山の中にあり、周りにはスキー場跡地や集落、耕作地が点在する典型的中山間地である。写真の半円形の建物と周辺の建物は、キャンパス開設と同時に開学した国際高等専門学校の校舎である。右の建物は学生寮であり、５年制の高専カリキュラムのうち、１・２年次はこの全寮制キャンパスで学び、３年次にはニュージーランドへ留学し、帰国後の４・５年次は大学に隣接するキャンパスで学ぶこととなっている。この国際高等専門学校と共にある「ＫＩＴイノベーションハブ」は、先端技術の科学技術イノベーショ

ンによる地方創生を進める「地方創生研究所」の研究開発拠点となっている。

2　社会実装型の教育と研究

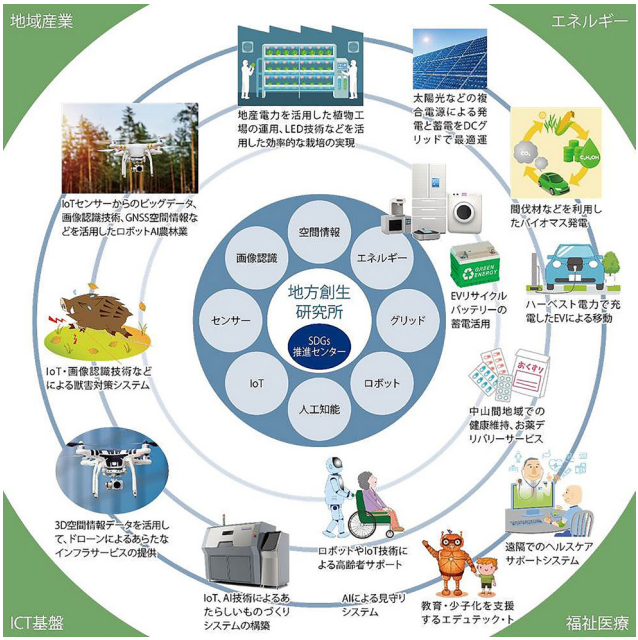
金沢工業大学では、「学生一人ひとりの個性を輝かせ、一人前の社会人にすること」を目標とした数々の施策を、「教育付加価値日本一」を目指す取り組みと位置付けて教育改革を進めてきた。本学教育の主柱であるプロジェクトデザイン教育は、解が多様な課題を扱う、チームによる問題発見解決型ＰＢＬ教育である。ここに社会的課題を取り入れることを目的として、近隣の自治体である金沢市、野々市市から地域社会の具体的な課題を提示していただき、それを2年次科目である「プロジェクトデザインⅡ」の課題テーマの一部としている。各自治体からのテーマを選択したチームは、科目で設定されている中間質疑、中間報告、最終報告において自治体担当者のレビューを受ける。自治体からは、各担当部署の職員がレビューに参加するので、学生チームが考えたプランや裏付けとなるデータに対しては厳しい指摘を受けることとなるが、実践的な課題解決能力を養うことができる。

このようなプロジェクトデザイン教育を始めとするアクティブラーニングとともに、学部の卒業研究である「プロジェクトデザインⅢ」や修士研究の内容も社会実装型研究に近づけることにより、学生に社会との共創を意識させることとなる。そのためには、各研究室での研究課題は、産学連携による社会実装型のものが増えていくことが望ましく、企業との共同研究においては、その技術が社会でどのように使われ、役立つかを意識させることが重要である。また、より実践的な社会実装型研究の題材を求めていくと、社会的課題に向き合うことになる。社会的課題解決には幅広い共創領域における活動が必要であるが、これは本学が提唱する世代・分野・文化を超えた共創教育を実践する場にもなると考えている。

今回、白山麓の中山間地に新しいキャンパスを建設する構想が生まれたとき、国際高等専門学校の学校施設と併せて、社会課題解決に挑戦する新たな研究所とその活動を支える施設の準備を進めることが決定された。その研究所が地方創生研究所であり、施設はＫＩＴイノベーションハブである。

3　地方創生研究所の活動

人口減少の進む地方が抱える社会的課題の解決を進め



図表１　研究プロジェクト概要

るために、白山麓中山間地に開設されたのが地方創生研究所である。ここでは、大学の持つ技術を核に産学官連携の科学技術イノベーション（ＳＴＩ）創出を目指した研究開発を進めている。具体的には、ＡＩ、ＩｏＴ、ビッグデータ、ロボット技術、エネルギーマネジメントなどの先端技術を駆使して、地方創生に資する課題解決を図る研究を進める。図表１に示すように、大きな分野をエネルギー・地域産業・ＩＣＴ基盤・福祉医療と想定し、各分野における具体的課題の実証実験研究を進めていくこととなる。先に説明した、やつかほリサーチキャンパスの研究所が各専門分野に関連しているのに対して、地方創生研究所は分野横断型のクラスター型研究所であり、研究課題に対して、学部学科や研究所の枠にとらわれず、研究プロジェクトとして教員が参集し、活動を進めている。この研究プロジェクトの創設から運営については、本学の産学連携と研究支援の担当部局である産学連携局に所属するＵＲＡ・コーディネーターが支援を行っている。次に、現在活動を進める幾つかの事例を紹介しよう。

(1)　農業ＩＣＴ／ＩｏＴプロジェクト

地元企業が運営するイチゴを栽培する植物工場におけ

る品質の向上・安定や農作業の省力化を目指す取り組みを行っている。植物工場内の環境をモニタリングして栽培環境データを蓄積し、最適な栽培環境パラメータを求めるためのセンサー開発を行っている。また、農作業の省力化を目指して、摘花などを行うロボット開発を行うとともに、実ったイチゴの品質をバイオ技術によって分析する事も支援している。

(2) **森林資源活用プロジェクト**

ドローンで撮影した画像データをＡＩ技術によって画像処理を行い、森林資源の見える化を図っている。樹種判別と森林境界明確化を支援する技術や、全天球画像による材積量の推定を行う技術の開発を地元企業、関係機関と進めている。また、画像技術とロボット技術の活用によるイノシシやサルなどの獣害対策を支援する技術の開発も進めている。

(3) **健康・見守り支援プロジェクト**

e-テキスタイル技術とＩｏＴを用いたスマートシューズによって活動量や歩き方をモニタリングし、高齢者を中心とする健康寿命の延伸に生かす研究を進めている。また、ＩｏＴによって収集したデータをクラウド化し、遠隔地に居住する家族や自治体からの見守りを支援するシステムの研究開発を行っている。

4　エネルギーマネジメントプロジェクト

白山麓キャンパスは、先に述べたように国際高等専門学校キャンパスであるとともに、地方創生研究所が進める研究活動の実証実験を行うキャンパスとしても位置付けられている。現プロジェクトの中で、これが最も具現化されているエネルギーマネジメントプロジェクトの紹介をしたい。

エネルギーマネジメントプロジェクトは、再生可能エネルギーによる電力と熱の地産地消活用を目的として、将来、地

バイオマス発電機

方におけるエネルギー環境のあるべき姿を想定し、バックキャスト型で研究内容を考えたものである。再生可能エネルギーの活用、地域資源の活用、新たな地方コミュニティの創造を、エネルギーの観点から実証実験する。実証実験の環境として、太陽光発電、バイオマスボイラー発電、蓄電池、電気自動車（ＥＶ）充放電装置、直流電源リンク、およびそれらの制御装置が設置された実証実験プラットフォームが構築されている。これらの技術要素を搭載した実証実験プラットフォームにより、地方におけるエネルギー環境の将来あるべき姿を設定し、バックキャストによる計画を策定した。本学の電気電子、経営情報、機械工学の教員が中心となって、電機・電力に関連する企業とともにプロジェクトが進められており、キャンパス内で教員が居住しているログハウス一棟のエネルギーを研究プラットフォームから供給して実証実験を進めている。

双方向高速充電器による EV 放充電

この実証実験研究においては、エネルギーを作ることと使うことを継続的に行える環境が必要であり、それを将来、利用が想定されるフィールド（中山間地）に設置することが、実行環境を合わせるという面から望ましい。白山麓キャンパスはこれらの条件を満たしており、現在、最初のステップに相当する研究環境整備が完了している。

地方創生研究所の活動は、文部科学省の２０１６年度私立大学研究ブランディング事業に採択されているので、学外への情報発信にも注力した。北海道の電力ブラックアウトや再生可能エネルギーへの関心の高まりから、新聞、紙媒体、インターネット、テレビなどのメディアで取り上げられ、関連する展示会などへの積極的な出展と相まって、関心を持つ企業からの引き合いを多くいただいた。その際、企業が関心を持つ大きな理由の一つが、実証実験を行えるフィールドがあることだと確認でき、このような実証実験キャンパスを設けた価値を共有できたと実感した瞬間である。

5　KITイノベーションハブ

実証実験キャンパスを支える研究施設がKITイノベーションハブである。KITイノベーションハブは、地方創生研究所の施設という位置付けであるが、他の研究所とは内容が異なる。研究所には、それぞれの専門分野の研究を進めるための施設・設備が整備されているのが一般的であるが、KITイノベーションハブには、そのような設備は常設されていない。分野横断型クラスター研究を行い、産学連携による実証実験を進める上で必要に応じた実験環境を構築していくために、フレキシブルな環境を用意した施設となっている。また、ここは研究活動だけではなく、地方創生に関するさまざまな取り組みをサポートする施設として、地域、産学官民、地方と都市部、専門分野を超えた幅広いコミュニティによるイノベーション創出の場として必要な機能も備えたものとなっている。

・I-HUB SALONは、幅広

イノベーションハブ外観

I-HUB SALON

TECH WORK SPACE

CONFERENCE ROOM

いメンバーが集い、意見交換ができるラウンジスペースであり、世代・分野・文化を超えたイノベーションの発信源となる。

・CREATIVE STUDIO と CONFERENCE ROOM は、持ち込まれた実証実験を進めるための活動・作業スペースや、それに伴うセミナーやワークショップなどを開催するスペースを有している。

・TECH WORK SPACE は、レーザーカッターや工具類を準備し、研究活動における機器調整や機材作成作業を行ってアイデアを具現化するスペースとなっている。

なお、ＫＩＴイノベーションハブには、宿泊施設、カフェテリア、温浴施設も併設されており、滞在型の活動にも対応できるものとなっている。

6　Society 5.0 実現を目指すキャンパス

政府が提唱する Society 5.0 は、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決が両立できる人間中心の社会を示している。このような最先端技術による社会課題解決の一翼を大学が担うとしたら、大学のキャンパスがどのような機能と役割を持つべきかということは、今後の検討課題の一つではないだろうか。また、社会的課題に取り組む本学の方向性は、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）にも合致する点が多く、２０１８年末の第１回ジャパンＳＤＧｓアワード（官房長官賞）の受賞につながった。その際、各研究室で進めている研究課題がＳＤＧｓの17の目標のどれに関連するかを確認し、ＳＤＧｓに対する全学の意識向上を図った。また、白山麓キャンパスに併設されている国際高等専門学校は、グローバルに活躍できるエンジニアの育成を目指している。白山麓キャンパスを計画する際、社会的課題に取り組む研究施設が身近にあることで、その研究活動に高専生も身近に触れる機会が作れるのではないかと考えた。グローバルな活動を前提に、日本のローカルな環境で社会的課題に向き合うことがエンジニアとしての幅広い素養を養う機会になることを期待している。

最後に、われわれが目指すＳＴＩによる地域課題解決は、その地域から同様の課題を抱える日本国内の他地域へ、またグローバルへの展開も可能なものだと考えている。白山麓キャンパスが、その活動拠点として今後ますます発展することを願っている。

特集

進化する『キャンパス』

地域と協働で育むキャンパス

及川 清昭●立命館大学理工学部教授、キャンパス計画室長
池田 伸●立命館大学経営学部教授、学長補佐、大阪いばらきキャンパス代表、OIC地域連携室長

1 公園と一体化したキャンパス

2015年に開設した立命館大学大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）は、京都市の西北に位置する衣笠キャンパス、滋賀県草津市郊外のびわこ・くさつキャンパスに続く、立命館大学の三つ目の大規模キャンパスである。OICは京都・大阪間の茨木市に位置し、既存キャンパスの狭隘化の解消と新たな教学展開を目指して整備された。2018年度現在、3学部（経営学部・政策科学部・総合心理学部）および5研究科で構成され、およそ6000人の学生・院生が学んでいる。

都市型キャンパスであるOICの最も大きな特徴は、「塀のない、公園と一体化したキャンパス」である。「地域に開かれたキャンパス」は近年の大きな趨勢（すうせい）になってきており、建築計画に際し、周囲に塀を設けない、あるいは公園とキャンパスを併設する事例も見られる。しかし、OICのように公園とキャンパスを完全に一体化してデザインし、市民が頻繁に登場す

立命館大学大阪いばらきキャンパスの全景

るキャンパスは極めてまれである。

本稿では、地域社会との連携や市民交流という観点から、ＯＩＣの空間構成と各種の取り組みについて紹介する。

2　公民学の協働によるキャンパスづくり

ＯＩＣの敷地は、サッポロビール大阪工場の跡地（約12ヘクタール）である。２０１０年に、キャンパス用地として立命館が跡地をいったん全て購入し、その時点で、地域と大学の協働を目指して茨木市と協定を結んだ。その後、基本構想の段階で敷地の一部約３ヘクタールを茨木市が購入し、周辺住民のためのオープンスペースとしての防災公園と、市民交流施設を主とした市街地整備ゾーンに充てることになった。

防災公園（岩倉公園）はＵＲ（都市再生機構）が防災公園街区整備事業という手法で、茨木市と立命館とで協議を進めながら整備した。一方、市街地整備ゾーンは、敷地を茨木市から立命館に無償貸与した上で、立命館が茨木市の補助を受けて、市民交流機能を備えた大学施設として建設された。また、茨木市がキャンパス周辺の道路やインフラ、ＪＲ茨木駅からキャンパスに至る歩行者専用道路などの整備を実施した。

このように公園や市民交流施設と大学が共存し、地域に開かれたキャンパスが成立したのは、用地購入当初から公民学の協働があったことに大きく依存している。

3　市民交流の軸と学びの軸を骨格としたゾーニング

ＯＩＣの教学コンセプトは、「アジアのゲートウェイ」「都市共創」「地域・社会連携」の三つである。教学コ

図表１　市民交流の軸と学びの軸によるゾーニング

空のプラザ周辺のにぎわい

ンセプト自体が、アジア・都市・地域に開かれ、協働・連携するキャンパスを志向している。そのため、キャンパス計画に際しては、教学コンセプトが空間構成に具現化するように考慮された。

ＯＩＣの敷地の西側にはＪＲ京都線が走り、また南側には近畿自動車道、北側には広幅員の都市計画道路が走っている。基本構想では、この不整形な敷地に対して、茨木市の要請である防災公園と市街地整備ゾーンをいかに組み込むかが課題であった。

そこで、「軸」による空間構成を採用し、南北に延びる「学びの軸」と、東西に伸びる「市民交流の軸」という直交する2軸を設定した（図表1）。いわばアカデミックとシビックの交わりの象徴である。マスタープランの段階で、「市民」という言葉を空間のコンセプトに導入し、周辺地域との交流を意図したわけである。

2軸を座標軸になぞらえると、第1象限に防災公園（岩倉公園）が、第2、第3象限には、主に教室や研究室を含む学舎棟とスポーツ厚生ゾーンがそれぞれ位置する。第4象限は市街地整備ゾーンであり、市民に開放された大学施設「立命館いばらきフューチャープラザ」が位置する。

市民交流の軸と学びの軸に沿った道は、誰でも通り抜けできるオープンスペースである。また、市民交流の軸と学びの軸の交点には、集いの中心となる「空のプラザ」という大きな屋根を設けた空間がある。空のプラザの周辺には市民も利用できる生協食堂やレストラン、コンビニエンスストアがあり、学生のみならず市民の居場所としても提供され、さしずめ街の中の小広場のようになっている。

4　キャンパスに連続する公園と市民交流施設

岩倉公園は、学舎棟と市民交流施設によってL字形に囲まれている。ここでは大学の敷地と公園の敷地を隔てる柵などの障壁は一切排除され、逆に随所にキャンパスと公園との一体性を表現するデザインを試みている。例えば、楕円形の園路や北側の緑のプロムナードは、大学と公園の敷地境界をまたいでいるものの、公園整備事業と連動し、仕上げの仕様をそろえている。また、市民交流の軸に沿った3列の並木は、ＵＲが整備した公園側の

1列と立命館が整備した2列の樹種を統一し、公園との境界が見えないようにデザインされている。そこには、大学と公園が協働でつくる並木が将来にわたって育まれていくという願いが込められている。さらに細かくいえば、ジョギングコースには大学側と公園側に連続して距離メータを表示しており、地面のブロックの仕様も可能な限り同じものをそろえるように協働でデザインしている。

防災公園としての岩倉公園には、避難広場という機能だけでなく、マンホールトイレなどの防災設備も設置されている。また、線路越しにあるイオンモールと提携し、非常時には公園に電源を供給する仕組みも取り入れている。もちろん、体育館や食堂の開放、備蓄倉庫など、周辺住民の避難受け入れにも備え、災害に強いまちづくりに貢献している。

岩倉公園の東側には住宅街が広がっており、公園は多くの親子連れでにぎわっている。子どもたちは遊具で遊び、高齢者の方も憩い、散策を楽しむ人も多い。子どもたちと大学生が仲よく遊んでいる姿もよく見受けられる。

立命館は、大学の敷地ではない岩倉公園をキャンパス広場のように捉え、また市民は公園を超えてキャンパス内施設を共用している。キャンパスと岩倉公園とは切っても切れない関係にある。

一方、公園の南側に隣接する市街地整備ゾーンにある市民交流施設「立命館いばらきフューチャープラザ」は、大学が管理運営し、市民と共同利用する半公共施設である。1階にはカフェやレストランに加えて、カンファレンスホールやイベントホールがある。さらに、これは国内のキャンパスでは初の試みであるが、茨木商工会議所も入っている。2階には1000人収容のグランドホールがあり、市民も利用できる大学図書館が2・3・4階にわたっている。4・5階は研究フロアとなっているが、産学連携が日常的に行える環境を整えている。フューチャープラザは地域連携・市民協働のシンボルといえる。

フューチャープラザと学舎棟に囲われた岩倉公園

5　キャンパス内でのコミュニティ共創プロジェクト

OICでは、市民がキャンパス内で活動する三つのコ

ミュニティ共創プロジェクトを立ち上げている。「植える」という共通のキーワードをもとに、木を植える「育てる里山」、花を植える「ガーデニング」、本を植える「まちライブラリー」である。

「木を植える」活動は、新名神高速道路の工事に伴って失われた里山にあった植物を、市民団体と共にその構成種を採取してキャンパスに植栽・再生するという里山里地保全活動である。フューチャープラザの南側を「育てる里山」エリアとして、今後数十年かけてキャンパスの里山を育成・管理しようとする長期的なプロジェクトである。

二つ目の「花を植える」活動では、キャンパス内5カ所に「テーマガーデンエリア」を設け、市民や学生が共同でガーデニングを行い、緑豊かなキャンパスづくりを進めている。また、三つ目の「本を植える」という活動では、フューチャープラザの1階に「まちライブラリー」を設け、参加者がメッセージ付きの本を持ち寄って寄贈し、共通の本やテーマを持った人々が自らの手で図書館を育てている。

これらの協働プロジェクトは市民、学生、教職員などの交流を促し、キャンパスが大学と地域をつなぐコミュニティ形成の場となっている。

まちライブラリー

ガーデニング

育てる里山

6 OIC地域連携室の役割と活動

フューチャープラザの2階には「ラゴラ（R-AGORA）」というオープンギャラリーがある。その一角にガラス張りの大学事務室「地域連携室」があり、OICの地域連携活動を支援している。

大学の地域貢献というミッションに対し、それをキャンパスの特性に即してどう展開するかが地域連携の主要な課題である。大学と地域との原理的関係から多キャンパス運営、また地域の日々の具体的な状況への対応まで、地域連携の幅は広い。教育研究のためのキャンパス自体の創出や管理も含め、次の開かれたキャンパスのデザイ

ンは、このような業務を一体化して行うことをＯＩＣ地域連携室の現実の課題としている。

開設後４年を閲し、今年度初めてＯＩＣから卒業生を送り出す。集中と共有を両立させる教室や、移動だけでない多目的の広いコンコースなどの新しい学習環境を提供できたと考えるが、寒暖差や学生食堂の混雑など、アメニティ面の未解決課題もある。また、ゾーニングのためセキュリティシステムへの負担が大きい。

そのような中、学生や事業者のさまざまな出展を募った茨木市などとの共催による「いばらき×立命館ＤＡＹ」では、優に１万人を超える近隣市民の来訪を得て、大学・行政・市民による一大共同作業となった。日常的にも、育てる里山やガーデニングなどのコミュニティ共創プロジェクトでは、多くの近隣市民の手づからの緑・花・本「植栽」が、長期的にはキャンパスのランドスケープを共に育てる楽しみとなっている。

ラゴラでのイベント風景

さて、２０１８年６月の大阪府北部地震は、その後の台風とも併せ、キャンパスおよび周辺に大きな被害をもたらした。キャンパスと建屋には幸い構造上の損傷は生じなかったものの、内部の什器の転倒や書籍の散乱が危険を惹起しており、授業時ならいっそうの混乱が懸念された。ＯＩＣは地域防災の拠点とはいえ、今回は復旧期間中のシャワーの供給など市の要請に対する臨時的な対応に止まった。今後は事故検証や避難誘導も含め、災害時のキャンパスの安全性を確かなものとし、近隣住民に信頼されるシステムの構築が急務である。

ＯＩＣでは２０１９年度、オーストラリア国立大学とのデュアル・デグリー・プログラムを組み込んだグローバル教養学部の開設と、卒業生のご厚志によって国際学生受け入れのオンサイト学生寮を含む国際交流施設の建設が予定されており、キャンパスにも大きな効果が期待される。

キャンパスの垣根を取り払い、市民が学生や教職員と共に集うキャンパスづくりは、大学の地域貢献の一つといえる。そのためには、大学が地域と一体となって協働のパブリックスペースや活動を育んでゆく必要があり、ＯＩＣではこれからも試行錯誤が続く。

ずいそう

改元に思う

昨年暮、宮内庁から平成31年1月16日㈬の歌会始の儀に陪聴者として出席するよう招請状が届いた。内封筒の宛名は「津和野森鷗外記念館長山崎一穎殿」と記名されていた。

私はかつて昭和55（1980）年1月10日、跡見学園女子大学学長として歌会始の陪聴に与った。昭和天皇、今上天皇と二度にわたる稀有な体験となる。

津和野町の森鷗外記念館は、平成7（1995）年4月に開館した。私は展示監修、運営協議会会長として関わり、平成24（2012）年1月、鷗外生誕150年を機に館長に就任し、今日に至っている。

この度の招請を憶測すれば、今年元号が代わることにあろうか。私の研究する森鷗外の文業の最後は、『帝謚考』（大10・3）「元号考」（未完）である。前者は天皇のおくり名（諡号）の出典考証であり、後者は、元号の出典考証である。

今年は新天皇の即位式が行われるが、明治天皇の即位式は鷗外の生誕地・津和野藩（藩主亀井茲監）が執り行った。今上天皇の即位式も、宮内庁の職員が調査に来町している。

歌会の華は、節を付けて詠う独特な朗詠にある。今年の歌題は「光」である。歌の披露は講師が「年の初めに同じく光、ということを仰せごとに依って詠める歌」と言って始まる。講師が節を付けずにゆっくりと詠み上げる。続いて4人の講頌が加わって節を付け、第二句以下を唱和していく。男性合唱である。

私は朗詠に加えて、新聞報道に現れない皇族方の名の呼び方に、典雅な響きがあると思っている。

報道記事では皇太子さまと記すが、最後に戴いて持ち帰る「歌会始御製御歌及詠進歌」では「東宮」と記され、歌会では「ひつぎのみこ〈日嗣の御子〉のうた」と講師が読み上げる。「東宮妃」は「ひつぎのみこのみめのうた」と詠み上げられ

る。この呼称を聞くと、平安朝以来の歌会の伝統と優雅さを感じる。天皇の「御製」は「おおぎみのみうた」と詠まれ、皇后さまは「皇后宮」と記し「きさいのみやのみうた」と詠まれる。平成最後の皇后さまのお歌は、「今しばし生きなむと思ふ寂光に園の薔薇のみな美しく」と、いつもながら秀歌である。

鷗外は、「名と實」の一致を理想として人生を歩んだ。元号は国家の名である。その出典は由緒正しくなければならない。鷗外は昭憲と英照の両皇太后にわが国に先例のない中国風の諡を付けたことを「軽率」であると述べる。それとともに明治天皇に真のおくり名を差し上げずに、元号（年号）を以て尊号としたことに疑義を呈している。元号は普通名詞として使われ、諡号と同一とするのは「不似合」であり礼を欠くと見る。

その元号も、「明治」は中国の「大理」という国の年号にあり、「大正」は安南の「越」という国の年号にあり、いずれも元号制定の原則に外れている「不調べの至」という。政府や宮内省にいくら進言しても、故実の専門機関の設置の意志のないことを慨歎している。

即位式は、津和野藩の国学者福羽美静が中国式に代えて、新時代に相応しい儀式を一部考案している。水戸藩主徳川斉昭が献上した直径1メートル余の地球儀を南庭に置き、天皇が正面の日本国を指して左右左と履先で三度触れる方式であった。日本を世界に拓く目的で考案された、即位のしるしであった。

この儀式が明治42（1909）年2月の登極令で廃止され、地球儀は式典の行われた京都御所に収納されている。以後、地球儀に代わって、天皇の即位宣言と首相の寿詞と万歳三唱となった。

明治の地球儀に、再度新しい使命を託して、新時代に相応しい即位式が執り行われることを夢想しつつ、帰路に就いた。

山崎　一穎●学校法人跡見学園理事長

小特集

社会人・企業向け講座のいま

「人生100年時代構想」、「一億総活躍社会の実現」、「定年を70歳に引き上げる方針」などが発表される中、私たちの人生設計のあり方は大きく変わろうとしている。また、IoT、ロボット、人工知能（AI）など先端技術の発展による「Society 5.0」によって実現する社会において、大学卒業後も学び続けることは、個々人が豊かな人生を送るためだけでなく、社会人、企業人が仕事の専門性をより高め、人ができる仕事の質を向上させるためにも、その必要性はさらに高まっていくものと考えられる。

こうした社会状況の変化により、大学はこれまで高校卒業後の年齢層を中心としていた教育だけでなく、さまざまな年齢層、とりわけ産学連携を促進する中で現役の社会人をより意識した教育のあり方をあらためて見直す転換期を迎えている。

本小特集では、従来の生涯教育、教養講座の枠を超えて、前記のような社会人や企業を念頭に企画・開講されている講座などの実例をご紹介いただき、グッドプラクティスや課題を共有して、今後の各大学での取り組みに資することを目的としたい。

Tsuda Open University:
Global Education and Sustainable Development Program

田近　裕子
●津田塾大学総合政策学部教授、オープンユニバーシティ・プログラムディレクター

「人生100年時代の学び」を目指して
――ライフステージに寄り添う教育モデルとは――

守口　剛
●早稲田大学教務部社会人教育事業室長、商学学術院教授

「ビジネスプログラム」での学びと成果
～明治大学リバティアカデミー20年の歩みとともに～

小川　智由
●明治大学商学部教授、リバティアカデミー「ビジネスプログラム」専門部会長、「女性のためのスマートキャリアプログラム」コーディネータ

社会人向け講座の取り組み
中央大学経理研究所事務室

小特集 社会人・企業向け講座のいま

Tsuda Open University: Global Education and Sustainable Development Program

田近 裕子●津田塾大学総合政策学部教授、オープンユニバーシティ・プログラムディレクター

はじめに

津田塾大学では学部4年間の女子教育に限らず、広く社会へ出てからも学び続けたい人々のために、年齢もジェンダーも超えた一般の社会人を支援する組織、Tsuda Open University（TOU）を創設して社会貢献を行っている。TOUには複数の教育の柱があるが、中でも時代のもっとも強い要望に的確に応えているのが、Global Education and Sustainable Development Program（GESDプログラム）である。本稿では、このプログラムに焦点を当てて津田塾大学の社会教育活動について述べたい。

GESDプログラムでは、広くグローバル教育（GE: Global Education）に触れると同時に、国連の掲げる17の持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）を中心に学べる複数の講座を設けている。これらの講座のねらいは、国際機関で働きたい、海外あるいは国内の大学院で専門的に学びたい、NGOやNPOに関わりたい、国際的なキャリアを積みたいといった希望を持つ社会人が英語を使ってキャリアを磨くサポートをすることにある。津田塾大学には英語教育を通して女性の社会参画を推進してきた実績があり、GESDプログラムも、職場で求められる実践的な英語力を磨くことを大きな目標の一つとしている。

1 GESDプログラムのフォーカス

GESDプログラムの主な柱は、「幅広いGE、つまりグローバル教育への導入」「英語で専門的に書く訓練」

「実践的なワークショップを通してＮＧＯやＮＰＯについて学ぶ」という3部構成になっている。このプログラムの魅力は、受講生が英語を使って活動やディスカッションをする参加型であり、さらにこの3つの柱が相互に深く関連して作用しているところにある。

まず、受講生は中級あるいはその少し手前のレベルの英語力で履修可能なワークショップ形式の授業に参加し、ＧＥやＳＤＧｓに関する知識や語彙力、さらに会話力を身に付ける。

その上で、将来、英語で書く実務に多く従事すると考えられる場合は、プロフェッショナルな英語エッセイライティング指導を受けることができる。本学にはしっかりとした英文ライティングスキルを培う長い伝統があり、ＴＯＵもこれを継承している。とりわけ、昨今のデジタル通信の時代には、英文ライティングの即戦力の必要性がいっそう高まっている。

さらに、次のステップとして、17あるＳＤＧｓのそれぞれについて深く掘り下げて学ぶワークショップ形式の授業に参加する。この講座は、実際にＮＧＯやＮＰＯで社会貢献をしている専門家に対面して実践的に学べる仕組みとなっている。もちろん、受講生の必要性に応じて、3部構成の一部のみの履修も可能である。

2　ＧＥＳＤプログラムのカリキュラム

では、具体的にどのようなカリキュラムが組まれているかを見てみよう。前記3種の講座は、それぞれ7～8回から10回のまとまりとして夕方開講される。このサイクルが、それぞれ春・秋・冬期と年に3回繰り返される。受講生は、事前の説明会で担当講師と直接面談した上で、それぞれ希望の講座を選ぶ。ほとんどの講座が夕方から夜にかけて、仕事を終えて帰宅する前に本学の千駄ヶ谷キャンパスに立ち寄って受講できるプランとなっている。

ＧＥＳＤプログラム全体の導入に該当するEnglish for NGOs: Vocabulary and Conversational Skills Development講座では、ＮＧＯ活動についてワークショップ形式で学ぶと同時に、英語の語彙も増やし、会話力も高める。扱うテーマは、主にＮＧＯ、環境、ジェンダー、衛生と健康、人権、貧困、飢餓、人口問題、開発、紛争と解決、安全、公正、人道支援、平等などである。受講生は授業でこうした課題について学び、自分でも身近なＮＧＯ活動に参加し、その経験についてクラスで英語による口頭発表を行う。

こうした導入編の後、英語で専門的に記述するために、講師から充実したフィードバックが得られるProfessional Writing Skills for International Organizations and Cooperation や Project-Based Writing Skills のライティング講座がある。Professional Writing Skills では、10週間を三つのモジュールに分けて、パラグラフやパラフレーズやサマリーなどの基本的英作文の手法から始まって、電子メールやポスター、さらにプレス・リリースや助成金への応募書類など、さまざまな専門的英文を記述する力を磨きあげる。Project-Based Writing Skills では、受講生が選んだトピックについて、段階を追って指導を受けながら書き進め、7週目には、同じクラスの学生とピアレビューやフィードバックを行い、最終段階では5〜6ページの論文を完成させる。なお、論文のテーマは、人権、食糧、飢餓、企業の社会的責任、経済開発、子どもの健康、難民問題、環境問題などである。

実際にNGOやNPOの活動に直接かかわりたい受講生は、中級かそれ以上の英語力が求められるが、Current Issues in Sustainable Development や Sustainable Development Issues や Gender in Sustainable Development などの講座を通して、SDGsについて深く掘り下げて扱うことができる。この参加型で相互コミュニケーションを重視した授業では、最後に個人のプロジェクト発表の機会がある。また、このコースに関連したNGO Stories from the Field や Seminar Series の講座では、NGOやNPOの現場で実際に仕事をしているフィールドの専門家をゲストスピーカーとして招き、受講生が高い専門性に触れ、現場の専門家から直接アドバイスも得られるよう工夫している。

以上がGESDプログラムを支える三つの柱であるが、この他にも、国連面接対策講座を設けている。これは、国連などの国際機関で実際に面接を受ける受講生向きである。国連でミーディエータの実績を長く積み、キャリア・コーチングやエグゼクティブ・コーチングの専門トレーニングを受けて資格を取得しているベテランの講師が、実践的に英語のインタビュー・テクニックの指導を行う。この講座は、国連および他の国際機関志望者には最適の講座である。

3　多様な受講生とプログラム

GESDプログラムは、その前身である1979年発足のTsuda International Training Program（TITP）

プログラムの時代から、実に多様な背景を持った受講生を受け入れてきた。従来は、ジャーナリスト、技師、医師、看護師、弁護士、翻訳家、医学生、大学院生、研究者、大学教職員、警備員、芸術家など、また、官公庁、金融・銀行、マーケティング、外務省、JICA、JFSA（国際教育交流協議会）、地方自治体、大使館、国際機関やNGO、NPOなどの経歴のある人や国内外の大学院進学を目指す人々が受講している。

TOUは、これらのほかにも、広く社会人教育に貢献する講座を提供している。英語に関しては、専門性の高い大学院レベルの英語論文指導講座や、一般の学生および社会人の資格試験対策講座、東京五輪に向けた“Welcome to Sendagaya”クラスを英語、スペイン語、中国語で設けている。また、教員対象の小中高英語教員研修や、初等英語教育の支援なども行っている。TOUそのものは2017年度に新設されたが、千駄ヶ谷キャンパスにおける、英語を中心とした津田塾大学の社会人教育には長い歴史と定評があり、今後も広く多くの人々の教育を支援し続ける予定である。

まとめ

人生100年時代ともいわれる昨今、20代前半で大学教育を終え、社会人として40年間過ごし、60代の定年を迎えた後も、かなり長い期間健康で過ごせる時代に入っている。健康で長寿の時代には、人は常に自己研鑽を積み、大学卒業後も自分を磨き続けることが必須である。生涯学び続けることによってこそ、以前に比べて数倍豊かな人生を送れる時代なのである。最近、修士号取得を目指す夜間の英語教育研究コースの入学者の面接をしていて感じるのは、50代の自己に対する投資である。それまで充実したキャリア展開をしてきた人々が、定年を迎える10年前に新しいことにチャレンジし、いわゆるキャリア・アップを計画的に目指している。本GESDプログラムをはじめとするTOUの多様なプログラムは、こうした需要に着実に応えることができる。津田塾大学は、今後もこのようなキャリア・アップの機会を広く積極的に提供していく。

小特集

社会人・企業向け講座のいま

「人生100年時代の学び」を目指して
――ライフステージに寄り添う教育モデルとは――

守口 剛●早稲田大学教務部社会人教育事業室長、商学学術院教授

1 受け継がれるリカレント教育の伝統

人生100年時代が到来し、働き方改革の推進が浸透しつつある現在、さまざまな分野において対応が求められている中、社会人の学び直し・リカレント教育が注目されている。本学は、創設当初から広く社会へ門戸を開き、その精神は現在に至るまで継承されている。本学の前身である東京専門学校が、建学の精神に鑑み、多くの人々に勉学の機会を提供すべく「校外生制度」を定め、「講義録」を用いた通信教育を開始したのは、創設からわずか4年後の1886年であった。この「講義録」は約70年間にわたり発行され、購読者は延べ200万人を超えた。また、「講義録」と両輪をなすものとして、1893年には本学教員が全国各地に赴いて講義を行う「巡回講話」を開始している。これらはいずれも学問の普及のために取られた施策であり、本学が創設当初からリカレント教育を重視してきたことを表している。なお、この「巡回講話」は、その後も脈々と引き継がれ、現在では「地域交流フォーラム講演会」として1都4県を除く全道府県において実施されている。

さらに、本学は夜間学部の設置や専修学校、専門学校の創設などの施策を講じてきた。現在、正規課程においては、2003年に日本で初めてインターネットによる大学の通信教育課程として設置した人間科学部通信教育課程（eスクール）をはじめ、多くの学部・大学院が正規課程への社会人の受け入れを念頭においた入学試験制度を有し、複数の大学院が在学年数を短縮できるコースや、夜間と土曜日に多くの講義を設置するなど、社会人

の修学ニーズに応えている。時代や環境の変化に対応して形は変容してきたが、本学のリカレント教育への積極的な姿勢は、いまもなお変わっていない。

続いて次項では現在のノンディグリープログラムの概況について述べる。

2　さまざまなプログラムと新機軸の取り組み

本学は、多くのリソースを生かした特色ある社会人向けのノンディグリープログラムを多数設定しているが、ここではその一部を抜粋して概況を紹介する。

(1)　エクステンションセンターの公開講座「オープンカレッジ」と新たな取り組み

「ユニバーシティ・エクステンション」の理念の下、1981年に開設したエクステンションセンターは、当時は生涯学習を含め、大学を一般に広く開放しようとする動きが始まったばかりであったが、公開講座を核として先駆的な取り組みを実践してきた。現在、公開講座「オープンカレッジ」を早稲田（本学早稲田キャンパス）、八丁堀（中央区京華スクエア）、中野（本学中野国際コミュニティプラザ）の3校体制で実施しており、2017年度実績で年間約1900講座（10ジャンル、4学期合計）、延べ4万2000人以上が受講している。近年では、現役社会人世代の受講を推進するため、「オープンカレッジ」の新たなコンテンツとして「社会人のための必修教養講座」シリーズを開講するほか、定期的に受講することが困難な社会人に向けて、2018年度秋学期から土曜日1回完結型の「サタデーレクチャー～早稲田の杜の教養シリーズ～」を展開している。また、これまでは子ども向け講座を夏休みに合わせて実施してきたが、2019年度から新たな取り組みとして、同センター初の小学生向け講座「WASEDA Kids English」を開講する。

昨年12月に開催した第1回「サタデーレクチャー～早稲田の杜の教養シリーズ～」で講演する中林美恵子教授

(2) ビジネス・ファイナンス研究センターによるエグゼクティブ教育

ビジネス・ファイナンス研究センターが大学院経営管理研究科（早稲田大学ビジネススクール）と連携し、主に経営管理層の中核として活躍する企業人が抱える課題を克服するための知見を提供している。個人で受講申し込みができる「ＭＢＡエッセンシャルズ」、「ファンドマネジメント講座」、「インベストメント・バンキング講座」のほか、所属企業の推薦、派遣を受けて受講する「集中講座　エグゼクティブプログラム」や「EMBA Essence」など、多数のエグゼクティブ向けプログラムを展開している。２０１７年度実績で年間39プログラムを開講し、約４０００人（延べ人数）が参加している。

(3) 大学院日本語教育研究科による目的別プログラム

大学院日本語教育研究科では、ますますグローバル化する社会の流れを受け、「教室で日本語を教える日本語教師」に限らず、日本語教育学に関する知見と実践力を身に付け、広く社会づくりに貢献できる「日本語教育実践者」の輩出を目指している。２０１８年度には、実質的な通学が1年で完了する「現職社会人コース」を正規課程に新たに設け、日本語を母語としない児童・生徒の指導を担う教師や、外国人住民にかかわる公務員が1年間の休職で修士号を取得できる仕組みも整えた。

また、ノンディグリーの公開講座として、週に1回の通学型の「日本語教育学公開講座」、より実践的な課題を双方向に話し合う「日本語教育実践ワークショップ」、日本語教育の基礎をいつでもどこでも世界中で学べる「オンデマンド講座」を開講している。

(4) スポーツ MBA Essence

これからのスポーツビジネス界を担うために、スポーツマネジメントに関する知識を必要とする社会人向けのノンディグリープログラムとして、「スポーツ MBA Essence」を２０１７年度に開始した。スポーツを経営学的な視点から総合的に学べる点が最大の特徴であり、授業はスポーツを専門とするスポーツ科学学術院の教授陣と、ビジネスを専門とする早稲田大学ビジネススクールの教授陣の双方が担当する。講義に加え、グループプロジェクトによる実践的なケーススタディも取り扱う。科目単位ではなくパッケージの受講となっており、スポーツビジネスに関連する重要な要素を体系的に学ぶことが

できる。

(5) WASEDA NEO

本学の社会人教育の伝統をふまえ、新たな取り組みとして2017年度にCOREDO日本橋にオープンした「WASEDA NEO」は、次の時代を創るリーダーによるイノベーションを起こすための「共創の場」の実現を目指し活動を開始した。最先端の理論や知識に触れる機会とともに、未来志向のパイオニアたちと学び合い、交流する場を提供すべく、学内外のさまざまな人材・団体・企業との連携・協働による多様なサービスやプログラムを設定している。事業の主な柱は次の三つである。

① パイオニア・コミュニティ

知の更新とアウトプット、応援し合える仲間づくりのための会員制サービス「パイオニア・コミュニティ」。会員同士の交流の場やワークスペースとして利用できる「コミュニティラウンジ」、時代の最先端を走る方々の価値観や世界観に触れることができる「パイオニアセミナー」、未来へ向けた想いを会員同士で共有し、学び合うことができる「コ・ラーニング」を主な要素としている。「パイオニアセミナー」は会員以外も参加可能であるが、会員は年間10回まで無料で受講することができる。付随して、カフェサービスのほか、サロンスペースや充実したビジネスセンターの利用、交流プログラム参加などのサービスも提供している。

② 学びのプログラム

キャリア形成や事業創造の理論など、これからの社会をつくるビジネスパーソンに必要とされる、多種多様な知識やスキルを身に付けるプログラムを、平日の昼と夜および土曜日の昼に開講している。また、出勤前の1時間で、すぐに使えるスキルの修得、向上心旺盛な仲間との新しいコミュニティの形成を目指す「日本橋ブレックファストセミナー（通称：朝活）」を展開。さらに法人向けのメニューとして、企業・団体が抱える

WASEDA NEO内の「コワーキングスペース」

課題に対応する研修プログラムをカスタムメイドで実施するサービスもある。

③　NEOイノベーション拠点

実践的研修プログラムをWASEDA NEOと協働展開する運営者や、WASEDA NEOの事業パートナーが入居できるサービスオフィスを整備している。入居者同士の交流を通じた次の成長シーズの発見やオープンイノベーションの環境構築を目指している。

(6)　履修証明プログラム

本学は非正規生向けの社会人教育プログラムを多数提供してきているが、2018年まで履修証明プログラムとしての提供はなかった。

より多くの方々が職業人としての専門スキルを習得しやすくするために、2018年5月に「21世紀のリーダーシップ開発」（主担当：日向野幹也早稲田大学教授）の講座がスタートし、6月には「スマートエスイー」（主担当：鷲崎弘宣早稲田大学教授）の講座を開始している。21世紀のリーダーシップ開発は、権限によらないリーダーシップの獲得のみならず、他者のリーダーシップ開発を行う「リーダーシップ教育者」の育成を目的としており、高校教員や大学教職員、企業の人事・研修担当者が受講している。スマートエスイーはWASEDA NEOを拠点に、第一線の教育者・研究者・実務家が、超スマート社会を国際的にリードするイノベーティブ人材を育成するAI・IoT・ビッグデータ技術分野の社会人学び直しプログラムであり、早稲田大学が代表校となり、13の大学・研究機関と共に文部科学省平成29年度「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」の公募（enPiT-Pro）に採択されたことから始まったものである。

3　社会人教育事業室の創設と今後の展望

人生100年時代の到来により、従来型の就学→就労→引退という単線型の人生から、「学び」「仕事」「余暇」や、これらのどれにも属さない「開拓」の時期が混在あるいは並行する複線型の人生にシフトすることが求められつつある。また、働き方改革の流れを受けて、就職・就労の形態も変化しつつある。このような状況下、高等教育機関に求められるのは、マルチステージ・マルチパーパスに対応し得る、多様な形態による「学びの場」である。

その実現に向け、本学は2017年6月に「社会人教

育事業室」を開設し、社会人のための学びの機会を創出・推進する体制を整備した。学内に協力体制を築き、散在する多くの「社会人の学び」のための資源を活用して、大学全体として効果的かつ効率的に社会に提供・発信することを目的としている。その第一歩として、多様な世代、多様な目的のための「学び」のプラットホームとなるウェブサイト「早稲田大学まなびのコンパス」(https://www.wasecom.jp/)を開設した。本サイトでは、各プログラムの紹介はもとより、ロールモデルを提示することによって「学び」への気運の醸成を目指し、受講者や講師のインタビュー、特色ある講座の紹介記事などを積極的に発信している。

本学の中長期計画「Waseda Vision 150」においても、「社会人教育の拡充」は重点課題の一つに位置付けられている。本学の総合力と可能性を最大限に発揮すべく、既存のプログラムの活用と新たなシーズの発見・開発により、先進的な生涯学習・リカレント教育のモデルの構築を目指している。

小特集

社会人・企業向け講座のいま

「ビジネスプログラム」での学びと成果
～明治大学リバティアカデミー20年の歩みとともに～

小川 智由
明治大学商学部教授、リバティアカデミー「ビジネスプログラム」専門部会長、「女性のためのスマートキャリアプログラム」コーディネータ

はじめに

明治大学による、社会人の生涯学習の拠点が「明治大学リバティアカデミー」である。２０１９年はリバティアカデミー開設20周年の節目の年となる。リバティアカデミーの三つの教育分野の柱の一つがビジネスプログラムであり、これまでは仕事と学びの両立を実現すべく、夜間と土曜日に講座を開設してきた。４年前には、「履修証明制度」を活用し、女性を対象に平日の昼間に開講する「女性のためのスマートキャリアプログラム」もスタートさせた。ビジネスプログラムの方向性や可能性から、次の時代の大学教育のあるべき姿も見えてくる。

1　リバティアカデミーの成り立ちから現在まで

明治大学リバティアカデミーでは、毎年延べ４００以上の講座が開講され、年間、延べ２万５０００人以上の受講生が各種の学びを体験している。リバティアカデミーの母体は、１９９０年代に明治大学が大学を離れて、長野県諏訪市や千葉県成田市で開講した公開講座である。１９９７年スタートの「明治大学・成田社会人大学」は、いまでも地域での学びの場という役割を果たしている。

１９９９年に、明治大学の社会人講座のプログラムとして「明治大学リバティアカデミー」が正式に発足し、その２年後には、「ビジネスプログラム」が独立した。現在では、平日の昼間開講の「教養・文化講座」、平日の夜

図表１ 「リバティアカデミー」20年の歩み

間と土曜日開講の「ビジネスプログラム」、ＴＯＥＩＣ、英会話、第2外国語、公務員試験受験対策、就職に関連する資格講座など学生の受講を主眼とする「資格・実務・語学講座」の3分野を柱に、新たに加わった「履修証明プログラム」、啓発活動としての「オープン講座」によって講座群の全体が構成されている。

２００３年に、本学の中核である駿河台キャンパスに、社会人の学びのための11階建て校舎建物「アカデミーコモン」が完成した。１０００人以上を収容する大ホール、ビジネススクール、ロースクール、会計専門職大学院、行政専門職大学院などの各種専門職大学院などとともに、その校舎の最上階が、リバティアカデミーの専用教室フロアとなっている。アカデミーコモン完成後は、リバティアカデミーの講座数を大幅に増やすことができた。

大学の授業期間に合わせて春学期と秋学期の2期に分け、半期で２００講座以上、年間延べ４００講座以上が開講されている。講座は、ワークショップやゼミナール形式の15人程度の講座から、大教室やホールでの講義や講演会方式まで、多彩なスタイルが揃っている。春と秋の開講時期には、リバティアカデミーの存在を知っていただくための無料のオープン講座も幅広く展開している。

リバティアカデミーの受講には、個人の会員登録が必要であり、会員は大学の図書館が利用でき、学内のカフェやレストラン、書店での割引、大学博物館の特別展示への招待などの特典が得られる。ポイント制度も整備され、継続的な受講の促進につながっている。講座受講による取得ポイント数に応じて、「アカデミー・マスター」や、年会費免除の永久会員「アカデミー・ドクター」などの称号が授与されるが、「教養・文化講座」を受講している女性や高齢者の方々はポイントの獲得ペースが速いようである。

リバティアカデミーの特筆すべき特長の一つは、明治大学の専任教員が必ず講座の講師またはコーディネータを務めるという原則である。講座の実施を外部機関や学外者に全て委託するということがなく、それが講師役の教員と受講生との信頼ときずなの強さ、すなわちリバティアカデミーの継続的発展につながっているといえよう。

2　明治大学リバティアカデミーの「ビジネスプログラム」

ビジネスプログラムの講座数は半年間で40～50、内容は「マーケティング」「金融・会計・財務」「経営・マネジメント」「人事・組織」「思考・実務」と多くの領域に

わたっている。原則として平日の夜7時から9時、もしくは土曜日に開講されており、6回の講義を1講座の基本とするが、3回で終えるものや10回続くものも見受けられる。図表2が、2019年春学期「ビジネスプログラム」の講座一覧である。

リバティアカデミーには、前述の個人会員制度に加えて、法人会員制度が設定されている。法人会員である企業・団体の社員・職員は受講料が2割引になるとともに、受講期間中は自動的に個人会員と同様の特典が得られる。法人会員制度は大手企業が社員研修の場として活用しているのみならず、中堅企業の経営者が、まず個人会員としてビジネスプログラムを受講し、その成果を実感して法人会員となり、自社の社員を受講生として次々に派遣してくださるという例も見受けられる。

本学の学生は受講料が5割引となるが、学部によっては残りの半額を学部予算で負担し、学生個人の支出なしに一定講座数の受講を認めている。特に、ゼミナールの講座やワークショップ型の少人数講座では、学生が講座内容の理解のみならず、就職活動や残りの学生生活の過ごし方に対するさまざまなヒントを得るなど、意欲の高い社会人の方々と共に学ぶ効果は大きい。

実践・マーケティング戦略セミナー
上原と大友のマーケティング・ゼミナール
一気にビジネス・コミュニケーションの“コツ”を学んでしまおう！
イノベーション発想法（実習編）
物流戦略を考えるサロン
サプライチェーン・ロジスティクスマネジメントの基本理解と事例・演習
プチ MBA・ケーススタディで学ぶ実践マーケティングゼミ
ブランド・マネジメント
事業改革のためのビジネスモデルデザイン実践講座
WEB マーケティング実践講座
実践・財務分析のポイントと企業価値評価
投資の肝であるテクニカル分析を学び投資の知識を高めましょう
財務諸表の見方・読み方（平日夜間コース）
財務諸表の見方・読み方（土曜集中コース）
金融・財務リテラシー
金融商品の仕組みと活用方法
投資・運用の始め方と経済の読み方
はじめて学ぶ経理実務入門
企業実務に必須の税金の基礎知識をマスターする講座
中小企業の管理会計／税務と経営戦略
金融改革ゼミナール
新しい株式投資への第一歩
安全学入門
ドラッカーが説いたマネジメント・スコアカード実践のすすめ
少子高齢社会時代の人事労務管理
ファミリービジネスから読み解く事業承継の本質
「空き家問題」と「住宅資産活用ビジネス」を学ぶ
起業家入門講座
マネジメント層に求められるコンピテンシーの理解と開発
戦略古典・「孫子」とクラウゼヴィッツ「戦争論」の本質を読み解く
ビッグデータ、IoT 時代のデータ分析のスキルを学ぶ
50代からの自分再発見と未来キャリアの作り方
今求められるビジネススキルとしての政治・経済学
ビジネスパーソンのためのライフステージマネジメント
悔い無き人生を実現する「ビジョン・ロードマップ」講座
論理的思考による問題解決・意思決定力強化講座
ことばが変えるあなたの世界
心のセルフマネジメント
人を動かすビジネスプレゼンテーション
言葉で人を動かすコミュニケーション術
好感度アップ！テレビに学ぶ伝え方のコツ
ホウ・レン・ソウ（報告・連絡・相談）力強化講座
働き方改革関連法の詳細と実務対応
人事の定量分析
コーチング入門（火曜コース）
コーチング入門（金曜コース）
コーチング・アドバンス

図表2 「ビジネスプログラム」講座一覧、2019年春学期

ビジネスプログラムに見られるもう一つの特徴は、依頼者の目的に即した講座プログラムを設定する「オーダーメイド型研修」である。具体的には、各業界のメーカー、鉄道会社や大手小売業などによる、社員を対象としたマーケティングや顧客満足、営業、企画立案というテーマでの社員研修や、保険会社による寄付講座としての公開講座、金融機関の取引先若手経営者の勉強会などが展開されている。新しい傾向としては、美容品業界のメーカー、流通業と美容サロン経営者が一丸となった研修企画、中国の商業施設デベロッパーと小売業がメンバーである業界団体の主催による研修など、国内・外の業界レベルにおけるオーダーメイド型研修の依頼が届き始めている。

3 「ビジネスプログラム」の受講生像

これまでのビジネスプログラムの実績から、受講生像の変遷を振り返ってみたい。20年前、リバティアカデミーがスタートした当初のビジネス講座には、比較的高齢の熱心な受講生が目立っていた。受講動機は、自身が仕事でたどった軌跡を専門的、あるいは学術的な視点から考察し直したいというものであった。現在、大学院商学研究科に60歳以上を受験資格とするシニア入試制度があるが、今日のその受験生とも共通する研究意欲である。

次の時期、10年ほど前から目立ち始めたのは、マーケティング部長に任命された、あるいはマーケティング部門に配属になったなどの理由で、改めてマーケティングを学び直したいという受講生である。リバティアカデミーでは、学術雑誌の論文査読に準じたプロセスを経て、講師が執筆したテキストや受講生の研究成果の論文を『ブックレット』として発行している。ブックレット執筆後に学会に入会するなどして研究業績を積み、大学の実務家教員として活躍中の方も見受けられる。10年以上前から、商学部でも産学連携の新たな教育プログラム導入に注力したが、ビジネスプログラムにおける経験や成果は、さまざまな形で学部の産学連携の授業にも生かされている。

また、当時、社会人の学び直しプログラムとして、長野県飯田市でビジネス講座を開講した。その受講生の方々が、受講後に現地で地域活性化のＮＰＯ法人を創設して今日に至っている。こうした経緯などから、飯田市が大学などの地域連携教育の活動拠点になっているようである。

その後は、受講生の年齢の若返り現象と、女性の受講生増加が顕著になって今日に至っている。私自身の専門でもあるマーケティング関連の講座では、「情報部門やシ

ステム開発部門、人事部門に所属しているが、ビジネスの全体像を知るためにマーケティングを学びたい」、「素材メーカー勤務であるが、取引先の消費財メーカーの立場から顧客ニーズを取り込む術を身に付けたい」、「研究開発の担当だが、マーケティングの必要性を実感している」といった受講生が増え、所属企業や部門、業種の枠を超えた人的ネットワークの構築も重要な受講動機となっている。大学附属病院の研修医が、「遺伝子工学分野の起業も視野に、ビジネスを深く学びたい」と語っておられたのも印象に残っている。

4　履修証明制度の活用による「女性のためのスマートキャリアプログラム」

２０１４年に大学の方針として「履修証明制度」の活用が決まり、その講座をリバティアカデミーのビジネスプログラムとして開設することになった。リーマンショック以降、厚生労働省の委託訓練講座として、求職者を対象とする「ホワイトカラー層のマネジメント講座」をリバティアカデミーが受託していたが、受講生における女性の比率が年々高くなっていたこともあり、昼の時間帯に実施する女性を対象とした半年間のビジネス講座として、履修証明制度に見合う１２０時間のプログラムを「女性のためのスマートキャリアプログラム」という名称で展開することとした。

２０１５年春に第１期生の募集を開始し、今春には９期生が学び始めることになる。講座の企画段階では、商学部で私のゼミナール学生だった卒業生の女性たちが、ゼミのＯＢ・ＯＧ会で口にする結婚や出産による離職と、離職後の仕事復帰への葛藤なども、講座の基本理念や具体的な講座の組み立てに大いに参考になった。その結果、ビジネスプログラムの永年の講座運営の実績、商学部の10年前からの企業や地域との連携によるビジネス教育プログラムなどを土台に、その講座の受講生が、やがては専門職大学院のビジネススクールに入学することなども視野に入れつつ、カリキュラムを編成した。図表３が、その昼間コース９期生の募集パンフレットの一部である。

潜在的な実力を備えた女性受講生たちの、学ぶ意欲は高い。学生時代の専門分野やビジネス経験の背景は互いに異なるものの、同じ前向きな気持ちでビジネスプログラムを真剣に学ぶ仲間としての共通意識も強いようである。受講前は家事との両立を心配したものの、子どもたちや夫もむしろ家事に協力してくれるようになり、さら

2019年4月開講
女性の仕事復帰・キャリアアップを支援するビジネスプログラム
～生活スタイルに合わせて学べる2コースを開講～

入校式・講義風景・修了式　～講義には笑顔が溢れています～

昼間コース「仕事復帰を目指す」「ビジネススキルを無理なく身につけたい」方に最適

プログラムの特徴

1. 女性の仕事復帰を支援する充実のプログラム
2. 子育て中に受講しやすい設定
3. 半年間の短期集中カリキュラム
4. 新たなネットワーク・知の交流の場を提供
5. 就職支援体制

カリキュラム一覧

必　修	マーケティング・コミュニケーション
	金融・財務リテラシー
	マーケティング実践プロジェクトゼミナール
	マネジメント・サロン（経営者等による講義）
	ライフ・キャリアマネジメントⅠ
選　択	ライフ・キャリアマネジメントⅡ
	ビジネスコミュニケーションⅠ
	ビジネスコミュニケーションⅡ
	実践・財務分析のポイントと企業価値評価
	ビジネスプレゼンテーション
	ロジカルシンキング
	ブランド・マネジメント
	マネジメント層に求められるコンピテンシーの理解と開発
	情報セキュリティ＆リテラシー

プログラムの特徴

履修期間　6か月（2019年4月入校～ 2019年9月修了）
修了要件　必修5科目、選択4科目　計120時間以上の履修及び修了認定
講義時間　10:30 ～ 12:00、13:00 ～ 14:30 1日2コマ

検 定 料　3,000円
受 講 料　128,000円＊
入校試験　面接

まずは入校・キャリア相談会にご参加ください。
担当教授とともにお待ちしております！

会場：明治大学駿河台キャンパスアカデミーコモン11階
参加費無料・事前予約制
【申込方法】お電話、または特設ページの「お問合せ」からご連絡ください。

入校・キャリア相談会

①2月12日(火)10:30～12:00
②2月13日(水)19:00～20:30
③2月16日(土)10:30～12:00
④2月16日(土)13:00～14:30
⑤2月20日(水)10:30～12:00
⑥2月23日(土)13:00～14:30

お電話、または特設ページから
お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ

明治大学リバティアカデミー事務局
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 駿河台キャンパスアカデミーコモン１１階
TEL 03-3296-4423【平日】10:30～19:00【土曜】10:30～15:30【日・祝】休
※e-mailのお問合せは、特設ページお問合せフォームからお願いいたします。

特設ページをご覧ください!!
明治大学スマートキャリア　検索
http://academy.meiji.ac.jp/smartcareer

MEIJI UNIVERSITY LIBERTY ACADEMY 135

図表３　『女性のためのスマートキャリアプログラム（昼間コース）』の概要

には家族間でビジネスや経済にまつわる話題も増えて、かえって家族との絆が深まったという受講生の感想が多い。講座開始直後から、1億総活躍、働き方改革、ダイバーシティ社会などと盛んにいわれるようになったが、これからは各企業による中途採用者の積極的な受け入れ制度の拡充が、女性活躍の場の拡大には不可欠であろう。

「女性のためのスマートキャリアプログラム」は、それまでの各講座別の募集と申し込みではなく、いわばパッケージ化された半年間120時間のビジネス教育プログラムである。講座開始直後から、同じ内容の講座パッケージを、働きながら夜間でも学べるかという問い合わせが続いたため、2015年秋の講座から、昼間だけではなく夜間・土曜日のみの講座も併せて開講。企業からの派遣も含めて、働きながら学ぶ受講生も増加しつつある。

5 「ビジネスプログラム」の将来展望と可能性

明治大学は、かつては働きながら学ぶ社会人教育の場であった学部二部の募集を2004年に停止した。その社会人教育の役割を引き継いだのが、夜間・土曜日に講座を開設するリバティアカデミーのビジネスプログラムであり、同年、ビジネススクールとして開設されたグローバルビジネス研究科などの専門職大学院であろう。

21世紀に入り、各大学は時代の変化を反映した「新学部の開設」や、グローバル化の一層の進展を見込んだ「国際化の推進」を進めてきたが、次のテーマは「社会人の学びの拡充」であろう。履修証明制度の活用に至るビジネスプログラムの発展を振り返ると、かつてのような単発の公開講座方式の講座プログラムのみならず、一定の期間継続して学ぶ体系的なビジネスプログラムが強く求められていることが分かる。

欧米やアジア諸国の大学・大学院では、EMBAなどの名称で、修士の学位取得を目的とせずに、半年ないしは数カ月の期間、専門的に学んで修了証や受講証明書が授与されるエグゼクティブ・ビジネス・プログラムが増加・定着しつつある。これからは、ともするとそれぞれが独自の体制になりがちであった大学内の学部レベルの教育、大学院や専門職大学院の教育・研究体制、さらには従来の社会人教育、ならびに教員の研究推進組織や学生のキャリア支援部署などが強固に連携して、より専門的かつ高度なビジネス教育プログラムを実施することが、グローバルな視点による大学教育に対する新たな使命として期待されている。

小特集

社会人・企業向け講座のいま

社会人向け講座の取り組み

中央大学経理研究所事務室

1　社会人講座の理念

中央大学経理研究所は、優に半世紀を超える間、企業社会に適切なサービスを提供し、高い評価を得てきた。しかも、その講義内容は平易な理解を念頭に置きながらも質的レベルは決して下げないという、初代所長・太田哲三以来の〝想い〟を貫徹している。その精神を軸とし、各領域の第一線で活躍する専門家を講師として迎え、折々の課題をテーマとしながら、安価な受講料で研究会、専門講座、社会人簿記講座を展開している。

2　研究会

有料会員制の月例研究会として、実務の第一線で活躍する職業会計人、企業実務家、大学または研究機関の研究者を講師に招き、各界・各分野の専門家としての視点から、会員の《知的好奇心》を鼓舞し、知性・感性を錬磨する幅広い領域の「知」を提供している。会員は、講師との間で知的情報の共有が可能であるのみならず、講師との質疑応答および会員相互の討論を通じて、日常的に抱える問題点の解決策を模索・案出し、不透明な将来を洞察する発想や示唆を得る機会として機能している。

企業は、そのヴィジョン（理念）の実現に向けて、環境変化に順応し得る《適応性》、環境変化を洞察し得る《先見性》、新たな環境情報を創出し得る《創造性》を備えた〝人財〟を必要としている。一方、研究会は、会員が高度な「適応性・先見性・創造性」を開発・修得する契機となる《舞台》を提供し、それら能力の開発・修得の基底となる《知見》の形成を手助けすることを目指している。

3　専門講座

企業・団体などの経理・経営管理担当者、会計専門職（公認会計士、税理士）などを対象として「財務会計」「税務会計」「管理会計」の3講座を開講している。これらは、現在の経済・産業界や企業経営の現実が抱えている諸種の問題をタイムリーに取り上げる実践的な内容の講座であり、近年、顕著に見られる会計・税務・経営管理の変化に対応する能力の涵養を目的とする高品質な講座として評価を得ている。

財務会計講座では、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）における重要論点を扱い、プロジェクトの動向なども踏まえながら、わが国の企業がＩＦＲＳを適用する場合の実務上の典型論点を体系的に分かりやすく解説している。

税務会計講座は、経済のグローバル化や国際会計基準の進展に伴う取り引きや、企業会計の変革に対応した課税制度のあり方と、税務および法解釈の整合性に重点を置きながら、分かりやすく解説している。

管理会計講座は、前期の「管理会計の基礎的理解」に重点を置き、その内容を具体的かつ平易に講義している。後期は、「実践的管理会計の技法」をケーススタディに重点を置き、企業で活躍している方をゲスト講師としてお呼びして理解を深めていく、リアリティに富んだ講座である。

各講座ともに前期または後期全10回の受講のほか、関心のあるテーマのみを受講することも可能としている。

4　社会人簿記講座（日商簿記3・2級講座）

経理・経営管理に初めて携わる方向けに、会計を基礎から学べるよう、社会人を対象とした初心者向けの簿記の講座を展開している。授業は全てＷｅｂ上で受講する通信教育の形式を採用しており、ポータルサイトから模擬試験問題をダウンロードすることによって、実践的な問題練習を自宅で実施し、実践力を育成することができる。授業や問題の内容で不明な点があった場合は、ポータルサイトからいつでも講師に質問・相談することができる体制を整備している。

私の授業実践
教育現場の最前線から

教えすぎない授業の模索

小林 大祐
東洋学園大学人間科学部専任講師

２０１８年４月末のある日、学生と雑談する中で、４年生の学生が言葉を選びながら私にこのように言った。

「先生の授業は説明がかなり丁寧で分かりやすいけど、あまり考える余地を与えていないのではないか」。

勤務する大学において、私は専門科目として「社会福祉学」など、教養科目としては「政治と経済」などを担当している。これらの科目はそれぞれ位置付けが異なるために、到達目標や定着させたい力は別個に設定している。しかし、一つだけ共通した目標を設定している。それは、各々の科目の知見を活用して、社会を多角的に分析する力を養うことである。それだけに、学生のこの言葉は私には衝撃的であった。考える余地を与えていないのであれば、分析する力が養われることはない。つまり、私の授業は失敗していたということである。

これまで、効果的な授業を行うために私は次の三つのことを意識してきた。一つ目は、問いを設定して授業を組み立てることである。例えば、「政治と経済」において高度経済成長期の産業政策を扱うとき、授業の冒頭で「日本製のパソコンは数社が生産している一方で、欧州製のパソコンはなぜ存在しないのか」という問いを設定する。その結果、学生の顔つきが変わるので、関心の向上には成功していると考えられる。

二つ目は、月並みではあるが、学生が身近に感じる事象を提示することである。担当する科目では、どうしても無機質な制度やしくみの解説を避けることはできない。「社会福祉学」ではアルバイト先の給与明細表の見方を解説しながら、制度の詳細を説明するなど、できるだけ飽きさせないように試みている。

そして三つ目が、できるだけ分かりやすく説明することである。教壇に立って間もない頃、講義内容の理解に困難を感じて授業から落伍する（＝集中力がなくなる）学生が少なくないことに気付いた。会得してほしいことが受け取られないのは切なく哀しいものであるが、冷静に考えれば、最も不幸なのは受講していた学生である。そこで、理解に困難が伴うであろう箇所を重点的に、板

書やスライドによって詳しく説明する、あるいは説明に工夫を凝らすことにした。その結果、落伍する学生が減少したり、授業アンケートにおいて内容理解の評価が向上したりするなど、一定の効果が見られた。

しかし、この心がけには副作用が伴う。学生に指摘されるまでこの点に気付かなかったのは情けない限りであるが、授業改善は急務であった。学期の初めであったこともあるが、早速、履修者が比較的少ない「社会福祉学」で、敢えて丁寧に解説しない授業を試験的に織り交ぜることにした。その実践を、簡単に紹介することにしたい。

まず、授業の冒頭で行う問いかけであるが、学生には本日の授業におけるミッションとして提示する。具体的には、福祉国家の類型を説明する回では、「財政が逼迫した状況で、どのような福祉国家を選択することがベストか」、社会保障受給の仕組みを説明する回では、「生活保護の捕捉率を向上させるためにはどうすればよいか」といった問いであり、授業の最後にクラスとしての結論を出すことを目指す。

初めの40分で、考えるのに必要な基礎知識と三つの解決案について簡単に解説する。その後、各自で約10分間、どの案がなぜ望ましいかをペーパーに書かせたうえで5、6人のグループを設定し、一つの案にまとまるよう20分ほど議論させる。そして最後に各グループ間で発表し合い、一つの解決策を決定する。教員は授業の前半は講師として、後半はアドバイザーやファシリテーターとしての役割を果たす。

選択肢の数やバランスなどによってうまく運営できなかった回もあるが、二つの点からこの方法は成功したようである。一つは試験である。前年度と比べると、成績が飛躍的に向上した。議論しながら制度や仕組みについて学ぶことができた点が向上に結び付いたと理解している。もう一つは関心の喚起である。複数の学生から、授業の後も議論していたとの話を聞くことがあった。これは予想していなかったが、授業で扱ったことについて積極的に考える契機を提供することになったようである。

授業の効果を向上させるためには、どうすればよいか。4年目の教員である私は、今もなお明確な答えを持ち合わせていない。丁寧に分かりやすく説明することが効果的であるとは限らないこと、すなわち最適解は一つだけではなく、科目や受講生の状況に応じてさまざまな工夫が求められることを改めて知ることができた。よりよい授業が行えるよう、今後も精進を続けていきたい。

大東文化大学社会学部

「間（あいだ）」に立つ社会学部を目指して

馬場 靖雄●大東文化大学社会学部学部長

1 大東文化大学建学の精神とその現代的読み替え

大東文化大学は、１９２３（大正12）年、当時の国会に当たる帝国議会の決議によって創設された大東文化協会が設置する「大東文化学院」として出発した。その際、「建学の精神」として掲げられたのは、「東西文化の融合を図り、新たな文化の創造を目指す」というものであった。

現在の大東文化大学は２０２３年の創設１００周年を見据えて、この建学の精神を継承しつつ、それを現代世界の実情に合わせて読み替え、発展させていくことを全学統一的な方針として、教育・研究・社会貢献にわたる種々の改革を押し進めている。２０１８年４月に、これまでの環境創造学部を発展的に継承するかたちで新たに社会学部を創設し、一期生を迎え入れたのも、その改革プロジェクトの一環である。

かの建学の精神は、基本的には現在においても、いやむしろ、グローバル化が急速に進展しつつある現在においてこそ、大学のみならず社会全体の指針となり得る・なるべきものである。しかし同時に、そこには設立当時の時代的制約から来る限界や問題点が含まれてもいる。戦時中に京都学派哲学を中心にして提唱された、いわゆる「近代の超克」論、すなわち隘路に陥った西洋文化に代わって、これからは日本を中心とする東洋文化こそが（西洋文化を吸収し乗り越えるかたちで）世界をリードしていくべき云々という夜郎自大的な議論とのある種の類縁性は、否定できないだろう。

その点をめぐる「読み替え」の方向性について、筆者なりの見解を披瀝してみよう（あくまで私見である）。

すでに以前から、「多文化共生」のイメージとして、かつて国際都市の権化であったニューヨークなどを念頭に「メルティングポットからサラダボウルへ」という議論が提起されていた。望ましいのは相異なる諸文化を一つに融溶させることではなく、異なるものが異なるままに共存し、相互に刺激を与えあっていくことである、と。今日ではしばしば、「国際化のためにはまず自文化を深く知り、自文化を愛する態度を身に付ける必要がある」との議論が聞かれる。重要な指摘ではあるが、これはむしろ（夜郎自大的な）メルティングポット論へと後退する危険を孕んでいないだろうか。自文化優位の前提の下で「融合」を考えるのではなく、他文化をあくまでも自文化に対する「食い違うパースペクティブ」（ケネス・バーク）として捉え、また自文化の意義を他文化に対する優越ではなく、違和の内に求めること――要するに、多文化の「間」、どこにも落ち着かない狭間に身を置くこと。これこそが、かの建学の精神の現代的な読み替えというものではないだろうか。

2 現代社会と社会学の役割

同じことが、多様化し流動化する現代社会について、またその中で社会学というディシプリンが果たす役割についてもいえるだろう。

近代社会は、経済、政治、法、教育、医療、芸術などの専門諸領域へと機能分化を遂げた社会である。これは、社会学の伝統の中で一貫して保持されてきた命題の一つである。近代社会は、機能分化によって、複雑性と各領域における効率性とを高め、人類史上かつて無かったほどの豊かさを手に入れた、と。しかし、同時に今日では、各機能領域が自身の論理にのみ従って独自のかたちで動いている、あるいは「暴走」しているために、さまざまな問題を引き起こし、社会を分裂状態に追いやっているとの指摘もよく聞かれるようになった。法廷は難解な法律用語が飛び交う場となり、日常生活者の正義の感覚から乖離している。企業は利益を追求するあまり、格差や貧困や環境破壊を生じさせても顧みることがない。政治家は権力維持にのみ汲々としている云々。それゆえに、各機能領域は自身が置かれている社会的文脈を見据え、他の機能領域にも及

ぶ幅広い社会的要請に応えるよう、自身の活動を反省し、規制しなければならないということになる。司法の場には、日常生活者の常識が取り入れられねばならない（裁判員制度）。企業は、環境問題や格差の問題に配慮しつつ活動すべきである（企業の社会的責任）等々。いずれも重要な指摘であるが、やはりどこか夜郎自大めいたニュアンスが感じられもする。この種の「幅広い観点を取り入れる」「専門性と社会的要請とを融合させる」といった方針は、あくまで各機能領域内部において試みられているのではないか。社会常識を取り入れて開かれた司法を実現するための裁判員制度。しかしそれを構想し設立し運営しているのは、あくまで法曹専門家である。フェアトレードは、結局のところ利益追求という枠内でのみ（あるいは、利益追求の最新の方針としてのみ）推進される（そこにこそ、単なる慈善活動ではない、「トレード」としての意味がある）。これらの試みは、自身の専門領域と、異質な他の領域とを融合させようとしているように見えるが、実際はあくまでも自身の専門性のパースペクティブに閉じこもっている。機能分化した専門諸領域を超越しようとの試み自体が、当の専門性を先鋭化させ、社会の分裂状態を引き起こしているのである。

社会学というディシプリンの役割は、この分裂状態をいずれかのシステムの立場から、あるいは、社会「全体」を俯瞰する立場から修復しようと試みるのではなく、分裂を分裂として記述し考察すること、さらに、ある機能システムの観点に対して、別のシステムの視点を援用しつつ違和を突き付け、疑問を呈することにあると考えられる。つまり社会学は、機能分化した近代社会の、その複数の機能システムのいずれかではなく、それらの「間（あいだ）」に身を置こうとするディシプリンなのである。

これこそが、本学社会学部が、大東文化大学の建学の精神を読み替えつつ教育・研究活動に当たって基本方針とするものであると、筆者は考えている。

3　本学社会学部の特色

近年のいくつかの新設社会学系学部・学科に見られるように、本学部が、「○○社会学部（学科）」といった、いわゆる連辞符形式による名称を採用しなかったのは、この理由による。もちろん、その種の命名は、時代の、あるいは現今の社会の要請に応えつつ学部の

独自性・目的を明示するにはきわめて有効、あるいは不可欠ですらある。しかし、同時にそこでは、それらの名称によって、先述のような特定の「融合」の方向性が示されていることにならないだろうか。本学部は、社会学の使命を、各専門領域において自明視されている問題設定や議論に違和を提起することそのものの内に求めるがゆえに、その種の連辞符名称をあえて回避した次第である。

ちなみに、現社会学部の前身である環境創造学部は、特に環境問題に定位しつつ都市問題の解決や地域振興を総合的に考えることを目的とし、教育面でも研究面でも多大な成果を上げてきたと自負している。しかし同時に学部の名称は、複数のディシプリンを特定の課題に即して、特定の方向へと総合し融和させようとする姿勢を打ち出しすぎたのではないかとも考えている。あるいは、総合と融和の試みが至る所で複数の方向で企てられており、その種の企てそのものが社会の分裂を生じさせているという、あの事態を考慮するという点では万全とは言い難いところがあったのではないか、と。時代の要請に十分に対応した学部名称でありカリキュラムであったが、その対応の仕方自体の内に再検討の余地も含まれていたように思われる。

「社会学部」という、ある意味で特徴を欠いたオーソドックスな名称をあえて採用したのも、特定の方向・特定の機能システムに寄り添うのではなく、あくまで「間（あいだ）」に身を置くというこの狙いに即してのことである。

4　社会学部のポリシーと体制

本学部は、カリキュラムの上で、他大学には見られないような特色をことさら追求しているわけではない。カリキュラムの大枠としては、学生の多様な関心に幅広く対応できるように、1学部1学科体制を取りつつ、その内に「多文化と共生」「都市と地域」「メディアと情報」の三つのコースを設定した上で（学生は2年進級時に一つのコースを選択する）、以下の点などに留意しつつ制度設計を行っている。

・全ての学生が4年間、常にゼミナールに所属し、少人数教育を受けること。

・情報処理科目の充実を図り、原則として学生全員に指定ノートパソコンを所持させ、学部専用ＰＣラウンジなどを拠点として授業、資料配付、課題提出、

事務連絡などに日常的に活用させること。
・全学レベルのサポート体制の下で、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を実施。
・留学制度、海外英語研修および国内研修制度の活用。
・社会調査関連授業を重点的かつ必須の科目とし、社会調査士資格取得を推奨する。
・実務系教員担当科目を設置し、キャリア教育やインターンシップの充実を図る。

これらは現在では本社会学部に限らず、本学の他学部あるいはほとんどの大学で実施されている方針であり、それ自体としては特に目新しいものでも著しく特色のあるものでもない。あるいは、これらを「カリキュラムの特色」として挙げること自体が、今日では特色を欠いた方針と化しているのではないか。

もちろん本学部でも、他大学における改革の試みを常に参照しつつ、「三つのポリシー」をめぐるＰＤＣＡサイクル実践などの時代が要請する改革を絶え間なく行っていくつもりである。ただし、これら改革の実施・現実化に際して、これまで述べてきたような観点を重視してもいきたい。すなわち、特定の立場や分野に軸足を置くのではなく、あくまで「間（あいだ）」に留まり続けること。例えば社会学の古典的・代表的文献を読んで社会について深く「考える」ことと、社会調査を通して社会の現状を「調べる」ことを共に重視するが、両者を（弁証法的に?）統一することよりも、互いに相手に対する違和となるかたちで学び、活用させる。古典からは、現今の社会批評や現象分析には見られない、社会の深層への眼差しを読み取り、調査によって得られた知見から、古典的な議論の不十分なところ、古びてしまったところを探る、というように。これは、あらゆる大学にとって共通の課題である「研究と教育の両立」についてもいえる。

20世紀後半を代表するドイツの社会学者ニクラス・ルーマンも述べているように、大学の存在意義は、この本来両立しがたい二つの課題へと引き裂かれているところに存するのであって、どちらかに軸足を置いてそこに落ち着けば、大学の存在意義は失われかねない。むしろ大学が目指すべきは、次のような危うい均衡点なのである。《自分自身のなかに、マリオは選択の均衡状態を感じていた。彼は自由の最後の中心に身を置いていた。この姿勢が長くつづいている限り、彼はつねに運動開始寸前の姿勢だった。両脚の上に身体を休ま

せても、ある一部の筋肉の緊張をゆるめても、それはすでに選ぶことであり、つまり自分を限定することになるはずだった。だから、彼は筋肉が疲れてしまわないかぎり、できるだけ長いこと、不安定な身体を保持していなければならなかった》（ジャン・ジュネ『ブレストの乱暴者』）。大学は、この「寸前の姿勢」を保ち続けねばならないのである。ただしここにはある種のパラドックスが潜んでいることをも、指摘しておかねばならない。この危うい均衡点に立ち続けること、アカデミズムを墨守しつつも社会の要請に応える教育をも実践していくこと自体を、大学の恒常的な「目標」として設定してしまえば、それもまた夜郎自大的な融合の試みと化してしまいかねない。したがってある意味ではそのような目標は、達成されてはならず、常に失敗していかねばならない。ところが「失敗してもよい」と開き直ってしまえば、それもまた「運動寸前の姿勢」から外れた、固定状態と化してしまう。それゆえにわれわれは常に社会の要請に応える教育を実践しようと全力で試みながら、アカデミズムに拘泥するがゆえに失敗しなければならないが、ただしそれは結果としてであって、「失敗すること」を意識したり目指したりしてはならないのである。

さらに言えば、本学部、というよりも大東文化大学全体としての教育目標として掲げられているのは、社会を支える中堅的人材を育成することであろう。あるいは、常見陽平氏の表現を借用するならば（『僕たちはガンダムのジムである』）、本学（部）の使命は、突出した力を持つガンダム（のパイロット）を育成することではなく、一定量の「ジム」（量産型ガンダム）を、すなわち実働部隊としての知識・スキルと矜持を備えた人材を、社会に送り出すことであろう。しかしこの「中堅」にも、単なる「中産層」や「中間管理職」的な意味合いだけでなく、「上」と「下」の双方に対して絶え間なく違和を提起し続ける、そういった人材のイメージを含ませつつ、選抜・教育・卒業認定を行っていきたいと考えている。関係各位のご指導・ご鞭撻を切にお願いする次第である。

わが大学史の一場面

日本の近代化と大学の歴史

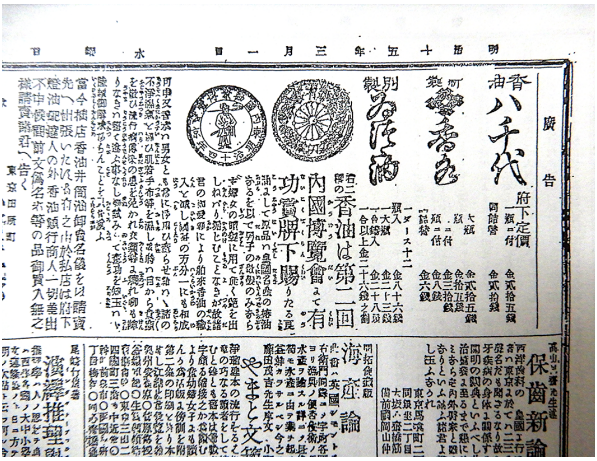
『時事新報』の創刊

井奥 成彦●慶應義塾大学文学部教授、慶應義塾福澤研究センター所長

はじめに

『時事新報』は、福澤諭吉が1882（明治15）年に創刊し、「独立不羈（ふき）」「不偏不党」の立場をとり、明治・大正期には日本の有力紙であったとして知られる。創刊当初の発行部数は1日1500部ほどであったが、2年後の1884年には約5000部、1893年には年間約478万部（休刊日を除いて1日約1万5000部）、1897年には年間約1138万部（同約3万6000部）、1899年には年間約3149万部（休刊日なし、1日約8万6000部）と順調に伸び、発行部数では『万朝報』に及ばないものの『東京朝日新聞』や『都新聞』を凌ぐに至った。

当初、福澤は親しかった大隈重信が政府の中枢にいた



『時事新報』は「独立」を保つため、広告料収入と購読料とで経営を成り立たせていた。

こともあり、政府の広報紙を発行する予定であったが、その計画はいわゆる「明治十四年の政変」で大隈が失脚したことにより頓挫し、あらゆる党派や利害から離れた新聞を創刊することとしたのである。当時、経営難から政党の機関紙化する新聞が多かったのに対し、『時事新報』は「独立不羈」「不偏不党」を保つため、購読料と広告料を基盤とする経営を行った。

1　慶應義塾社中向けの新聞として始まった『時事新報』

『時事新報』は1882年3月1日に創刊されたが、その社説は慶應義塾社中に向けて呼びかけるかたちをとっている。つまり、当初『時事新報』は社中向けの新聞であったのであるが、この事実はあまり知られていない。この社説は約4300字に及び、署名はないものの、同じ内容を記した福澤の文書が他に存在することから、福澤の執筆と推定される。

社説は「本紙発兌ノ趣旨」と題し、次のように始まる。

我学塾ハ創立以来二十五年其名称ヲ慶應義塾ト改メテヨリ既ニ十五年ヲ経タリ前後生徒ヲ教育スルコト今日ニ至ルマデ三千五百名其教則ノ如キ年ヲ逐フテ変換スルモノ尠ナカラスト雖トモ専ラ英米ノ書ヲ講シテ近時文明ノ主義ヲ採リ傍ニ和漢ノ字ヲ教ヘテ日常文書ノ技芸ヲ修メ三五年ノ勉強ヲ以テ卒業スルトキハ去テ故郷ニ帰テ父祖ノ家業ヲ継ク者アリ或ハ朝野ニ周旋シテ自カラ一家ヲ起ス者アリ又或ハ本塾ノ卒業ヲ以テ満足セサル者ハ尚塾ニ留テ同志相互ニ切磋研究スルアリ他ノ専門校ニ入テ更ニ業ニ就クアリ各其志ス所ニ従テ其為ス所モ亦同シカラズト雖トモ概シテ二十五年間ノ成跡如何ヲ視レバ我学塾ノ旧生徒ニシテ今日社会ノ表面ニ立チヨク他ノ魁ヲ為シテ事ヲ執ル者甚タ尠ナカラズ凡ソ今ノ諸官省ナリ地方庁ナリ又府県会ナリ或ハ学校ニ新聞社ニ又諸工商会社ニ日本全国到ル処トシテ苟モ社会公共ノ事ヲ理スル其場所ニ於テ我旧生徒ヲ見サル所ナシ蓋シ全国ノ男子一千七百万ノ中ニ我学友ノ数ヲ三千五百名トスレハ僅ニ五千中ノ一ニシテ誠ニ寥々見ルニ足ル可キ数ニ非サレトモ其実際ニ於テ寥々タルヲ覚ヘサルハ我学塾ノ教育ヨク人ノ子弟ヲ導テ有為ノ人物ト為シタル歟或ハ天資有為ノ人物ニシテ偶然本塾ニ来ル者多キノ故ナランノミ

1858（安政5）年の創立以来25年、「慶應義塾」と

時事新報

東京　明治十五年三月一日　水曜日　第一號　定價金三錢

官令

○勅令第九號
帝國大學令第二條第一項及第三條第一項ノ規定ニ依リ帝國大學ニ分科大學ヲ置ク件ヲ定ム
勅令第十號
帝國大學ニ分科大學ヲ置ク件
第一條　帝國大學ニ分科大學ヲ置ク
第二條　分科大學ハ法科大學、醫科大學、理科大學、文科大學ノ四トス
第三條　分科大學ニ學科ヲ置ク
第四條　分科大學ニ學科目ヲ置ク
第五條　分科大學ニ講座ヲ置ク
第六條　分科大學ニ豫科ヲ置ク
第七條　分科大學ニ豫科目ヲ置ク
第八條　分科大學ニ豫科講座ヲ置ク
第九條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科ヲ經ルヲ要セス
第十條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科目ヲ經ルヲ要セス
第十一條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第十二條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第十三條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第十四條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第十五條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第十六條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第十七條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第十八條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第十九條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第二十條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第二十一條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第二十二條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第二十三條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第二十四條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第二十五條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第二十六條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第二十七條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第二十八條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第二十九條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第三十條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第三十一條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第三十二條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第三十三條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第三十四條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第三十五條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第三十六條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第三十七條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第三十八條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第三十九條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第四十條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第四十一條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第四十二條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第四十三條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第四十四條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第四十五條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第四十六條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第四十七條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第四十八條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第四十九條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第五十條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第五十一條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第五十二條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第五十三條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第五十四條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第五十五條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第五十六條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第五十七條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第五十八條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第五十九條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第六十條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第六十一條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第六十二條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第六十三條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第六十四條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第六十五條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第六十六條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第六十七條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第六十八條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第六十九條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第七十條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第七十一條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第七十二條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第七十三條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第七十四條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第七十五條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第七十六條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第七十七條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第七十八條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第七十九條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第八十條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第八十一條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第八十二條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第八十三條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第八十四條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第八十五條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第八十六條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第八十七條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第八十八條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第八十九條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第九十條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第九十一條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第九十二條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第九十三條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第九十四條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第九十五條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第九十六條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第九十七條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第九十八條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第九十九條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス
第百條　分科大學ニ豫科ヲ置カサル學科ニ入ル者ハ豫科講座ヲ經ルヲ要セス

叙任賞勲

○二月廿八日
勲記授与
勲一等旭日大綬章　伊藤博文
勲一等瑞宝章　井上馨
勲一等瑞宝章　大山巌
勲一等瑞宝章　西郷従道
勲一等瑞宝章　山田顯義
勲一等瑞宝章　松方正義
勲一等瑞宝章　黒田清隆
勲一等瑞宝章　大鳥圭介
勲一等瑞宝章　佐野常民
勲一等瑞宝章　森有禮
勲一等瑞宝章　寺島宗則
勲一等瑞宝章　吉井友實
勲一等瑞宝章　山田顯義
勲一等瑞宝章　井上馨
勲一等瑞宝章　伊藤博文
勲一等瑞宝章　松方正義
勲一等瑞宝章　大山巌
勲一等瑞宝章　西郷従道

名を改めてから15年経ったこの時点までで、３５００名に「近時文明の主義」を教育してきた。「生徒」は卒業後は家業を継ぐ者、起業する者、塾に残って研究する者、他の専門校に入ってさらに学ぶ者などさまざまだが、国や地方の役所、学校、新聞社、諸会社など、社会に出て活躍している者が少なくない。全国１７００万の男子の中で、３５００という数は５０００分の１にすぎないが、実際に少ない感じがしないのは、わが学塾の教育が良くて子弟を有能な人物に育てたのか、それとも元々有能な人物で偶然本塾に来た者が多いのかのどちらかであると述べている。一般的に、慶應義塾出身者といえば財界など在野で活躍するというイメージが強いが、実は官公庁や政治の世界で活躍する者も多かった。実際、国会が開設されると、数多くの慶應義塾出身者が議員に当選している。

続いて社説は、慶應義塾社中には自ずと気風、すなわち「独立不羈」の精神があると述べる。

抑モ我慶應義塾ノ本色ハ前記ノ如ク唯人ヲ教ヘテ近時文明ノ主義ヲ知ラシムルニ在ルノミ即チ生徒入社ノ初ヨリ卒業ノ時ニ至ルマテ其訓導ノ責ニ任スルノミニシテ爾後ハ全ク関係ナキモノナレトモ講堂有形ノ教授ヲ離レテ社中別ニ自カラ一種ノ気風ナキヲ得ズ所謂無形ノ精神ニシテ独立不羈ノ一義是ナリ

「独立不羈」とは、他からの束縛を受けず自らの考えでものごとを行うことである。「独立」は慶應義塾の教育理念になるとともに、冒頭で述べたように、「独立不羈」は「不偏不党」とともに、時事新報社の社是ともいうべきものになっていく（創刊号では「不偏不党」の語はまだ出てこない）。

しかし、「二十五ノ星霜久シカラサルニ非ス三千五百ノ社中多カラサルニ非ス」ということで、「此年月ノ間ニ此社中ノ人々ガ各其志ス所ニ従テ其事ヲ為ス、方向一ナラント欲スルモ固ヨリ得ヘカラズ」と、社中の各々がその志すところに従ってものごとを行うのに、方向を一つにしようと思ってもできるものではないとも述べる。そういった状況を世の中の人が見れば、

我義塾ノ社中ニハ幾多ノ主義ヲ存シテ幾多ノ方向ヲ取ル者ノ如ク又其主義方向ノ多キハ却テ無主義無方向ノ如クニ認ル者モナキニ非サル可シ……漫然タル江湖其漫実ニ笑フニ堪ヘタリト雖トモ此妄評決シテ之ヲ一笑ニ附ス可ラズ

すなわち、義塾は無主義だとするようなとりとめもな

い世間の見方は笑いをこらえるばかりだが、このいいかげんな評を一笑に付すことはできないとし、「学塾中ノ少年輩ヲシテ実ニ方向ニ迷ハシムルノ害ナキヲ期ス可ラズ」すなわち少年輩の方向を迷わせかねない、「本塾多年ノ精神ニ背キ有形ノ教育上ニモ容易ナラサル禍ヲ蒙ルニ至ル」ことになりかねないことから、「今回社中ノ同志脇（協）議ヲ遂ケテ義塾邸内ノ出版局ニ於テ毎日ノ新聞ヲ発兌スルコトニ決シタリ」ということになったのである。

そして紙名を『時事新報』としたことについては、

近時ノ文明ヲ記シテ此文明ニ進ム所以ノ方略事項ヲ論シ日新ノ風潮ニ後レシテ之ヲ世上ニ報道セントスル旨ナリ

とのことである。

2 「独立」の強調

この後、社説は再び「独立不羈」の語を持ち出して「我同志社中ハ本来独立不羈ノ一義ヲ尊崇スルモノニシテ苟（いやしく）モ其志ヲ同フセサル者ニ対シテハ一毫（ごう）モ与ヘズ一毫モ取ラズ」と述べ、

勤倹以テ一家ノ独立ヲ謀リ……私徳ノ独立ヲ固クシ一身一家既ニ独立シテ私ノ根拠既ニ定ルトキハ乃チ眼ヲ転シテ戸外ノ事ニ及ホシ……我学問ハ独立ニシテ西洋人ノ糟粕（そうはく）ヲ嘗ルナキヲ欲シ我商売ハ独立シテ彼ノ制御ヲ仰クナキヲ欲シ我法律ハ独立シテ彼レノ軽侮ヲ受ルナキヲ欲シ我宗教ハ独立シテ彼レノ蹂躙ヲ蒙ルナキヲ欲シ結局我日本国ノ独立ヲ重ンシテ畢生ノ目的唯国権ノ一点ニ在ル（傍点筆者）

と、一身、一家の独立を図ること、学問、商売、法律、宗教といった面で西洋からの独立を保ち、最終的には日本の独立と国権の確立を主張する。福澤にとっての「国権」の意味については、この後触れる。

このように、福澤は、個人としても、家としても、国家としても「独立」を重視、強調するが、それはあたかも個人、家、国を同心円のように考えていたごとくである。

3 「民権」の延長としての「国権」

社説はこの後、国会に言及する。

我輩ハ国会ノ開設ヲ賛成スル者ナリト雖トモ……コレニ参与シテ権ヲ弄ハント欲スルニモ非ス唯国会ノ開設アラハ……我政府ノ威耀ヲ強大ニシテ全国ノ民力ヲ一処ニ合集シ以テ国権ヲ皇張スルノ愉快ヲ見ルヘシ

つまり、福澤は国会の開設には賛成だが、自らこれに関与して権力をもてあそぼうとは思わないと述べているが、ただ国会の開設があれば、（対外的に）日本の政府の威耀を強大にし、全国の民力を一カ所に集めて、それによって国権を拡張することができるとする。すなわち、福澤にとって「国権」とは「民力」を結集した結果拡張することができるもの、つまり「民権」の延長として考えているのであって、よくいわれるように「国権」と「民権」とを対立するものとして考えているのではない。

そして、社中に対して「本社ヲ去リ何カノ政党ニ加入スルモ可ナリ又或ハ新ニ政党ヲ団結スルモ妨ナシ仮令ヒ之ヲ去ルモ唯我新聞社ヲ去タルノミニシテ等シク同窓ノ学友同学ノ社中」であると述べ、どの政党に入ろうが新しい政党を作ろうが自由であって、社中であることに変わりはないとする。ただし、福澤自らは「今後モ生涯政治ニ参与スルコトナカル可シト明言」しており「我輩ノ主義トスル所ハ一身一家ノ独立ヨリ之ヲ拡メテ一国ノ独立ニ及ホサントスルノ精神」であるとしている。

おわりに

４３００字の中に「独立」の語が14回、「国権」の語が６回。『時事新報』創刊号社説には、福澤の思想、慶應義塾の教育理念のエッセンスが凝縮されている。このように、慶應義塾社中向けの新聞として始まった『時事新報』であるが、こののち発行部数もぐんぐん増え、近代日本を代表する新聞に成長していく。

その過程では、硬い議論ばかりでなく、読者がより親しみを持てるよう、娯楽性の追求も怠らなかった。『時事新報』はこちらの面でも先進的で、次の例は同紙が日本の新聞で初めて試みたものである。４コマ漫画の掲載（１８９１年４月27日付）、料理欄の掲載（１８９３年９月24日付）、美人コンテストの記事の掲載（１９０８年３月１日付）など。また、天気予報の掲載（１８８８年３月23日付）も、日本の新聞で初めてであった。こうした硬軟両面を併せ持っているところは、福澤自身の性格とも通じる。『時事新報』はそういった意味でも、福澤諭吉の新聞なのであった。

［石巻専修大学］

高大産連携による地域活性化への挑戦

舛井 道晴●石巻専修大学経営学部准教授

はじめに

石巻専修大学は、宮城県石巻圏域の高校、企業・法人などと連携し、地域の人材育成と活性化を目指す「高大産連携プロジェクト」を展開している。その一つに、ソフトバンクグループ株式会社の「Ｐｅｐｐｅｒ社会貢献プログラム」への参画があり、本学と高校が連携し、「震災伝承」、「観光振興」、「防災」など五つのテーマに即したコンテンツを作成している。

本稿では、その中で「観光振興」を目的とした石巻市立桜坂高校との連携による「まちなかポスタープロジェクト」を紹介する。

１　地域と社会のこれからを考える

桜坂高校では、毎年石巻市内の店舗や企業をポスターで紹介する取り組みが行われている。それを土台にして、実際にポスターを制作した桜坂高校生と石巻専修大学生が連携し、石巻市内の商店街や企業の情報をＰｅｐｐｅｒが紹介することによって、石巻市の魅力をよりクリエイティブに伝えるのが本プロジェクトである。２０１７年度は、クイズを通じて石巻を知ることをコンセプトにしたアプリ「石巻博士」を制作し、２０１８年度は、郷土料理の調理法を学びながら石巻を知ることができるアプリ「エスプロ・クッキング」を制作した。それぞれ、人型ロボット

ディスカッションの様子

「Ｐｅｐｐｅｒ」とのコミュニケーションを介してクイズに答え、料理を体験するという点に特徴がある。

本プロジェクトに参加した高校生と大学生にとっては初めての協働ということであり、当初はいささか緊張気味であった。しかし、「そもそも地域活性化とは？」「石巻の本当の良さは？」という問いに対して真剣に考えていくうちに、いつしか一体感が生まれ、議論が活発に行われるようになった。本プロジェクトが、高校と大学という垣根を越え、同じ地域に生きる若者たちが共に地域活性化のために行動する場となったことは非常に意義深い。そして何よりも、Ｐｅｐｐｅｒという新しいテクノロジーがメンバーの結束を強固にし、アウトプットまで導いたといっても過言ではないだろう。若者たちにとって、アプリケーションやロボットで課題を解決するという取り組みはとても刺激的であったようだ。地域のことだけではなく、これから社会全体や自らのキャリアを考える上でも、重要な機会となったといえよう。

外国人観光客へのプレゼンテーション

２　今後の展開

石巻では、地域全体で外国人観光客の受け入れに力を入れている。２０１８年９月に、大型客船が石巻に寄港したときに実施した学生によるアプリのデモを交えたプレゼンテーションは好評であった。

また、若者がどのような問題意識を持ち、どのような解決策を提示するかという傾向を、この２年間で把握することができた。次の１年は、このイベントのように、彼らの制作してきたアプリを地域の中で実際に稼働させるフェーズに移行したい。さらに、２０１９年１月には石巻市、石巻専修大学、ソフトバンク株式会社は包括連携協定を締結した。行政の協力も得ながら、本学発の高大産連携プロジェクトを、「高大接続」や「若者たちを地域活性化に巻き込む」というテーマに対する回答の一つとすべく、今後も力を入れて取り組んでいきたい。

［甲南大学］

「加古川『知』を結ぶプロジェクト」の展開について

松下　賢一
甲南大学地域連携センター事務室課長

本学は２０１６年度から、加古川市および神戸新聞社と連携して「加古川『知』を結ぶプロジェクト」に取り組んでいる。学生チームが、加古川市内の企業が抱える課題や地域の課題を調査し、解決策を提案するものであり、２０１８年度で3年目を迎えた。本学はこのプロジェクトと並行して、２０１６年6月に神戸新聞社、２０１７年5月に加古川市とそれぞれ包括連携協定を締結し、連携を深めてきた。

プロジェクトの流れとしては次のとおりである。参加するゼミやプロジェクトチームを6月に学内公募し、課題を提供する企業・団体や市役所の各部門などとのマッチングを行う。各チームはマッチング先との打ち合わせにより課題を設定し、担当教員の指導の下、9月からヒアリングやフィールドワークなどを実施し、調査・研究を進める。12月の中間報告会を経て、1～2月に行う成果報告会でプレゼンテーションを行い、課題解決策を提案する。

２０１８年度は、五つの団体が抱える課題、すなわち企業ブランドイメージの向上、商店街の活性化、市内の観光資源の活用方法などについて、7チームが活動しており、2月の成果報告会に向けて、提案内容の精査やモニターイベントの開催など準備を進めている。

このプロジェクトは、学生という若者の立場から企業や地域の課題解決策を提案することに特徴がある。企業・自治体・各種団体は、当事者では思いつかなかった斬新な提案や、若い世代の興味・関心に沿った企画などを知ることができる。学生が経営学の手法で分析することが、組織運営や経営戦略を課題とする中小企業に役立つ場合もある。一方、学生にとっては、大学で学んだ専門知識を社会の現場で活用することを経験できる。また企業、自治体、各種団体の課題について調査することは、今後の学生自身のキャリア選択にも資すると考えられる。学生の提案が企業に採用されることもあり（地酒のＰＲイベント、商品の新規販売戦略など）、学生は自分たちの調

査・研究が社会と密接な関わりを持つことを実感できる。

プロジェクトにおける調査や提案は学生の主体性を重視し、担当教員の指導の下で一定のレベルを確保している。それとともに重要なのが中間報告会・成果報告会である。中間報告会終了後は、成果報告会に向けて、連携先との打ち合わせの場も設けている。成果報告会は地元関係者の前で実施するため、学生のプレゼンテーション能力は、その過程において向上している。また成果については、神戸新聞本紙やＷｅｂ版で発信されるので、地域連携や地域活性の新しい形が広まることも期待できる。

2017年度 成果報告会の様子

初年度は中小企業の課題解決がメインテーマであったため、参画するチームも、経営学部のゼミのみであったが、２年目以降は地域・行政課題も加えてテーマの範囲を広げたことにより、２０１８年度は経済学部、知能情報学部、マネジメント創造学部などの学生も参加するようになった。市役所・地元団体の協力を得て実証実験を行うチームや、商店街でモニターイベントを企画するチームも出てくるなど、プロジェクトに積極的に参加する学生も年々増えており、一大プロジェクトに成長しつつあることが実感できる。

毎年、終了後に関係者で反省会を行い、次年度に向けて改善策をしっかり講じてきたことがプロジェクトの充実につながっていると思われる。またこのプロジェクトでは、本学の卒業生組織である「東播磨甲南会」に、成果発表会後の交流会の開催についてご協力いただいている。交流会には卒業生も参加し、学生に感想・助言をするなど、卒業生と現役学生との交流の機会ともなっており、学生にとっては、今後の学生生活の励みになる貴重な機会になっている。

最後に、このように当プロジェクトが多くの関係者との連携、協力により開催できていることに感謝するとともに、本プロジェクトから加古川の活性化につながる取り組みが生まれること、また参加学生の中から卒業後に加古川で活躍する人材が出てくることを期待し、今後もプロジェクトの充実化に取り組んでいきたいと考えている。

※記事の内容は執筆時点のものです。

［龍谷大学］

地域デビュープログラム「町家deうどん」

石原　芳典　龍谷大学 龍谷エクステンションセンター事務部課長

1　背景

本学は、第5次長期計画の中で「地域に根ざした大学づくり」を目指し、さまざまな地域連携の取り組みを展開してきた。2016年に、京都市と大学コンソーシアム京都が実施する「学まち連携大学」促進事業に採択されたことを機に、地域連携を推進する事業を全学的に展開している。

本事業では、本学に在籍する一人でも多くの学生が地域連携活動に関わりを持ち、卒業後も地域と関わりを持ちながら、よりよい社会と自らの人生を創り出すことのできる人間に成長できるよう、学生の地域連携活動を啓発し支援する取り組みを行っている。その具体的取り組みの一つとして、学生がうどんづくりを通じて地域住民と交流し、地域連携活動への関心を高めることを目的に、「町家deうどん」を開催している。

2　深草町家キャンパス

開催場所は、本学深草キャンパスから徒歩10分ほどのところにある「深草町家キャンパス」である。ここは、築150年を超える町家を改装したものを地域連携の拠点として本学が借り受け、地域住民との協働活動や交流のほか、授業や調査・研究の活動拠点、学生のサークル活動など、さまざまな用途に活用している。

その管理運営体制は、本学の教職員と地域住民で構成する「NPO法人深草・龍谷町家コミュニティ」を設立し、業務を委託。同NPO法人には地元に精通したスタッフが常駐し、学生団体「京まちや七彩（なないろ）コミュニティ」を結成し、多世代が交流する地域コミュニティの創出と地域活性化に寄与することを目的に活動している。

3　町家deうどん

全学への公募で集まった学生は、前出の学生団体に所

属する学生と一緒にイベント当日の内容を企画し、また、うどんづくりの講習を受けて全体のリハーサルを行う。講習では、本学農学部の教員が本格的なうどんづくりを指南することもある。

当日は、本学の学生のほか、NPO法人が募集した地域の親子やお年寄り、本学の留学生、時には高校生や他大学の学生など約20名を3、4グループに分け、うどんづくりに取り組む。学生が参加者に手順を教えながら、皆で小麦粉をこね、生地をまとめていく。うどんの生地をしばらくねかす間に、学生が準備していたうどんや和食文化に関するクイズやゲームを行って場を盛り上げる。

その後、生地を延ばし、包丁で切って、麺を茹でていく。茹でるのは、学生が薪で火をおこしたかまど〝おくどさん〟を使う。そして、別途作った出汁をかけ、薬味を入れておいしくいただく。深草町家キャンパスは出汁の香りと参加者の笑顔に包まれ、そこに多世代・多文化交流が実現している。

4　地域とともに

「町家deうどん」は一見するとシンプルなイベントに見えるが、これを実施するための環境が整っていたからこそ実現できたと考えている。

まず、本学は「社会に開かれた大学」としての役割を果たすことを重視し、社会貢献に着目し、「エクステンション（普及）」を教育・研究と並ぶ大学の使命として位置付け、1991年に龍谷エクステンションセンターを開設した。以来、地域社会と共に発展することを目指してきた。そして、2013年に深草町家キャンパスを設置し、そこに地域とのコミュニティが形成された。

「町家deうどん」は、さまざまなご縁によって実施されているのである。地域貢献というが、大学が単に地域に何かを与えているのではなく、地域の方々がおられるからこそ地域連携が成り立っている。学生には、地域の一端を担っていることを喜びに感じ、地域の中でかけがえのない存在に成長してほしいと願っている。

ガラス作家

大迫 友紀さんに聞く

聞き手 外川智恵さん●大正大学表現学部准教授

おおさこ・ゆき
東京都出身、武蔵野美術大学卒。大学で陶芸を専攻した後、富山ガラス造形研究所および金沢卯辰山工芸工房でガラス工芸を学ぶ。第46回日本クラフト展海外研修賞受賞。柔らかい表情を見せる器にはファンも多く、雑誌でたびたび取り上げられるほどの人気である。国内外で個展を開催。

加賀藩の昔から工芸の盛んな金沢で自分の工房を開設

外川　本日は、金沢の工房を拠点に、優しい表情をもつガラス作品を作り続けていらっしゃる大迫友紀さんにお話をうかがいます。

大迫さん、この工房は素敵な空間ですね。

大迫　ありがとうございます。２０１７年９月から、ここで制作しています。

金沢は、加賀藩の昔から工芸の盛んなところとして有名です。金沢市は伝統工芸の継承・発展や文化の振興を目的として、工芸家の育成を図るために金沢卯辰山工芸工房を１９８９年に設立しました。その関連施設である牧山ガラス工房というレンタル工房で、私はガラスを吹いたり削ったりという全ての作業を行っていました。

しかし、利用できる時間がどうしても限られるため、仕事量が増えてくると、そこだけでは追いつかなくなってしまいました。

そのため、自分の作業場を持とうと思って、この工房を開設しました。

外川　快適な空間を見つけるのは大変でしたか。

大迫　この部屋の隣の作業スペースは床にコンクリートが打ってあって、以前は駐車場でした。ガラス作品の制作は水仕事が多く、重量のある機械類を置いたりするので、下がコンクリートだと安心なのですが、このように同じ家の中にあるという物件はなかなか見つかりませんでした。金沢市では工房を持つ人に助成金を支給する制度があるので、それを活用して借りました。

外川　制作環境を整えるために支援を受けることができるのですね。道具や機械をきちんと置けるとか作業時間を気にしなくてもいいといったことは、作品づくりに影響するものですか。

大迫　ええ、大きく影響します。作品の制作には、ガラスを吹いたり、削ったり、窯で焼くといった工程が必要ですが、その中の削る作業を、以前はレンタル工房を週に1～2日借りて長時間続けて行っていて、体に負担がかかるようになったのです。

現在は、レンタル工房で作業したものを持ち帰り、別の日に自分の工房で作業を続けることができるので、とても楽になりました。

北陸の雪景色の美しさに感化され作風も冬っぽく変化

外川　自分の工房を持ったことで作風が変わるなど、作品に影響はありましたか。

大迫　まだそこまでは意識していませんが、私は制作するときに周りの影響を強く受けるタイプです。ガラス制作を始めて2～3年たった頃から、冬景色や雪をモチーフにした作品を手掛けるようになりました。

私は東京出身で冬が苦手でしたが、ガラス制作を学ぶために富山に引っ越したところ、一晩で積もる雪の多さに驚きました。その雪景色の美しさに非常に感化されて、冬っぽい作風になったと思います。

外川　環境に影響を受けた作品が生まれたのですね。

大迫　ええ。ですから、この工房の影響も、これから次第に現れてくるのではないかと期待しています。

外川　おもしろいですね。アーティストは自分の内なるものから作品を生み出すのかと思っていましたが、外からの影響も大きいのでしょうか。

大迫　私は、外からの影響のほうが大きいような気がします。

外川　大迫さんは、なぜ北陸の地をお選びになったのですか。

大迫　金沢は伝統工芸で有名ですが、江戸時代には「御細工所」が加賀藩の高度な工芸品生産の中心となっていました。その伝統を受け継ぐ金沢卯辰山工芸工房が金沢市が母体となって運営されており、大学などで基礎を修得した人たちが、より高度な制作や研究を行っています。期間は2～3年

で、その間は金沢市から助成金が支給されるため、制作に専念できます。

私は武蔵野美術大学を卒業し、金沢の前に、まず富山ガラス造形研究所で学びました。ここも市が運営しており、ガラス制作の基礎的な知識や作業を習得することができ、学費は非常に低く抑えられています。このように北陸は工芸に対して理解があり、それを支える土壌があるように感じます。こうした環境があることを知って、北陸にやってきました。

外川　冬が苦手なのに北陸に移り住んで、それが作品にも影響して……。大迫さんの作品は、ご自分の人生の歩みを表しているようですね。

大迫　そういえると思います。

ガラスは、仕上がりに近い状態まで自分の手元で作業できるから面白い

大迫　私は大学に入る前から、工芸など、自分の手でものを作るようなことを学びたいと思っていました。中でもガラスに興味がありましたが、当時は武蔵野美術大学にガラス科がなかったため、ガラスに近い印象を受けた陶芸を専攻しました。

手で触れる素材がいいと思って陶芸を選びましたが、窯に入れて焼くと、自分の想像していた仕上がりと実際に焼きあがった仕上がりとの間に大きなズレがありました。

外川　窯任せのところがあるのですね。

大迫　そうなのです。どんなに手で作業をしても、最後の部分は窯任せになってしまうことと、焼くと10％くらい縮みます。思っていたよりもだいぶ小さくなって窯から出てくるので、そのギャップを自分の中でうまく埋めることができませんでした。本当は、そこが陶芸の一番おもしろいところだと思いますが、私はそれを受け入れられなかったのです。

外川　ガラスは違うのでしょうか。

大迫　私は、主に吹きガラスで生地を作ります。熱すぎて手で直接触ることはできないので、大きなピンセットのような金属の道具を使って、自分の好きな形やサイズにできます。また、加工の作業では、吹き上がったものを自分の手元で仕上がりに近い状態まで作業できるのが面白いと思います。

外川　自分の世界があって、その全てを自分の手でお作りになりたいのですね。

大迫　ええ。職人の方に生地を吹いてもらって、それを削って制作する人もいますが、私はそれは性に合わないので、自分で吹いています。

外川　全て自分でやりたいというのは、小さい頃からそうでしたか。

大迫　友紀さん

大迫　美術が好きな叔母に都内の美術館などによく連れて行ってもらい、中学生の頃からは一人で展覧会に行っていました。作るよりも見るほうが好きでしたね。

外川　「私もやってみよう」と一歩踏み出したきっかけは、何でしょうか。

大迫　中学生の頃から、将来は美大に行きたいと思っていましたが、自分は創作者のタイプだと思っていなかったので、芸術学のような分野を専攻しようと考えました。

　ところが、大学受験の予備校に通い始めたところ、芸術学志望でも課題にデッサンがあったのです。その練習をしているうちに楽しくなりましたが、私は画家や彫刻家などよりも職人的なほうが向いている気がして、工芸を志望しました。

何かがピタッとくる瞬間の喜びや心地よさ

外川　大迫さんは武蔵野美術大学で陶芸を専攻なさいました。周りには、素敵な個性をお持ちの方が多かったのでは。

大迫　とても絵がうまいなど、芸術的な才能豊かな人がたくさんいましたね。

外川　アーティストの方々にインタビューすると、「みんなすごいけれど、私は私の道を行く」という人や、「気がついたら、いつの間にかこの道に進んでいた」という大きく二つのタイプがあるように思います。大迫さんはいかがでしたか。

大迫　「気がついたら」のほうだと思います。また、材料であるガラスが性に合っていたのでしょうね。

　テーマを重視したり、材料にはこだわらない方もいらっしゃいますが、私はそうではありません。材料に触れて、そこに新たに何かを付け加えたり、逆に、今までやっていた工程をやめてみる。そういう足し算や引き算を繰り返していると、何かがピタッとくる瞬間があります。「あ、これだ」という感じを見つけたときの喜びや心地よさが、私がガラス制作を続けている理由の一つではないかと思います。

外川　最近の作品で、その「ピタッときた」というものはおありですか。

大迫　これまで、ガラスのカットの美しさを見せるために色は使っていなかったのですが、小さい器だったら色が入っていても料理や飲み物のじゃまにはならないのではないかと思い、作ってみました。吹きガラスの生地を加工し、器の上のほうだけを火であぶり直すと、独特のツヤ感と色のグラデーションが生まれたのです。

外川　とても素敵ですね。持ってみると、どこか優しい感じもします。

外川 智恵さん

大迫　このような器を制作する際は、少し高く作ってから上を切り落としてそろえます。透明なガラスであれば、切り落とした部分や失敗作を窯で溶かし直して再利用できますが、色が入っているガラスを透明なものと一緒に溶かすと混ざってしまうので、捨てるしかありませんでした。

そこで、色が入っているものだけを溶かし合わせ、吹いている途中のガラスの生地に付けてみたところ、色の入りかたが複雑になり、かつ色の具合が一つ一つ異なって一点もののような感じに仕上がったのです。単に色を着けたのではなく、色ガラスを再利用して、新しい色の表現方法を見つけたと思いました。

ガラスの表面を「火で磨く」と人間には作れないような表情が生まれる

外川　ガラスの色も器を持った感じも、本当にしっくりきます。色が入ってもじゃまにならないことに気付いたのがきっかけだとおっしゃいましたね。

大迫　ええ。ただし、すぐに思いついたわけではありません。色の着いた皿をかなり前に作ったことがありましたが、色の印象が強すぎて日用使いには向きませんでした。色の表情としては面白いと感じたので、いつか使ってみようと考えていたのです。

外川　それが、今回生かされたのですね。意図的なものと偶然生まれる色の表情とが折り重なっている感じがします。

大迫　ありがとうございます。私は、吹きガラスの表面を全部削ってしまうと自然に生まれたガラスの表情が消えてしまうので、あまり面白くないと思っています。どこか自分がコントロールしきれない部分を加えたほうが、新しい発見があります。吹きガラスで吹いて成形し、いったん削り終わったものを窯の中で温めておき、もう一度炎に当てて表面を溶かすと、色のグラデーションが生まれる。表面を「火で磨く」と、人の手で磨いても作れないような表情が生まれて、それがとても気に入っています。

新しいものを生み出したいという気持ちがガラス制作の唯一の原動力

外川　陶芸は窯の火で縮むから自分に合っていないと感じたのに対して、ガラスは炎によって生まれた表情を楽しむ。人間って、面白いですね。

大迫　最初にガラスに興味をお持ちになったのは、いつ頃でしたか。

外川　予備校の先生から陶芸や染色や金工

といった選択肢のリストを見せていただいた中にガラスがあったのですが、ガラスを手で作るということが想像できませんでした。江戸切子や、ガラスを吹いたり削ったりという世界を知らず、ガラスといえば工業製品しかないと思っていたのです。そのため、どうやって制作するか見当がつかなかったので、逆に興味をおぼえました。

外川　大学では課題提出の締め切りや卒業制作があります。ある程度の枠の中で芸術作品を作らなければならない厳しさをお感じになったことはありませんか。

大迫　たいへんでしたね。新しいことを学び、それが次第に楽しくなってきたところで課題を作るものの、さらにステップアップするのではなく、次のテーマに取り組まなければならない。作ったものの行き場所がないというか、置いてきぼりのまま、どんどん先へ進まなければならないように感じていました。新しいことに挑戦する面白さはあったのですが、「作る」ということに関しては、納得しきれないままに移っていくという思いがありました。

外川　当時の納得しきれない思いは、現在の創作活動に生かされているでしょうか。

大迫　それが自分の中で解消されたのは、金沢卯辰山工芸工房に来てからですね。そこでは基本的に課題を与えられることはなく、半年ごとに先生方の講評はあるものの、自分で3年間の計画を立てて取り組みます。とても自由なところだったので、一つのことを結果が出るまで続けてから違う方法を試すといったことを最初の1年間にじっくりとできました。そこで初めて、自分の中で「ようやく完成した」と思えるものが得られました。また、ものづくり自体を、とても楽しく感じるようになりました。

外川　お話をうかがっていると、自分が納得しないと前に進めないところがおありになるように感じました。

大迫　それはあると思います。火であぶったり磨りガラスのようなグラデーションをつける技法は10年くらい続けているので、ある程度コントロールできるようになりました。今は、自分にしかできない深みのあるものを作りたいと思っています。

外川　大迫さんが作品を作り続けていらっしゃる原動力は何でしょうか。

大迫　何か強い思いがあるわけではなく、私にとっては食事をしたり眠ったりといった日常生活の中の一つのようなものですね。

外川　生きるという行為の一部なのですね。

大迫　はい。ただ、何か見たことのないものを見てみたいという気持ちはとても強いので、それが唯一の原動力かもしれません。

外川　私は批評を書くことがあるのですが、制作者の大変さに比べて、私自身の行為にある種の無責任さや気楽さのようなものを感じることがあります。それが嫌で、もっと「自分」に責任を持ちたいと思っていたのです。「生活するように、制作する」というお話は大きなヒントになりました。自分の「好きなことをする」ということを、自

分に許す。これは生きる喜びにつながるのではないかと思いました。

何かを足すのではなく、引いたほうが美しくなることもある

外川　私も芸術や美術品が大好きで絵を描くこともあります。芸術家のオーセンティックなあり方ってすごいと思うんです。私は「これは私が作った」と堂々と言えず、どこかに恥ずかしさがあるのに、芸術家は素直に作って発表していらっしゃる。何てマチュア（成熟した）な生き方をしているんだろうと、うらやましくなります。

大迫　作ったものには当時の自分がかなり現れていると思うので、私も恥ずかしさは感じます。自分がかつて作ったものを目にすると、パッと本を閉じるように見なかったことにできないかと思うほどです。

　また、新しいものを作ろうとすると、何かを足していこうとして余計な作業が盛り込まれる場合が多いのですね。そのときは気持ちが高揚して楽しくても、あとで見返すと「あー、残念」ということになります。

外川　今のお話にはとても共感しました。足そうとするのではなく、実は引いたほうが美しくなる場合もありますよね。あれは不思議です。なぜでしょうか。

大迫　プラスしたら何か新しいものを見せてくれるのではないかという「期待感」のような気がします。

外川　自分の内面を表した作品を世に出し続けていらっしゃるというあり方を心から尊敬いたします。

大迫　私の場合は、作っているものが器だという点で、少しは隠れているのではないかと思います。特に、「アート」よりも「実用」のほうに寄ったものを作っているので、そこに自分の思惑が強く入りすぎると、器に盛ったお料理が浮いてしまってしっくりこない場合もあるでしょう。どこかで少し引くというか、作品にあまり自分を強く出さないという意識はあります。

　日常の中で、できるだけ意識せずに使ってほしい。「今日はこれを使うぞ」ではなく、無意識のうちに選択しているような器が作れたら理想だと思っています。

興味を持ったら、考えてばかりいないでとりあえずやってみることが大事

外川　大学時代も含めて、芸術家志望の人は周囲にたくさんいらっしゃったと思いますが、その中で大迫さんがここまで続けてこられた一番のポイントは何でしょうか。

大迫　ほかのことと両立ができず、これで何とかするしかなかったということが、多分大きかったと思います。

外川　ガラスでいくしかないと覚悟を決めた、ということでしょうか。

大迫　ずっとガラスの制作を続けてきて、気が付いたらこれだけになってしまったという感じです。

　また、運がよかったと思います。金沢の研修所を終えたあとは、全国各地のクラフトフェアに参加して、自分でテントを広げて販売したり、借りていたレンタル工房で、運営スタッフの仕事もしたりするうちに、作品の注文も少しずつ増えてきて…。

　さらに、ここ2～3年で状況が変わりました。海外のお店、特に中国で、日本の作家の展覧会を開いたり作品を取り扱うところが非常に増えています。私も、台湾や中国の杭州などで合同展や個展を開いていただき、今年は上海で個展の予定があります。

外川　武蔵野美術大学で学ぶ後輩の方々に、何かアドバイスをいただけますでしょうか。

大迫　自分の大学時代を振り返ってみると、あまりいろいろなことにチャレンジするタイプではなく、工房にこもって作業していることが多かったように思います。やはり、興味を持ったことは、いろいろ考える前にとりあえずやってみることが一番大事なのではないかと思います。

外川　目の前に来たものは試してみる、ということですね。

大迫　誰でも最初の一歩にちゅうちょして、考えている時間が長かったりします。しかし、始めてみればいろいろなアイデアやヒントが出てきたり、新しい情報が手に入ることも多い。特に学生であればまだ若いので、やってみて失敗したり、やはり違うなと思ったらやり直せばいいだけの話です。

　以前、個展を手伝ってもらった学生から、大学卒業後に陶芸の学校に行こうか迷っていると相談されたことがあります。しかし、よく聞いてみたら、興味のある学校に見学にも行っていなくて。

　今はネットで検索すれば情報が簡単に手に入るし、選択肢も広いのですが、まず行ってみるとか、一つでもいいから具体的な行動を起こせば、自分で判断できるようになるのではないかと思います。私も、大学の専攻は陶芸でしたが、こうしてガラス作家になったわけですし。

外川　大迫さんは、おっしゃることと行動が一貫していらっしゃいますね。

　本日は、ありがとうございました。

大迫友紀さん（右）と外川智恵さん
（2019年1月17日 工房にて）

新会員代表者紹介

G・W・バークレー

西南学院大学

西南学院大学　学長

K・J・シャフナー前学長の任期満了に伴い、２０１８年12月15日付で、G・W・バークレー神学部教授が学長に就任した。任期は２０２２年12月14日までの４年間で、４年ぶりの再任である。

G・W・バークレー新学長は、１９５５年7月生まれの63歳。米国テネシー州出身。１９７７年米国サムフォード大学卒業。米国サザン・バプテスト神学校卒業後、英国オックスフォード大学留学を経て、米国サザン・バプテスト神学校大学院博士課程を修了。この間、教会副牧師、神学校助手、同アカデミック・カウンセラーを歴任した。

１９８４年5月に米国南部バプテスト連盟外国伝道局宣教師として来日（２００２年宣教師辞任）後は、１９８７年4月から西南学院大学神学部講師、１９８５年に同助教授、１９９５年に同教授となり、学長、神学部長、宗教部長といった大学の役職をはじめ、学校法人西南学院の理事長、院長、宗教局長、および保育所園長の要職を務め、現在に至る。

２０１９年に創立70周年を迎える大学のさらなる発展のため、本学の根幹である建学の精神、理念・目的を踏まえた教育・研究の推進、および地域貢献に力を入れる。また、グローバル化が進行している社会の変動の中で、国内外で活躍できる卒業生を輩出することを目指す。

UNIVERSITY　CURRENT　REVIEW

大学時報

奇数月20日（年6回）刊行

●WEBサイトにて、全文無料公開中

※第324号（2009年1月発行）から
詳細は
https://daigakujihou.shidairen.or.jp/

第383号（2018年11月発行）

【特集】

大学は自然災害とどう向き合うか

【座談会】
地方自治体と大学の就職に関する協定締結による地域活性化への期待

【インタビュー】
石村　一枝氏（株式会社石村萬盛堂専務）

第384号（2019年1月発行）

【特集】

入学前教育の現状と課題

【座談会】
教職協働の現状と課題

【インタビュー】
新田　晃千氏（カバディ日本代表選手）

長坂悦敬　甲南大学長、経営学部教授。'83大阪大学大学院工学研究科博士前期課程修了。'92博士（工学）。'83コマツ生産技術研究所、'94大阪産業大学、'01甲南大学入職。'14から現職。

阿久戸光晴　福岡女学院大学学長。一橋大学社会学部・法学部卒。東京神学大学修修了。聖学院大学学長・理事長・院長歴任。荒川区特別功労賞。専門はキリスト教倫理学・憲法学。

吉原健二　学校法人関西大学梅田事務局長。'79関西大学社会学部卒。'12学校法人関西大学理事、学長秘書課長、キャリアセンター局長を経て現職。

冨田　勝　慶大先端生命科学研究所所長。カーネギーメロン大学コンピュータ科学部PhD取得。同大准教授、慶大環境情報学部教授、学部長を歴任。米国立科学財団大統領奨励賞など受賞。

池上岳彦　立教大学経済学部教授。'91博士（経済学・東北大学）。新潟大学を経て、'99から現職。'17から陸前高田グローバルキャンパス運営機構副機構長。'18から統括副総長。

岩崎克也　'91㈱日建設計・設計部入社。'91東海大学大学院博士前期課程建築学修了。現在、設計部長。多くの私大教育施設を担当。主編著『未来を拓くキャンパスのデザイン』。

音　好宏　上智大学文学部教授。'90上智大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はメディア論。主著『放送メディアの現代的展開』ほか。

冨増和彦　愛知大学常務理事、副学長（経営担当）。'92大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程単位取得退学。博士（経営学）。愛知大学経営学部長を経て、'15から現職。

田中一郎　阪南大学学長室社会連携課担当課長。'87関西学院大学社会学部卒。'96年阪南大学入職、'97国際交流センター（現学生部国際交流課）、'14 50周年記念事業準備室、'16あべのハルカスキャンパス事務室、'18から現職。

大江　篤　園田学園女子大学人間教育学部教授、企画運営部長。関西学院大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。博士（歴史学）。主著『日本古代の神と霊』など。

山田耕太　敬和学園大学長、'86ダラム大学神学系大学院博士課程修了。Ph.D.。'15から現職。主著『新約聖書と修辞学』『フィロンと新約聖書の修辞学』『Q文書』など。

河合儀昌　学校法人金沢工業大学常任理事、産学連携局長。'86島根大学農学部卒。日本IBM㈱、日本オラクル㈱を経て、'05金沢工業大学入職、'16から現職。

及川清昭　立命館大学理工学部教授、キャンパス計画室長。東京大学大学院修了。東京大学生産技術研究所助手、東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授を経て、'03から現職。

池田　伸　立命館大学経営学部教授、学長補佐、大阪いばらきキャンパス代表、OIC地域連携室長。京都大学大学院修了。立命館大学経営学部助教授などを経て、'01から現職。

山崎一穎　学校法人跡見学園理事長、跡見学園女子大学名誉教授。早稲田大学大学院博士課程日本文学専攻修了。博士（文学）。主著は『森鷗外論攷』正続、『森鷗外・歴史文学研究』など。

田近裕子　津田塾大学総合政策学部総合政策学科教授。米国ミネソタ大学大学院応用言語学博士課程修了（Ph.D.）。津田塾大学学芸学部英文学科教授を経て、'17から現職。

守口剛　早稲田大学商学学術院教授。'96東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了。博士（工学）。立教大学を経て、'05から現職。'18から教務部社会人教育事業室長を兼務。

小川智由　明治大学商学部教授。明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学。文京学院大学経営学部教授などを経て、現職。専門はロジスティクス、マーケティング戦略。

小林大祐　東洋学園大学人間科学部専任講師。'15中央大学大学院法学研究科博士課程後期課程修了。博士（政治学）。'17から現職。主著『ドイツ都市交通行政の構造』など。

馬場靖雄　大東文化大学社会学部教授。'88京都大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。長崎大学、大東文化大学経済学部を経て、'18から現職。主著『ルーマンの社会理論』。

井奥成彦　慶應義塾大学文学部教授、慶應義塾福澤研究センター所長。'86明治大学大学院博士後期課程単位取得退学。博士（史学）。主著『19世紀日本の商品生産と流通』など。

舛井道晴　石巻専修大学経営学部准教授。'11東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学。修士（工学）。'13から現職。

松下賢一　甲南大学地域連携センター事務室課長。立命館大学産業社会学部卒。西日本旅客鉄道㈱（ＪＲ西日本）を経て、'04に学校法人甲南学園に転職、'16から現職。

石原芳典　龍谷大学龍谷エクステンションセンター事務部課長。'95龍谷大学文学部卒。高大連携推進室課長、理工学部教務課長を経て、'16から現職。

大迫友紀　東京都出身、武蔵野美術大学卒。大学で陶芸を専攻した後、富山ガラス造形研究所および金沢卯辰山工芸工房でガラス工芸を学ぶ。第46回日本クラフト展海外研修賞受賞。柔らかい表情を見せる器にはファンも多く、雑誌でたびたび取り上げられるほどの人気である。国内外で個展を開催。

外川智恵　大正大学表現学部准教授。大正大学文学部卒。'92山梨放送入社。'01からフリーとして活動。TOKYO FM「SYMPHONIA」（月曜～木曜）のパーソナリティも務める。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

2019年 1月▼2月

●1月8日(火)
第9回理事会、平成31年新年交歓会に出席
●1月22日(火)
第9回常務理事会に出席
●1月31日(木)
日本経済団体連合会の「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」に出席
●2月4日(月)
文教関係国会議員に高等教育の無償化および高大接続の課題について説明
●2月12日(火)
第10回常務理事会、第10回理事会に出席
●2月14日(木)
文教関係国会議員に高等教育の無償化および高大接続の課題について説明
●2月15日(金)
財務省主計局に高等教育の無償化および高大接続の課題について説明
●2月20日(水)
柴山文部科学大臣および文教関係国会議員に高等教育の無償化および高大接続の課題について説明
全私学連合の「私学振興協議会」の懇談会に出席。私学振興協議会メンバーである国会議員に平成31年度私学助成および税制改正のお礼を述べる。
●2月24日(日)
天皇在位30年式典に出席

開催報告

●1月8日(火)
「新年交歓会」開催

私大連にご支援・ご協力いただいている方々をお招きして開催する新年交歓会が開催され、鎌田薫会長の年頭あいさつ、清家篤顧問の乾杯の後、447名のご出席者が新年の歓びを交わした。

●1月25日(金)
「第2回学長会議」開催

「社大接続――社会が求める人材像と大学教育のあり方――」をテーマに開催。62の加盟大学から68名の参加があった。

●1月29日(火)
「国の補助金等に関する説明会（第2回）」開催

「平成31年度私立大学関係（私学助成）政府予算案等」、「国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進等に関する政府予算案」、「科学技術・学術に関する政府予算案」、「新たな高等教育段階の負担軽減方策」について、文部科学省担当者から報告、説明があった。また、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の担当者より「地方創生に関わる国の制度・予算の動向」についての説明もあり、最新の情報を共有した。当日は、102の加盟大学から368名の参加があった。

説明会後、設置された個別質問ブースでは、各大学からの質問に文部科学省担当者が対応し、より詳細な説明を受けた。

お詫びと訂正

384号につきまして、以下の誤りがございました。

●115ページ下段
(誤)「旧高等商学科」→(正)「旧高等商業科」
●116ページ上段写真見出し
(誤)「新生大学当時の校舎」→(正)「新制大学当時の校舎」
●116ページ下段
(誤)「教育・推進機構大学」→(正)「教育・研究推進機構」
●118ページ上段
(誤)「文化系学部」→(正)「文科系学部」
●119ページ上段
(誤)「A6版」→(正)「A6判」
(誤)「低層通音」→(正)「通奏低音」
●119ページ下段写真見出し
(誤)「福岡市の有形文化財」→(正)「福岡県の有形文化財」

以上、お詫びして訂正いたします。

大学時報 次号（5月号）予告

※内容は変更になる場合があります。

座談会　**「大学における親子関係と保護者を巻き込んだ教育と学生指導の展開」**

特　集　**「LGBTに関する理解醸成と大学の取り組み」**

小特集　**「大学の学事暦について考える～クォーター制導入事例を中心に～」**

表紙・大学点描　**実践女子大学**　　だいがくのたから　**大東文化大学**

クローズアップ・インタビュー：「**黒川　光博さん**（株式会社虎屋代表取締役社長）」

編集後記

◆2013年に文部科学省が策定した「国立大学等キャンパス計画指針」では、「教育研究活動を支える」「全人的な人格形成を促す」「社会に開く」「個性・特色を表す」「交流を育む」「時代を紡ぐ」をキャンパスの基本的役割・機能とし、「キャンパスの質的向上」と「開かれたキャンパスの実現」を目指す方向性とした。そして、キャンパスを創造的に再生する計画では「教育研究の活性化」「地域・社会との共生」「サスティナブル・キャンパスの実践」「安心・安全なキャンパスの確保」を留意事項としている。特集では、各私大の教育研究展開と関連のある都市機能との連携・融合、地域社会創生の拠点、まち中のキャンパス化、実証実験キャンパス、地域と一体となったキャンパスづくりなど、進化するキャンパスの事例をご紹介いただいた。

今後はさらにリアルとバーチャル、国内と国外など、キャンパス自体の変容も予想される。年度末のご多忙な折、未来のキャンパスを考える機会をくださった執筆者の皆さまに厚く御礼を申し上げたい。

（広報・情報部門会議（大学時報）委員・立命館大学総合企画部広報課長　五坪　智彰）

◆海外の大学の職員と話すと、働き始めてからも修士や博士の学位を取得したり、仕事を通じて得たネットワークを活用して、何らかの形で学び続けている人が多い。より良い仕事をするため、良いポストを得るためということもあるが、仕事を通じて得た知見を発展させ、自分のものにしよう、世界をよりよいものにするために自分ができることを探そうとする活力を感じる。

日本でも社会人教育の促進、リカレント教育が話題になってきたが、多くの卒業生、特に企業に勤める人にとって、大学は依然として懐かしく振り返るだけの場所であり、いま仕事をする自分とはかけ離れた場所のように捉えられがちで、産学連携を考える場合も、つい学生時の感覚だけで話してしまうことが多いように感じる。

しかし、いまの自分の関心や将来と関わる場所であると思わせることができれば、大学への見方も変わっていくのではないか。今回の企画「社会人・企業向け講座のいま」が、新たな目で大学を見つめるきっかけになることを期待したい。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・上智大学総務局　SGU事業推進室長　中山　映）

◆「好きなことはあえて仕事にはせず、趣味としてプライベートで楽しむほうが良い」という話を聞くことがある。

今号のクローズアップ・インタビューでは、ガラス作家の大迫友紀さんにお話を伺った。予備校時代に工芸を志願し、大学卒業後、ガラスで作品をつくり始めてから現在に至るまで多くの作品を制作してきた。その原動力を聞くと「見たことのないものを見てみたいという気持ち」であり、いまでは作品制作が日常生活の一部となっているという。

しかし、多くの芸術家はそれぞれの分野で新しい作品をつくり続けることが求められ、場合によっては生みの苦しみを感じながら制作するという。「好きなことをする」ことを自分に許しながら、「生活するように、制作する」という大迫さんの姿勢は、好きなことを仕事にする、そのことを実現するヒントを示していただいたように感じた。（日本私立大学連盟事務局　佐藤　義文）

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

（大学名ＡＢＣ順　｜は同一学校法人）

（124大学　平成31年３月20日現在）

愛知大学
亜細亜大学
青山学院大学
跡見学園女子大学
梅花女子大学
文教大学
筑紫女学園大学
中京大学
中央大学
大東文化大学
獨協大学｜
獨協医科大学｜
姫路獨協大学｜
同志社大学｜
同志社女子大学｜
フェリス女学院大学
福岡大学
福岡女学院大学｜
福岡女学院看護大学｜
学習院大学｜
学習院女子大学｜
白鷗大学
阪南大学
広島女学院大学
広島修道大学
法政大学
兵庫医科大学｜
兵庫医療大学｜
実践女子大学
上智大学
城西大学｜
城西国際大学｜
順天堂大学
関西大学
関西学院大学
関東学園大学
関東学院大学
慶應義塾大学
恵泉女学園大学
敬和学園大学
神戸女学院大学
神戸海星女子学院大学
皇學館大学
國學院大学
国際大学
国際武道大学
国際基督教大学
駒澤大学
甲南大学
久留米大学
共立女子大学
京都産業大学
京都精華大学
京都橘大学
松山大学
松山東雲女子大学
明治大学
明治学院大学
宮城学院女子大学
桃山学院大学｜
桃山学院教育大学｜
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野美術大学
名古屋学院大学
南山大学
日本大学
日本女子大学
ノートルダム清心女子大学
大阪学院大学
大阪医科大学｜
大阪薬科大学｜
大阪女学院大学
大谷大学
追手門学院大学
立教大学
立正大学
立命館大学｜
立命館アジア太平洋大学｜
龍谷大学
流通科学大学
流通経済大学
武庫川女子大学
聖学院大学
成城大学
聖カタリナ大学
成蹊大学
西南学院大学
聖路加国際大学
清泉女子大学
聖心女子大学
専修大学｜
石巻専修大学｜
芝浦工業大学
白百合女子大学｜
仙台白百合女子大学｜
昭和女子大学
創価大学
園田学園女子大学
大正大学
拓殖大学
天理大学
東邦大学
東北学院大学
東北公益文科大学
東海大学
常磐大学
東京医療保健大学
東京女子大学
東京女子医科大学
東京経済大学
東京農業大学｜
東京情報大学｜
東京歯科大学
東洋大学
東洋英和女学院大学
東洋学園大学
豊田工業大学
津田塾大学
和光大学
早稲田大学
山梨英和大学
四日市大学｜
四日市看護医療大学｜

大学時報　2019 3月号

第68巻385号（通巻399号）
平成31年３月20日発行

編集人　音　好宏（上智大学文学部教授）
発行人　松岡　敬（同志社大学学長）
発行所　一般社団法人 日本私立大学連盟
〒102-0073　東京都千代田区九段北４－２－25　私学会館別館
電話 03－3262－4362　FAX 03－3262－4363
http://www.shidairen.or.jp
編集　株式会社 進研アド
〒530-0003　大阪市北区堂島２－４－27　新藤田ビル

中山　映（上智大学総務局SGU事業推進室長）
依藤康正（関西大学広報課長）
筒井弘幸（関西学院大学高大接続センター課長）
田上雅徳（慶應義塾大学法学部教授）
クーロン・ダヴィッド（南山大学外国語学部教授）
兼高聖雄（日本大学芸術学部教授）
長野　香（立教大学広報室長）
五坪智彰（立命館大学総合企画部広報課長）
山田健太（専修大学文学部教授）
西﨑公哉（園田学園女子大学教学支援部教務課課長）
平盛聖樹（大正大学事務局長）
鈴木宏隆（早稲田大学広報室副室長）
落合保雄（日本私立大学連盟事務局）
佐藤義文（日本私立大学連盟事務局）

Ⓒ無断転載はご遠慮下さい。落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

THE JAPAN ASSOCIATION OF PRIVATE UNIVERSITIES AND COLLEGES